



JA旧支店の活用に向けて、JAとの連携を図りつつ、農用地保全活動や農作物販売の取組により、収益確保を可能とする新規事業の創出及びその継続を目指す。

#農用地の保全管理、#地域特産物のブランド化、#少子高齢化対策、#JA旧支店跡の活用

対象地域

(事務局名)
桜谷地域農村RMO推進協議会

(地域の範囲)
小学校区（15集落）

(土地面積（R2.3月時点）)
3,443ha

(農地面積（R2.3月時点）)
449ha

(世帯数（R2.3月時点）)
878戸

構成員

- ・ JA 地区理事、新旧総代
- ・ 地域内各自治会
- ・ 地域内各農業組合
- ・ 農業委員、農地利用最適化推進委員
- ・ 日野町土地改良区北部委員会

活動に関連する他の施策

- ・ 「デジ活」中山間地域
- ・ 中山間地域等直接支払交付金
- ・ 多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 「人・農地プラン」策定や農地保全活動は行われてきたが、農業従事者の減少と高齢化が進み、中心経営体だけでは対応が難しい状況である。
- 具体的な農用地保全の方針が必要である。

地域資源活用

- 地域資源を活かした具体的な方策が不透明であり、自然社会条件を生かした農産物づくりやブランド化、関係人口の増加、定住促進に向けた都市と農村の交流促進について戦略が不足している。

生活支援

- 高齢者のみの世帯や単身世帯が増加しており、介護保険制度ではカバーできない高齢者の生活支援の体制が急務である。
- 既存の「おたすけかごや」や「桜谷“ほっとけん隊”」に加え、地域全体の推進体制の構築も必要。

課題に対する対応方針

- 人・農地プランを法定化した地域計画を通じて将来の農地利用の姿を明確化する。
- 多様な農地利用者を増やすための対策や地域まるごとの農地保全に取り組む。

- 地域独自の農産物づくりやブランド化、関係人口の増加、定住促進のための都市と農村の交流促進の具体的な試行を進め、有効な地域資源活用の推進体制を構築する。

- JA旧日野北支店を集いの場として、生活支援を行う関係団体と協力し調査・試行を進め、有効な生活支援の推進体制を構築する。

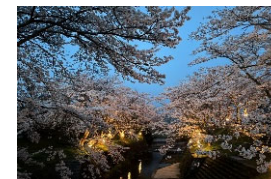
目指す方向性(将来ビジョンより)

- 地域全体での農用地の保全管理、多様な農業担い手の育成、交流人口の創出、そしてスマート農業の展開を通じて、持続可能な農村を目指す。

- 地域資源を活用して多様な小商いを創出し、人と人をつなぎ、経済循環を促進する仕組みを目指す。そのためには商品開発や販路の確保、交流のための企画・調整などに取り組む。

- JA旧日野北支店跡を活用し、高齢者の孤立を解消する集いの場や健康増進の場を創出すると共に、移動支援や生活支援の充実、高齢者の生きがいづくりを推進し、地域コミュニティの活性化と支援体制の強化を目指す。

押しポイント 自然豊かな環境、立地を活かしたコミュニティづくりと地域資源の活用。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・現状把握調査や全住民を対象とした意向調査を実施し、理事会、各ワーキンググループでのワークショップや先進地視察研修を通じて、将来ビジョンの策定ができた。

- ・農地活用の試行、交流人口の増加を目指した米オーナー制度、移動支援体制の整備などの実施等により、生活の各分野で地域総動の基盤強化が進んだ。

- ・農用地の集約・粗放管理に向けた取組、交流人口増加を目指した米づくりオーナー事業、JA旧日野北支店を活用した食・居場所支援等の実証により推進体制を構築できた。

農用地保全

- ・農地及び農家の将来展望にかかる実態把握。農用地保全ワーキンググループの設立。
- ⇒日野町と連携し、農用地保全のための地域計画づくりの説明会を実施した。農地活用及び農家の現状や住民意向を把握できた。



- ・地域計画づくりの支援、大規模農家との共同取組検討、粗放管理に向けた活動、スマート農業（ラジコン草刈機）の実証。
- ⇒地域の農用地活用に向けた新たな取組や意識が広がった。



- ・10集落の地域計画の集約、大規模耕作者との意見交換による共同取組の検討、和ぐるみ定植やラジコン草刈機に関する実証。
- ⇒地域の農用地活用に向けた意識向上に繋がった。



地域資源活用

- ・自然社会条件を活かした地域独自の農産物づくり、ブランド化に向けた調査、JA旧日野北支店跡を活用した地域資源活用の試行。
- ⇒都市農村交流の推進や、野菜販売・加工品のブランド化などの機運が高まった。



- ・米づくりオーナー事業の企画・募集、地域加工品（メンマ・日野菜焼酎など）の実証、地域交流イベントによる販売面の実証。
- ⇒地域産品の魅力発信と販路拡大に向けた動きが生まれた。



- ・米づくりオーナー事業の実証、交流イベントを通じた加工品の試食・販売の実証、視察受入による対応等の実施。
- ⇒地域資源を活かした取組の議論が進んだ。また、交流の広がりを確認できた。



生活支援

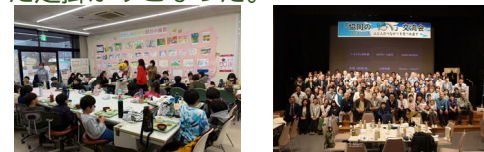
- ・JA旧日野北支店跡における生活支援の事業や、集いの場としての活用の検討。
- ⇒集いの場を12月4日から週3～4日程度開設し、今後のスケジュールや課題等の共有を図ることができた。



- ・移動支援受付代行の開始、いきいき健幸教室の開催、他地域との学び合い、コミュニティカフェ準備、食支援の検討。
- ⇒高齢者支援の体制整備と生活支援機能の充実が図られた。



- ・移動支援の受付実証、「キッチンさくらだに」を拠点とした食支援・居場所づくり、学童配食や交流の場づくりに関する実証。
- ⇒移動支援や居場所づくりの本格実施に向けた足掛かりとなった。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・R5年度に全住民アンケート等を通じて将来ビジョンを策定。住民に共有した。
- ・R6年度から農用地保全・地域資源活用・生活支援の各分野で実証を開始した。
- ・R7年度には実証を重ね、地域主体による取組の可能性を見出すことができた。

(農用地保全)

- ・各集落の地域計画を集約し、将来の農用地利用の姿を「見える化」。
- ・多面的機能支払・中山間地域等直接支払の活動整理を通じた、地域ぐるみによる保全体制の再構築。
- ・大規模耕作者との意見交換を通じ、中心経営体への農地の集約・連携の方向性を共有
- ・和ぐるみ導入やラジコン草刈機実証等により、中山間地域における省力的・粗放的管理の可能性を検証。「守れる農地」だけでなく「守り続けられる体制」を地域で確認できた。

(地域資源活用)

- ・米づくりオーナー事業の実証により、交流人口の創出と農地への関わりの入口を形成。
- ・メンマ・焼酎・ポン菓子・もち・おにぎり等の加工品実証を通じ、地域資源の「商品化の手応え」を得ることができた。
- ・視察受入(RMO研修+郷土料理)により、桜谷の取組そのものが学びの資源となることを確認できた。
- ・地域資源を「守る対象」から「使いながら育てる資源」に捉え直す意識が共有された。

(生活支援)

- ・「おたすけかごや」等の既存活動を軸に、生活支援WGでの役割整理と連携強化を推進。
- ・「キッチンさくらだに」を拠点とした、食支援・配食・コミュニティカフェの実証。
- ・生活支援の取組を通じ、高齢者・子育て世代・地域住民が自然に集う「居場所」としての機能が定着し始めた。また、制度では拾いきれない日常の困りごとを地域の関係性で支える土台が出来上がりつつある。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・行政、JA等との連携を継続し、補助事業終了後も持続可能な取組を進める。
- ・事業期間中に得られた実証結果や知見を活かし、無理のない規模での実装と継続的な改善を行う。

(農用地保全)

- ・地域計画の整理結果を踏まえ、集落を超えた地区全体での農用地保全体制を構築する。
- ・中心経営体、農業組合、多面的機能支払組織等との役割分担を明確にし、農地の集約・調整を進める。
- ・ラジコン草刈機等の省力化技術や粗放管理手法を活用し、高齢化・担い手不足に対応した農用地管理を継続する。

(地域資源活用)

- ・米づくりオーナー事業を継続し、交流人口の確保および地域との関係性づくりを進める。
- ・地域資源を活かした加工品づくりや販売について、小規模かつ継続可能な形での実装を検討する。
- ・交流イベントや視察受入を通じて、地域資源の魅力発信と関係人口の拡大を図る。
- ・理事会を中心に、実証結果を踏まえた取組の整理と発展を行う。

(生活支援)

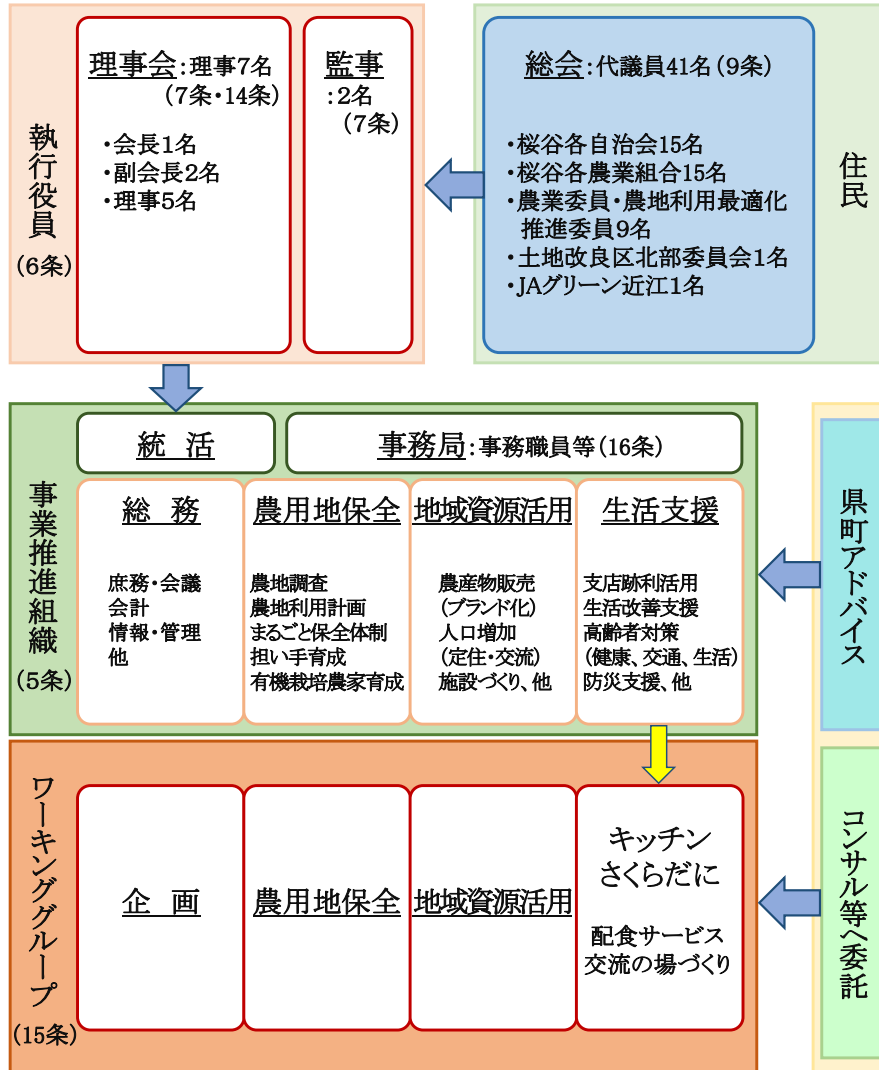
- ・「キッチンさくらだに」を拠点とした食支援・交流の場を継続し、地域の居場所機能を定着させる。
- ・「おたすけかごや」等の既存の生活支援活動と連携し、地域全体で支え合う体制を強化する。
- ・高齢者や子育て世代の困りごとに対応するため、行政サービスを補完する生活支援の仕組みを検討する。
- ・理事会を中心に、無理のない運営方法を検討し、継続的な活動体を構築する。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図

桜谷地域農村RMO推進協議会

目的(1条)

桜谷地域の住民自らが地域の将来像を考え、その実現に向けて行動することにより、住みよいまちづくりに寄与する。



(●条)は、該当する規約条項を示す。

協議会の運営面

(活動資金)

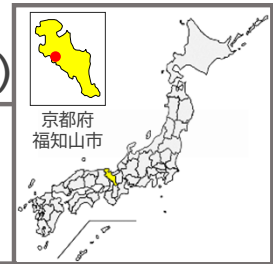
- 協議会の活動資金は、自主事業収入・補助金・助成金・寄付を組み合わせることで確保する。
- 自主事業収入(米づくりオーナー事業)収入見込み: 約1,760,000円/年協議会の運営費や地域資源活用事業に充当する。
- 特定の資金に過度に依存せず、複数の財源を組み合わせる持続可能な運営を目指す。
- 米づくりオーナー事業による自主財源の確保を進める。助成金・寄付を活用し、活動内容の充実を図る。
- 自主事業収入を協議会の運営費や地域資源活用事業に充当する。

(活動拠点)

- 協議会の拠点施設として、JA日野北支店を活用する。また、協議会事務局機能および各ワーキンググループ活動の拠点とする。農用地保全、地域資源活用、生活支援の取組を一体的に進める場として活用する。
- 拠点施設内のキッチンさくらだにを、食を通じた交流・生活支援の拠点として活用する。地域住民の集いの場や地域内外との交流拠点として、継続的に活用する。

(事務局機能)

- 協議会の事務局をJA日野北支店に設置し、協議会および理事会、各ワーキンググループの運営支援を担う。
- 会議の開催調整、資料作成、記録管理等の事務を行う。
- 事業の進捗管理および関係機関との連絡調整を行う。
- 会計管理、助成金・寄付金等の資金管理を行う。



高齢化に対応した農地共同管理体制の構築、地元産農産物等の直売体制構築及び有線放送・回覧板に替わる公式LINEを活用した地域内情報伝達の簡素化により、持続可能な地域づくりに取り組む。

#地域共同農地管理、#直売、#地酒、#デジタル回覧板

対象地域

- (事務局名)
中六人部地域づくり協議会
- (地域の範囲)
小学校区 (9集落)
- (土地面積 (R6.11月時点))
1,311ha
- (農地面積 (R6.11月時点))
154.6ha
- (世帯数 (R6.11月時点))
359戸

構成員

- ・中六人部自治協議会
- ・中六人部地区公民館
- ・中六人部地域づくり協議会
- ・中六人部地区福祉推進協議会
- ・中六人部地域資源保全会
- ・中六人部地域農業活性化協議会
- ・中六人部バス運行協議会

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・多面的機能支払交付金
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 昭和50年代前半には場整備され整形田が多いものの、平均区画面積9.6aと狭小で農地集積に支障を来している。また、70才以上の農家が47%を占め、10年後には農家数が半減すると見込まれ、約50haの農地が遊休化する可能性がある。

地域資源活用

- 地域には特産品が無いことから、近年、地元産酒米を活用した地酒を売り出したところ。また、地元グループによる、加工品開発、地域資源発掘のコンペを実施している状況。

生活支援

- 高齢化、人口減少が進む中、地域の人材不足、高齢者が安心して生活できる環境づくりが課題となっている。

課題に対する対応方針

- 地域の農地を、地形・水利等により6ブロックにエリア分けし、各エリアの望ましい農地保全の方法を検討して「農地保全ビジョン」を策定し、ビジョンの具現化に向けた取組を進める。

- 地酒販売の広報活動を強化し、「中六人部」ブランド確立を図る。
- 地域資源の活用と展開を図るため、地場産農産物等の直売に取り組む。
- 地域環境や暮らしを有効な地域資源として、農村体験教育民泊の受け入れを進める。

- 高齢者支援として、水曜サロンの継続や保健師による健康相談及び生活支援サービス事業を実施する。
- 日常生活の利便性向上と自治会役員負担の軽減を目的に、地域住民への情報伝達を公式LINEによるデジタル化を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 担い手・中核的農家等への支援強化及び新規育成に向けた取組の推進。
- 地域まるっと中間管理方式や少人数地域共同草刈作業体制等による農地共同管理体制構築に向けた取組推進。

- 地域農業活性化対策、地場産野菜生産拡大等による販売ルートの確立。(THE610BASE連携直売等)
- 地域の人や環境を活用して、交流人口を拡大する。

- 高齢化が進行する中、健康寿命を伸ばす取組の推進。
- 公式LINEの利便性向上を図り、新たな地域内情報伝達の確立に取り組む。
- 高齢者の困り事を地域で助け合うシステムの構築。

「農地保全ビジョン」の具現化や、地場野菜販売促進に向けた廃校活用民間事業者との協働、地元産酒米使用純米吟醸酒販売による中六ブランドのPR等に地区内の若手・女性も巻き込み、新たな地域づくりを行っています。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

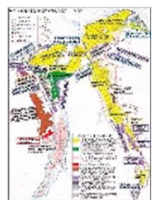
- 「農用地保全」の内容を加え、再精査した「中六人部地域将来ビジョン策定」を通じ、高齢化に対応した農地保全や農産物等の地域資源活用に取り組む意識が醸成された。

- 人口減少社会に対応した足腰の強い効率的な地域運営組織として、地域共同農地管理と併せ、地域資源活用・生活支援を担う一般社団法人の設立に向けた検討を開始。

- 令和6年度の検討を受け、地域共同農地管理と併せ、地域資源活用・生活支援を担う実行組織として、一般社団法人中六人部を設立。

農用地保全

- 農地の保全手法・土地所有者の意向・作物毎のゾーニング。
- ⇒農地情報をデータベースで一元化できた。当該データを活用し話し合いを進め、農地保全将来図が作成できた。



- 地域共同農地管理手法（地域まるっと中間管理方式・少人数共同草刈作業体制）や粗放的作物利用農地保全管理手法の検討。
- ⇒体制構築に向けた実証に取り組み、（案）を策定することができた。



- 地域共同農地管理手法の検討と併せ、少人数共同草刈作業体制・粗放的農地利用体制構築に向けた実証試験を実施。
- ⇒地域共同管理体制を担う一般社団法人の設立に繋がった。



地域資源活用

- 兵庫県赤穂市への先進地視察、THE610BASEとの連携検討、森林資源活用イベント開催。
- ⇒視察により、地域づくりにおける女性の参画の機運づくりができた。また、森林資源の活用方針検討に向けた素地が形成された。



- 地元産農産物等をTHE610BASEから試行販売。また、農村体験教育旅行の受け入れを実施。
- ⇒直売所（なかるくマルシェ）を設置し試行販売を7回実施。農村体験教育旅行を龍谷大学及び埼玉県立日高高校から延べ52名受入。

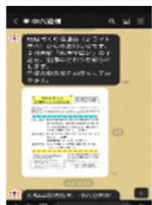


- 地元産農産物等の直売試行を拡大するとともに、農村体験教育旅行の受け入れを拡大。
- ⇒直売所（なかるくマルシェ）の試行販売について出店場所を増やし18回（延べ来客数647名）開催。販売体制を確立できた。



生活支援

- 地区公式LINEの運用開始（情報発信）。
- ⇒地区内での情報共有方法のデジタル移行を図り、LINEの登録者数は地区世帯数の7割以上となった。



- 高齢者向けサロン・健康教室開催、公式LINE活用の取組、生活支援サービス実証等。
- ⇒水曜サロン等53回・延べ1,405名参加、公式LINE累計410アカウント・225戸（全89%）の登録を得ることができた。



- 住民の健康寿命を伸ばすためのサロンや健康教室を継続実施するとともに、HPと公式LINEの利便性を向上。
- ⇒水曜サロン等の開催43回、延べ905名参加。HP訪問者数を前年比1.47倍まで増やせた。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・農村RMOに関する各種の取組と併せ、地域共同農地管理・地域資源活用・生活支援を担う法人設立に向けた地域アンケートを実施。人口減少社会に対応する効率的な実行組織として、令和7年10月に「一般社団法人中六人部」を設立。

(農用地保全)

- ・今後の経営意向、規模拡大・縮小意向、利用意向等についてアンケート調査(対象307名、2,622筆)を実施し、22項目の農地情報をデータ化。水利系統等を踏まえ6ブロックに分割し、女性や土地持ち非農家も交えて農地保全ビジョン(地域計画)を作成。
- ・「地域まるっと中間管理方式」の導入に向けて合意形成を図った。
- ・少人数共同草刈作業体制構築に向け、ラジコン草刈機等を活用した実証試験を実施。また、条件不利地における農地保全手法構築のため、粗放的農地利用実証試験を実施。

(地域資源活用)

- ・地域内の廃校活用民間施設(観光イチゴ農園)と連携し、「なかろくマルシェ」として地場産農産物・手工作品品の直売を実証。
- ・地元産酒米使用純米吟醸「中六人部」の販促活動を通じ、地域紹介リーフレットを配布し地域PR活動を展開。
- ・農山漁村教育体験旅行の民泊受け入れに向けた取組。

(生活支援)

- ・老朽化した有線放送の替わりとして、公式Lineによる地域内情報伝達システム「中六通信」を確立。地域行事予定やHPへのリンクにより利便性が向上。
- ・初心者向けスマホ教室の開催(計8回、延べ97名が参加)。
- ・高齢者支援として水曜サロン、健康教室を実施。
- ・高齢者による日常生活のちょっとした困りごとに対応するため、高齢者生活支援として身の回りの片付け・掃除、買物付き添いなどを行う「なかろく・あおぞらサポート事業」を試行的に実施。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・「中六人部地区農村RMO事業推進連絡会議」を継承した新しい地域運営実行組織「一般社団法人中六人部」による各種の取組を推進し、持続可能な地域運営体制を構築する。

(農用地保全)

- ・農地保全ビジョン(地域計画)の具現化に向け、今後も検討作業を継続実施していく。
- ・「一般社団法人中六人部」が農地保全活動実行組織となり、地域まるっと中間管理方式、ラジコン草刈機等を活用した少人数共同草刈作業、山椒・ヒマワリ等を活用した条件不利地の粗放的農地利用や農地保全活動を推進する。

(地域資源活用)

- ・未出荷商品や規格外農産品の有効活用を促進し、「なかろくマルシェ」における販売力を強化。地域全体の野菜生産振興や来客者との交流を通じ、地域活力を向上させていく。
- ・地酒販促活動を通じた地域紹介リーフレット配布による地域PR活動を継続し、地域を盛り上げる。
- ・地域自然環境や中六で暮らす人々そのものを地域資源として捉え、農山漁村教育体験旅行の民泊受け入れ継続し、地域活性化を図る。

(生活支援)

- ・地域内情報伝達システム「中六通信」が地域内で定着してきたことから、今後は更に使いやすいツールとなるよう、利便性の向上を図る。
- ・高齢者の健康寿命を伸ばし、元気に生活(農作業)し続けてもらえることが課題であるため、健康維持や生きがいづくりに向け、水曜サロン・健康教室の開催を継続する。
- ・日常生活への不安・不便さを解消してもらえるよう、「なかろく・あおぞらサポート事業」の実施を継続する。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図

協議会の運営面

(仮)中六農村RMO推進会議
⇒「農村RMO事業推進連絡会議」を継承する地区全体包括連携・調整組織

【既存地域内自治組織】

※各団体体制のスリム化(統廃合等)、事務局機能の一般社団法人への移管を検討

①中六人部地域づくり協議会
※市条例に基づく包括自治組織

⑤中六人部地域資源保全会

⑥中六人部農業活性化協議会

②中六人部自治協議会

↑↓ 事務機能の一体化 ↓

⑧中六中山間事業組合

※一般社団法人への事務統合を検討

③中六人部地区公民館

④中六人部地区福祉推進協議会

⑦中六人部バス運行協議会

【行政機関(指導・支援)】
京都府・福知山市

連携 ⇄ 協力

【地域活動実行組織】

一般社団法人 中六人部

※ 内は農業法人事業

【農地管理への支援】

1. 地域まるっと中間管理方式による農地貸借耕作者調整
2. 草刈作業受託、粗放的農地利用

【地域資源活用による活性化】

3. 地酒「中六人部」の販促活動
4. 直売組織(なかるくマルシェ)の運営
5. 農業体験農園の開設・運営

【地域内各公益団体の事務補助】

6. 各公益団体の事務支援

(活動資金)

・事務局である中六人部地域づくり協議会は、市の地域づくり組織活動支援事業交付金(年間3,500千円)を地域運営の活動資金としており、令和8年度以降も引き続き本事業を活用する。

・農村RMOモデル形成支援の取組を通じて、一般社団法人中六人部を設立しており、同法人事業による収益見込み(1,500千円/年)を地域活動運営資金として活用する。

(活動拠点)

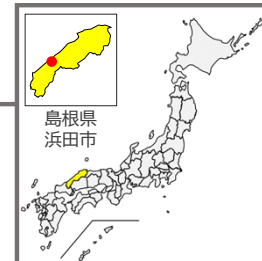
・事務局が事務所を置く「中六人部ふれあいセンター」は、地域で平成18年から市より施設管理を受託し、現在は、事務局である中六人部地域づくり協議会が地域活動の拠点として施設管理を担っており、引き続き活動拠点として利用する。

(事務局機能)

・当面は、市の地域づくり組織活動支援事業交付金による中六人部地域づくり協議会職員が事務を兼務するとともに、令和6年11月から当地区に配置されている地域おこし協力隊員により事務局機能を維持する。

・将来的には、一般社団法人中六人部の事業収益増を図り、事務局に専従職員を配置していく。

農村RMOモデル形成支援 今福地区 今福まちづくり委員会（島根県浜田市）



産直市の調査・分析を通じた需要創出により、農産物の販売収益を拡大させる。また、買い物バスの継続的な運行や、市の事業の継続的な活用により、交通弱者の通院・買い物支援体制を構築する。

#さつま芋、#産直市、#鉄道土木遺産、#買い物支援

対象地域

(事務局名)
今福まちづくり委員会

(地域の範囲)
旧小学校区（9集落）

(土地面積（R2.2月時点））
1,582ha

(農地面積（R2.2月時点））
113ha

(世帯数（R7.4月時点））
213戸

構成員

- ・中山間今福広域協定
- ・今福環境保全の会
- ・交通・見守り部会
- ・産業振興部会
- ・今福自治振興会
- ・今福線を守る会
- ・福寿会(老人クラブ)

活動に関連する他の施策

- ・あいのりタクシー運行等支援事業（市）
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金
- ・地域支え合い生活支援事業（市）

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農地の現行把握を毎年行っているが、「守るべき農地」と「守り切れない農地」を区別しながら、高齢者でも栽培・管理しやすい作物を試験栽培して、遊休農地の解消を図る必要がある。

地域資源活用

- 産直やイベント等で販売する作物として、高齢者でも栽培・管理しやすい作物を検討する必要がある。
- 地域資源である鉄道土木遺産をPRし、多くの方に周知していくことが求められている。

生活支援

- バス路線の廃止が、高齢者の買い物・通院に支障をきたしている。
- 市の事業も活用しながら交通弱者対策に努めているが、これを将来的にも持続可能な事業とするための体制構築が必要である。
- 高齢者世帯の草刈り支援が必要。

課題に対する対応方針

- 「守るべき農地」と「守り切れない農地」の棲み分け調査を行い、高齢者でも栽培・管理しやすい作物を普及させ、遊休農地の解消を図る。

- 高齢者が栽培する作物の集出荷体制を、より強固な体制に構築する。
- 実証圃ハウスの設置や実証農園の暗渠排水等により、さつま芋栽培を普及・地域資源の起爆剤とする。
- 鉄道土木遺産の宣伝を強化し、応援者の呼び込みを図る。

- 現行事業の継続を働きかける。
- 通院・買物に小型タクシーやジャンボタクシーを運行するとともに、交通弱者支援を図る。
- 今福おてまやさんが、浜田市の「地域支え合い生活支援事業」を活用しながら実施。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 今福の土地条件に適した品種の選定。
- 生きがいつくりや遊休農地解消のため、高齢者を中心にさつま芋栽培を奨励する。
- 10年後の農用地利活用の方向性を策定する。

- 「もやい市を核」とした“賑わいの創出”と“農福連携”を目指す。
- 観光資源である「幻の広浜鉄道今福線」の鉄道遺産を活用し、県内外からの誘客を図る。

- 高齢者の見守り活動の実施。
- 浜田市「あいのりタクシー運行等支援事業」や「敬老乗車券」の利用拡大を図る。
- ジャンボタクシーを定期的に運行して、交通弱者対策に努める。

今福まちづくり委員会は“支えあう、いま・福のある里づくり”をスローガンに、イベント事業やサークル活動が盛んで、今福自治振興会と連携しながら、地域住民一丸となって共助と賑わいの創出に取り組んでいます。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・将来の農用地利活用やさつま芋栽培による遊休農地解消及び農福連携への意識が醸成された。また、通院等、交通弱者対策も一定の効果があった。

- ・農村RMOたよりや広報誌による周知で、今福まちづくり委員会を主体として、各団体や地域住民、小学生から県立大学生を巻き込んだ幅広い活動及び農福連携の礎ができた。

- ・将来ビジョンに基づき、遊休農地解消作物の植栽や農福連携、鉄道遺産を活用した誘客。また、高齢農家の草刈り支援やジャンボタクシーによる交通弱者対策も実施。

農用地保全

- ・農用地利活用調査の実施（農地棲み分け調査）。
- ⇒33名の代表者による、地域計画策定委員会を設置し、農用地利活用地図を作成することができた。



- ・実証的ICT水管理システムの活用検討。
- ⇒スマートフォンで、水位や水温が確認できる水位センサーを実証的に7台設置した結果、労力の低減と効率化が図られた。



- ・ニンニクの試験栽培を開始（実証農園）。耕作放棄地解消のため、遊休農地3aにニンニクを試験的に植栽した。
- ⇒今後の遊休農地への植栽品種にすることができた。



地域資源活用

- ・さつま芋苗床実証ハウス設置や、「幻の広浜鉄道今福線」ウォーキング大会の実施。
- ⇒紅はるか種芋50kg(260個)を試験的に植栽した。宣伝効果により、ウォーキング大会は県内外から272名の参加があった。



- ・さつま芋実証実験栽培の実施。
- ・幻の観光資源「広浜鉄道今福線」活用検討。
- ⇒産業振興部会所属の「ほっかほっか会」と農家で植栽し、さつま芋を普及した。VRコンテンツ制作により今福線を周知出来た。



- ・今福まちづくり委員会のシャインマスカットを使ったクラフトビールが完成。
- ・今福産直もやい市を核とした販わいの創出。
- ⇒地域おこし協力隊員や大学生等の積極的参加により、販わいの創出ができた。



生活支援

- ・産直市の開催に合わせた「買物バス」運行や、「あいのりタクシー等運行支援事業」活用等、交通弱者ニーズ調査の実施。
- ⇒全世帯へのアンケート調査実施により、詳細な地域ニーズを把握することができた。



- ・買い物バス、通院利用活用支援の実施。
- ・ICTを活用した防災、地域内の生産者、消費者のデータ分析などの実施。
- ⇒運行支援事業は415名の利用があった。LINEによるオンライン防災訓練も開催できた。



- ・ICTを活用した防災訓練の実施。
- ・「今福おてまやさん」による草刈り実証、ジャンボタクシーによる買物・通院支援。
- ⇒LINEによる防災オンライン訓練により、防災意識が向上した。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・「支えあう、いま・福のある里づくり」の活動を住民に周知 (R5)。
- ・サツマイモ栽培 (R5～) やニンニク試験栽培(R7)による農用地利活用の推進。
- ・今福産直もやい市を核とした“生きがいづくり”や農福連携の実践 (R5～)。

(農用地保全)

【農用地利活用調査】(農地棲み分け調査)

- ・地域計画とも連携し、農地棲み分け地図を作成することができた。

【デジ活】

- ・ICT水管理システムの実証実験により、労力の低減と効率化が図られた。

【遊休農地の活用(植栽)】

- ・実証農園(20a)にサツマイモ(紅はるか)を2,000本、サツマイモ苗を63農家2,700本植栽することで、13,500㎡の遊休農地を解消できた。また、遊休農地解消作物として、ニンニクも試験的に植栽した。

(地域資源活用)

【今福産直もやい市を核とした農福連携の確立等】

- ・地域住民が栽培した野菜・果物・キノコ・苗物・惣菜等を出荷。大学生や多くの関係人口が携わり、賑わいの創出や農福連携に繋げることができた。
- ・地域おこし協力隊員と石見麦酒が、今福まちづくり委員会のシャインマスカットを使ったクラフトビールを作製。R7年12月より市内スーパーで約2,000本販売。

【幻の広浜鉄道今福線の活用】

- ・「第5回全国鉄道資源活性化サミットin岩国」において取組内容の事例発表を実施。ウォーキング大会やVR空間・ホームページ等から県内外にPR。

(生活支援)

【高齢世帯への草刈り支援(有償福祉サービス)】

- ・「今福おてまやさん」では、浜田市の「地域支え合い生活支援事業」を活用しながら、実施件数32件(R6)、55件(R7)の草刈り実証を実施。

【買物・通院等交通弱者対策】

- ・浜田市の「あいのりタクシー等運行支援事業」と連携し、利用者数308人(R5)、415人(R6)、385人(R7)の実績があった。

【ICTを活用したリーダー・班長防災オンライン訓練】

- ・浜田市総合防災訓練を含め、年5回、LINEによる訓練を実施した。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・地域支え合い生活支援事業を活用した有償福祉サービスの継続実施。
- ・あいのりタクシー等運行支援事業を活用した交通弱者対策の継続実施。
- ・今福産直もやい市を核とした“農福連携”と“賑わいの創出”の推進。

(農用地保全)

- ・農用地利活用について、現在の委員(33名)で、毎年“地域計画”の見直しを行う。
- ・遊休農地解消のため、サツマイモ苗(紅はるか)とにんにく苗(福地ホワイト6片)を配布して、遊休農地の減少に努める。

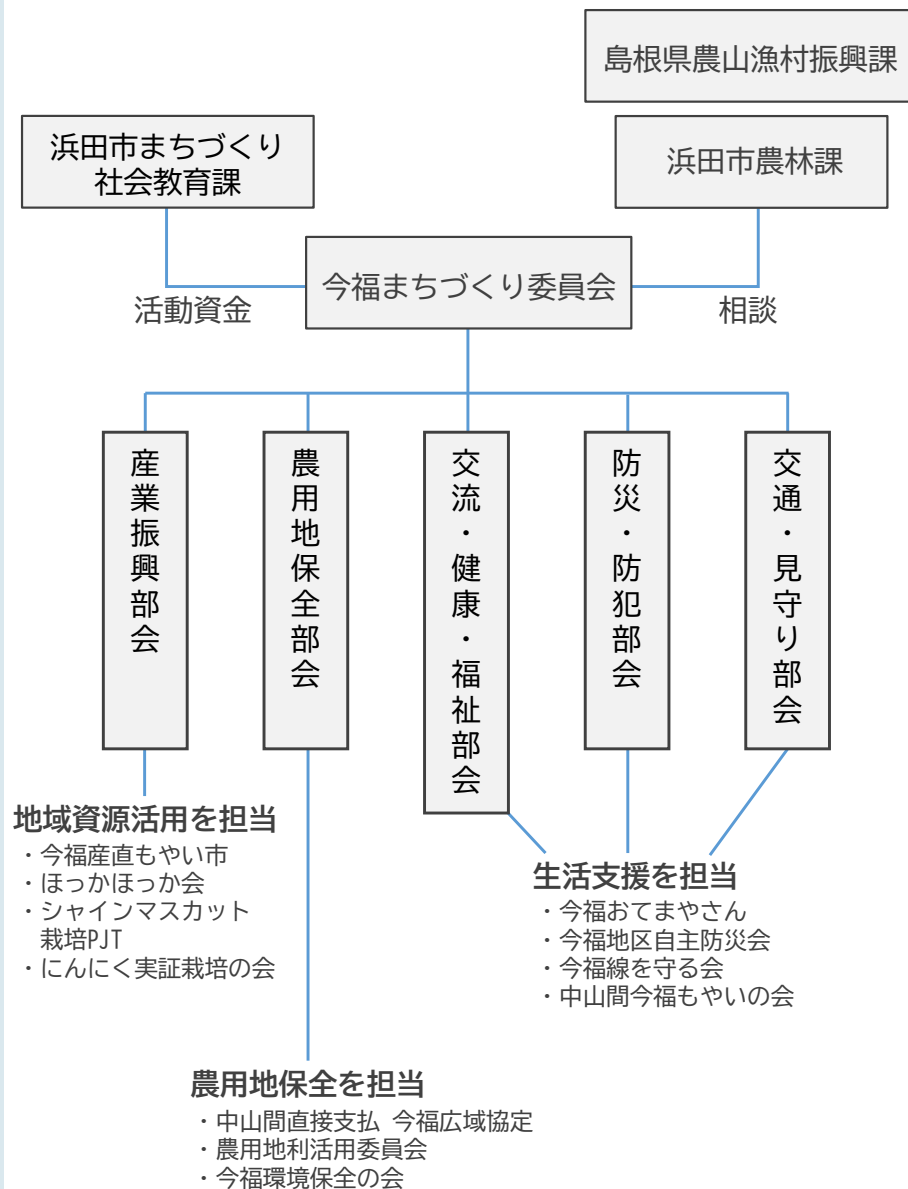
(地域資源活用)

- ・魅力ある農産物として、実証的に栽培しているシャインマスカットを毎年地元小学校児童に贈呈している。これを継続し、故郷への愛着心を育む。
- ・今福産直もやい市への農産物の集出荷体制を構築して、多くの出品者・品目を集める事により、生きがいづくりと農福連携を推し進める。
- ・唯一の観光資源である“幻の広浜鉄道今福線”について、全国鉄道サミット・ホームページ・VR空間・ウォーキング大会等を活用しながら県内外の集客に努める。

(生活支援)

- ・「今福おてまやさん」組織を中心とした草刈り作業等が軌道に乗ったことから、今後、依頼件数の増大も見込まれる。このため、「地域支え合い生活支援事業」を活用しながら、LINEによる迅速な作業員確保及び日程調整等を行っていききたい。
- ・地域住民による「あいのりタクシー等運行支援事業」や「敬老福祉乗車券」の活用が浸透してきたため、引き続き周知を図りたい。
- ・今福地区自主防災会を中心とした総合防災訓練を通じ、地震に備えたオンライン訓練の精度を高め、啓発活動を推し進めたい。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

- ・平成23年度から、市のまちづくり総合交付金事業を今福まちづくり委員会の活動資金としてきた。令和8年度以降も引き続き本事業を活用する。
浜田市 まちづくり総合交付金事業：年間 1,760,000円

- ・農村RM0形成推進事業で取り組んだ実証活動のうち、サツマイモ実証農園とにんにく実証栽培の取組が軌道に乗りつつあることから、次年度以降も継続予定。その際の費用は、市のまちづくり総合交付金事業を基本としつつ、販売収入も活用して継続する。

(活動拠点)

- ・平成23年度から、今福公民館(令和3年度～「今福まちづくりセンター」に名称変更)を活動拠点としている。

- ・農村RM0形成推進事業では、今福まちづくりセンターの会議室や調理室、加工場を利用し、年5回の委員会会議を開催。今福産直もやい市の開店時やほっかほっか会のサツマイモ、シャインマスカット栽培PJTのブドウ販売でも、調理室や加工場を利用してきた。今後も加工場の利用料金は、販売収入から手当てする予定。

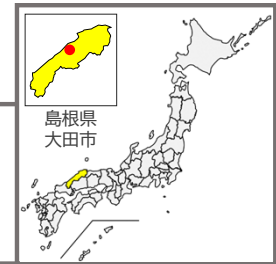
(事務局機能)

- ・平成23年から今福まちづくりセンター(浜田市)が、今福まちづくり委員会の事務局(センター長が事務局長・主事が事務局員。計3名、いずれも市から委託)を担って来ている。(令和5年度からは農村RM0の事務局も)

- ・今福まちづくり委員会の活動は、地域住民や地元小学校から大きな期待を寄せられていて、営利を目的としたものではなく、故郷への愛着を育む活動や交通弱者対策、高齢世帯への有償福祉サービス、今福地区自主防災会による自助・共助の啓発や災害に迅速対応できるためのオンライン訓練等、市の支援策(地域支え合い生活支援事業・あいのりタクシー等運行支援事業・敬老福祉乗車券)も活用しながら継続させたい。また、令和8年度からは、地区サポーターを1名入れて体制強化を図る予定。

- ・行政に対しては、「デジ活」中山間地域の活用可能な施策についての助言。市に対しては、まちづくり総合交付金の増額をお願いしたい。

農村RMOモデル形成支援 池田地区 池田集落協定運営委員会（島根県大田市）



農用地保全活動を通じ、美しい農村景観を維持しながら、この地域でこれからも楽しく住み続けられるための仕組みを考え、仕掛けを動かす組織（事務局・窓口）づくりを目指します。

#農のある暮らし、#チャレンジマーケット、#健康農業、#学校活用、#有機米、#三瓶そば、#ごはんステーション

対象地域

- (事務局名)
池田集落協定運営委員会
- (地域の範囲)
小学校区（20集落）
- (土地面積（R5.4月時点）)
6,704ha（三瓶町全域）
- (農地面積（R5.4月時点）)
131ha
- (世帯数（R5.4月時点）)
302戸

構成員

- 池田集落協定運営委員会
- 池田まちづくり推進協議会
- 池田地区社会福祉協議会
- 池田まちづくりセンター
- 池田集落協定運営委員会女性部

活動に関連する他の施策

- 「デジ活」中山間地域
- 中山間地域等直接支払交付金
- 多面的機能支払交付金
- 環境保全型農業直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 住民の数や農家人口が減少し、耕作放棄地も増えている中で、いかに農地を守っていくかが大きな課題。
- 鳥獣害被害も増えており、農家・非農家関係なく、地域が一丸となった対策が必要。

地域資源活用

- 令和4年度で小学校が閉校となったが、地域の中心として、学校の活用を検討。
- 自家農園で生産をされている方がたくさんいる。

生活支援

- 買い物する場所、ご飯を食べられる場所、集まる場所や機会が少ない。
- 現在困っていること、将来不安なことなどを把握する取組と対応に向けた検討が行われている。

課題に対する対応方針

- 効率化・省力化に向けた技術導入やマッチングの仕組みをつくる。
- 耕作放棄地については、GI登録されている三瓶そばの生産に向けて検討・実証を行う。

- 自家農園でどのようなものを生産しているか、情報収集を行う。
- チャレンジマーケットを定期的に開催する。
- 加工品製造について、課題は何かを掴んだ上で、ニーズを把握しながら商品化に取り組む。

- チャレンジマーケットを定期的に開催する。
- 食事ができる機会、ご飯が購入できる機会についても検討する。
- 関係する団体や活動と連携すべきポイントなどを整理する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 遊休農地の活用、鳥獣害対策、人材活用・育成、組織の連携等について、優先順位をつけながら、取組を進める。
- スマート農業の導入に向けた実証を行う。

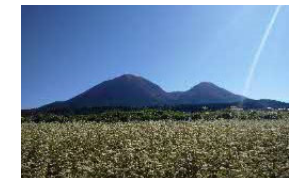
- 地元農産物の販売拡大、特産品開発、地域資源の発掘・活用、田植囃子の継承等について、チャレンジマーケット等継続して行うものと、新たに取り組むものに優先順位をつけながら、取組を進める。

- 集いの機会・場づくり、買い物支援、地域食堂等について、チャレンジマーケット等継続して行うものと、新たに取り組むものに優先順位をつけながら、取組を進める。

押しポイント

できることからやってみよう！

農のある暮らしが続いていくために、楽しみながら、小さくても挑戦し続けます。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- 人口分析及び農業就業者人口分析を行い、ワークショップも開催することで、ビジョンの策定につなげた。また、地元学の開催は、地域の魅力を再発見する機会になった。

- ビジョンに基づき実証を行った。旧小学校を活用しながら、昨年度に続き、地域を足元から見つめ直す取組である地元学を開催。様々な関わりしろをつくる機会となった。

- 22年ぶりに行われた花田植は、地域の団体等が一体となった取組にすることができた。地域全体としてのまちづくりの機運醸成が図られた。

農用地保全

- ビジョン策定に向けた検討。
 - 耕作状況及び耕作放棄地把握、自動草刈り機の操縦体験。
- ⇒地域全体で取り組む必要性を共有できた。



- 自動除草機活用による耕作放棄地の解消実験。耕作放棄地活用に向けた実証。
 - ドローンでそばの播種実証。
- ⇒スマート農業導入に向けた可能性を把握できた。



- 自動除草機導入に向けた実証の取組。耕作放棄地活用に向けた意見交換。
 - 栽培グループの検討。
- ⇒遊休地活用による野菜等の栽培を始めるグループが生まれた。



地域資源活用

- ビジョン策定に向けた検討。
 - チャレンジマーケットの定期開催や、加工品の検討及び試作実証。
- ⇒認知度が高まり、ニーズ把握につながった。



- 地域資源活用を踏まえたチャレンジマーケットの定期開催のための実証実験。
 - 田植囃子の継承に向けた取組。
- ⇒地域全体の取組になりつつある実感を得た。



- 花田植の開催。
 - チャレンジマーケットにおける惣菜等の販売実証。
- ⇒他の団体等とコラボした企画が行うことができるようになった。



生活支援

- ビジョン策定に向けた検討。
 - チャレンジマーケットの定期開催や、ランチ会の開催実証。
- ⇒集まる場の必要性を確認することができた。



- 買物支援等を踏まえたチャレンジマーケットの定期開催や食事会の実証実験。
 - 移動手段としての送迎+野菜集荷実証。
- ⇒場づくりと併せて移動手段の必要性を確認した。



- 買物支援等の本格実施に向けた実証。チャレンジマーケット定期開催の検討。
 - 移動手段実施にかかる運用面の検討。
- ⇒体制構築と併せ、食の提供の意義と移動手段の必要性を改めて確認できた。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・全3回のワークショップを通じ、R6年3月にビジョン完成。住民に周知。
- ・大学生に地域を取材してもらって「池田地元学」を毎年開催し、地域の再発見につなげた。花田植の開催を通じ、伝統行事「田植囃子」の継承へ取り組んだ。

(農用地保全)

【スマート三瓶そば栽培実証】

- ・GI登録されている「三瓶そば」栽培の省力化実証に向けて、ドローンによる播種とラジコン除草機を活用した除草を実施。いずれも効果が見込まれるため、導入に向けた検討が始まった。

【耕作放棄地の解消】

- ・以前より耕作放棄地化している景観をリセットするため、ラジコン除草機による復旧のための実証を行った。
- ・草刈りに参画してもらった有志がチームをつくり、野菜の栽培をスタートした。

(地域資源活用)

【池田チャレンジマーケットの開催】

- ・旧池田小学校を会場に、地元野菜や惣菜等を販売するチャレンジマーケットを開催。R7の毎月開催により、地域内外の方に認知が広まった。
- ・地域の女性が活躍し、地元食材を使った惣菜やお菓子を製造・販売。食文化の継承にも寄与している。

【池田ふるさと便】

- ・年末に池田の食品を詰め合わせた小包を送る取組を実施。地域外に住む地元出身者から懐かしむ声が届き、地元とつながる機会にもなっている。

(生活支援)

【池田チャレンジマーケットの開催】

- ・地域内で買い物ができる場所はほとんどないため、買い物をすることとそこに集うことを楽しみに来てくださる方が増加した。
- ・マーケットへ出荷することを楽しみに、野菜づくりに取り組んでいる方もできてきた。

【送迎実証】

- ・交通手段がなく、会場まで来ることができない方も多いう声を踏まえ、野菜の出荷を兼ねた送迎実証を行った。今後行ってほしいという声が多く聞かれた。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・地域全体としてのビジョンを改めて検討したい。特に、旧池田小学校の活用について、地域住民としてどう考えるかを話し合いたい。
- ・「池田地元学」を継続実施していく。

(農用地保全)

- ・高齢化・担い手不足に対応するため、機械の共同利用等も視野に入れながら、省力化の取組を進めたい。
- ・鳥獣は、農家だけでなく、地域で暮らしている非農家にも安全面から大きな影響がある。特に、最近増加しているサル対策について、地域全体の課題として検討が必要。
- ・遊休地・耕作放棄地が増加していることから、粗放的な管理で農地を荒らさない取組を引き続き検討し、実証を続けたい。

(地域資源活用)

- ・旧池田小学校を活用したチャレンジマーケットは好評であり、地域に定着してきている。今後も安定して継続できる仕組みを検討する。
- ・地域資源を活用した加工品の製造を安定して行う体制を構築したい。特に、漬物については、地域内の先輩方から作り方を教えていただきながら、食文化の継承につなげたい。
- ・地域食堂の開催についても、地域の方の声を聴きながら取り組みたい。

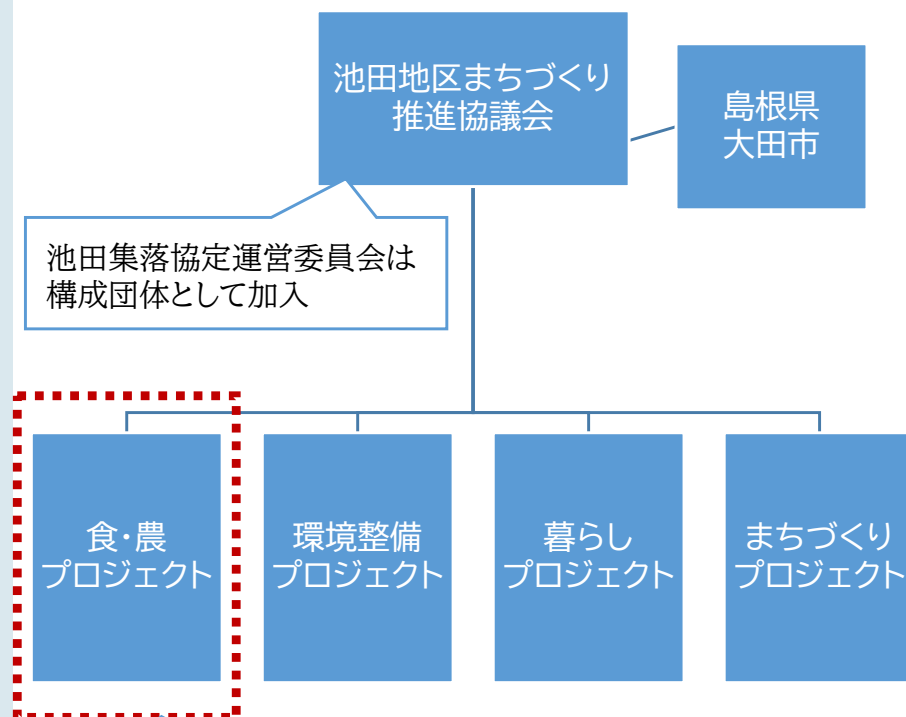
(生活支援)

- ・買い物ができる場所・集える場所をつくることを今後も継続して行っていきたい。
- ・地域交通については、まだ全体像がはっきりとわからない部分も多いため、ニーズを把握するとともに、関係機関等とも連携して検討する機会を設けたい。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図

協議会の運営面

【イメージ】



池田集落協定運営委員会は構成団体として加入

池田集落協定運営委員会は主として食・農プロジェクトを担う

農村RMO事業は池田集落協定運営委員会が事業主体となり取り組んできた。今後、地域全体としての取組となるよう、引き続き住民の皆さんや各種団体等と話し合いを進めて、上記イメージのような体制を目指したい。池田集落協定運営委員会は、中山間地域等直接支払の協定として、農業分野の活動を継続する。

(活動資金)

・農村RMO事業で取り組んだ実証活動のうち、池田チャレンジマーケットとふるさと便の取組は、池田集落協定運営委員会が主体となり、売上の中での運営を目指す。

・全体的な運営や、特に生活支援に係る部分については、池田地区まちづくり推進協議会への交付金(約100万円)の活用を想定している。

(活動拠点)

・イベントや集いの場としては、旧池田小学校を活用していきたい。また、旧池田小学校の活用方法を地域で議論し、大田市にも要望をしていきたい。

・旧池田小学校の横の教伝(元お寺で、今年度、惣菜等の営業許可を取得した場所)は、食の拠点として活用する。

・その他、池田まちづくりセンターや自治会館等を利用する。

(事務局機能)

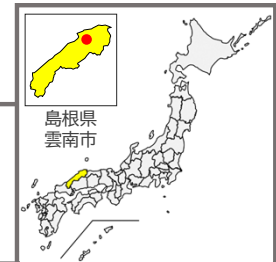
・池田地区まちづくり推進協議会が中心となった活動組織を目指し、検討を進める。現時点で明確な事務局は決まっていない。

・農村RMO事業の事業主体である池田集落協定運営委員会は、これからも主に農用地保全・地域資源活用について、主体的に取り組むを継続する。

・検討を進める中で、新たな事務局が必要なのか、既存の組織が担うのかということも明確にしていきたい。

・将来的には地域運営会社の設立も視野に入れていきたい。

農村RMOモデル形成支援 鍋山地区 躍動と安らぎの里づくり鍋山（島根県雲南市）



休耕田への植栽、草刈り等の作業支援体制の組織化や鳥獣害対策などで、継続的な農用地保全を実現。野菜や特産品の集出荷拠点と体制を整備。助け合いながら安心して暮らせる里づくりを目指す。

#地域計画の策定、#労協うんなんの設立、#野菜等の集出荷体制の充実、#高齢者の見守り、#交流の場づくり

対象地域

- (事務局名)
躍動と安らぎの里づくり鍋山
- (地域の範囲)
小学校区（28集落）
- (土地面積（R5.12月時点）)
2,387ha
- (農地面積（R5.12月時点）)
167ha
- (世帯数（R5.12月時点）)
389戸

構成員

- ・躍動と安らぎの里づくり鍋山
- ・鍋山地区集落連携協議会
- ・多面機能支払交付金活用組織

活動に関連する他の施策

- ・集落支援員
- ・生活支援コーディネーター
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業者の高齢化や後継者不在などによる、今後の農業の担い手確保が課題。
- 昨今の豪雨災害や鳥獣被害などから、農業者の生産意欲が低下し、耕作放棄地の増加が懸念されている。

地域資源活用

- 農用地等の地域資源の維持管理や活用が重要な課題。

生活支援

- 高齢化率や高齢者独居世帯の増加により、生活への不安が出ている。
- 交通空白地域のため、高齢者の買い物や病院等への移動手段が限定されている。
- 交流機会の減少により、閉じこもりがちな高齢者が増えている。

課題に対する対応方針

- 農用地保全活動を担う各組織と連携を深め、支援体制の整備・拡充。
- 鳥獣被害の実態を把握し、専門家からの指導、緩衝帯設置、ICT活用などを含め対応策を検討する。
- 休耕田等への葉草、本草、薬木などの植栽による農用地保全。

- 産直市等への集荷及び出荷体制の確立と、集荷拠点の基盤整備。
- 耕作困難となった農地を管理し、定年帰農者等への提供や技術講習会などにより、地域資源を活用した農作物の生産に取り組む。
- 安定した生産・出荷体制の整備。

- 地域住民一体となり、地域の高齢者見守りや生活支援、農業生産を通じた生きがいづくりに取り組む。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 継続的な維持管理が可能な基盤を構築する。
- 草刈り等が困難な農用地について、鍋山地区内で新たに作業支援ができる組織を立ち上げる。
- 鳥獣害対策。

- 生産者の収入確保と生きがいづくり。
- 出荷生産者の体制および販売高の拡大。
- 鍋山独自の特産品の研究。
- 地区内に農家・生産者が共有できる作業設備を整備。

- 高齢者世帯宅の安心・安全な生活を支援。
- 交流の場の提供と野菜づくりを通じた生きがいづくり。
- 躍動鍋山の交通空白地移送サービス事業による支援。

当地区では、以前から生活支援や福祉事業に取り組んでいた躍動鍋山と地域の農業団体との連携が図られている。また、本事業の取り組みについて住民説明会を開催するとともに、実証事業への加入申込書を全戸に配布し、会員を募りながら事業を進めている。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・事業説明会を開催するとともに、実証事業への参加者を募ることで、事業の実証体制を確保できた。また、将来ビジョンを盛り込んだ地区計画を策定した。

- ・将来の農用地利用の姿を明確化する地域計画及び目標地図を策定した。
- ・R6.2設立の作業支援組織「労働者協働組合うんなん」と各実証の連携に取り組んだ。

- ・草刈りや地域の困り事支援など継続的な農用地保全を実現する体制整備が進められた。
- ・野菜や特産品の生産および産直市を中心とした市場への出荷、販売体制が整備された。

農用地保全

- ・休耕田活用に向けた薬草、薬木栽培等の実証、竹粉砕機等の実証、鳥獣害対策の研究。
- ⇒クロモジ、山椒、薬草の植栽により、休耕田の活用が進んだ。また、竹林の繁茂対策や、竹チップの土壌改良剤を実証できた。



- ・休耕田を活用し、地域住民で野菜栽培に取り組み、新規生産物出荷に係る実証。
- ⇒休耕田畑での農産物栽培品の拡大と集荷に取り組めた。また、企業連携等によるICT等を活用した鳥獣害対策の研究も進めた。



- ・地域計画も踏まえた農用地の維持管理、休耕田への植栽拡大、鳥獣害対策への実証。
- ⇒野菜や穀物など休耕田畑での栽培実証を拡大した。また、草刈り作業の効率化や、鳥獣害対策の有効性を確認できた。



地域資源活用

- ・野菜等の集荷や保管に必要な保冷库の設置、薬草、薬木等の加工と製品化の実証。
- ⇒保冷库設置等により、出荷生産者の拡大と利便性向上が図れた。薬草加工業者等との連携により、新たな販売ルートを確認した。



- ・出荷生産者の拡大及び売上高向上に向けた特産品の研究、加工品出荷に向けた実証。
- ⇒出荷生産者が10名追加できた。生鮮出荷だけでなく、乾燥、真空化加工品の出荷にも取り組めた。薬草の販売ルートも確保した。



- ・共同作業での特産品産出の実証、生産者および出荷基盤確立による生産高拡大の検討。
- ⇒共同作業による特産品の加工、販売、新たな出荷先や安定した生産者体制確保などによる販売高の拡大が図られた。



生活支援

- ・野菜等収穫時の高齢者への声掛け、高齢者宅の草刈り、畑仕事、雪かき等の支援。
- ⇒新たな法人設立により、草刈り等の作業支援や生活支援体制を確保した。



- ・農用地の草刈り、農作業代行、雪かき等の実証。
- ⇒高齢者及び地域住民からの困りごと相談の件数が年間50件以上に増加。作業支援組織による作業支援を高く評価してもらえた。



- ・草刈りや畑作業などにおける支援体制の充実、農業者以外との交流の場づくり。
- ⇒小学生の野菜作り授業に向けた農園整備や高齢者の栽培指導など、交流の場を持てた。児童も強い関心を持ってくれた。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・地域の在り方や地域づくりの方針を「鍋山地区計画」として設定。草刈りや地域の困り事などの支援を担う「労働者協同組合うんなん」を設立。休耕田畑での特産品(山椒、葉草、野菜、穀物)の栽培・加工を実施し販売ルートを確認。

(農用地保全)

【農地の集約化等】

- ・中山間地域等直接協定集落や多面的機能支払交付金活用組織が中心となり、農用地の集約化に向けた検討、実践を進めた。
- ・葉草、山椒、大豆、大根、ニンニクなどを栽培する中で、土壌適応性、収益性、栽培の容易性などを検証し、継続栽培が可能な作物を検討した。

【鳥獣害対策】

- ・農用地周辺に繁茂する竹のチップ化に基づく緩衝帯作り、鳥獣害対策としての電気牧柵・メッシュの設置方法等にかかる効果検証の実施。

(地域資源の活用)

【特産品の開発】

- ・休耕田等の活用として栽培した作物を、本事業の事務所(旧鍋山幼稚園)作業場で、地域住民の共同作業により加工・製品化。産直市場への出荷や、販売実証を行い、販売見込みと継続可能な販売先を確保することができた。

【竹チップの活用】

- ・伐採した竹をチップやパウダー化し畑や水田に散布することで、土壌改良剤としての効能の実証を行っているが、この散布を継続的に行うことでより効果が発揮できることを検証した。

(生活支援)

【高齢者の見守り、困りごと支援】

- ・産直市出荷に向けた野菜等の集荷や水道検針時等に、高齢者独居世帯及び避難行動要支援者への声掛け、見守りを行った。
- ・草刈り、畑仕事、雪かき、家の片付けなど、地域の困りごとを労協うんなんが支援していく中で、年々利用者および作業件数が増加してきた。

【交流の場づくり】

- ・観光農園は、地理的条件や運営面等の課題もあり検討段階だが、貸農園は、所有者からの貸出について見通しを立てることができた。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・鍋山の魅力発信やイベントなどを通じ、鍋山ファンを拡大していく。
- ・労協うんなんでは、他地区からの作業受託などを含め事業拡大を図りながら、安定した事業運営を図る。

(農用地保全)

- ・今後、イノシシ、サル以外にもシカやクマの被害増加が懸念されるため、猟友会との連携による捕獲駆除対策、ICTを活用した防護対策などを引き続き研究していく。
- ・農用地の管理者だけでは、継続的な草刈り作業が困難な状況が進んでいくことから、労協うんなんと連携も図りながら、維持管理に取り組む。
- ・休耕田畑の荒廃防止に向けた作物の栽培については、今回の実証で栽培した作物以外にも含め、より効率化と収益性が見込める作物を検討していく。

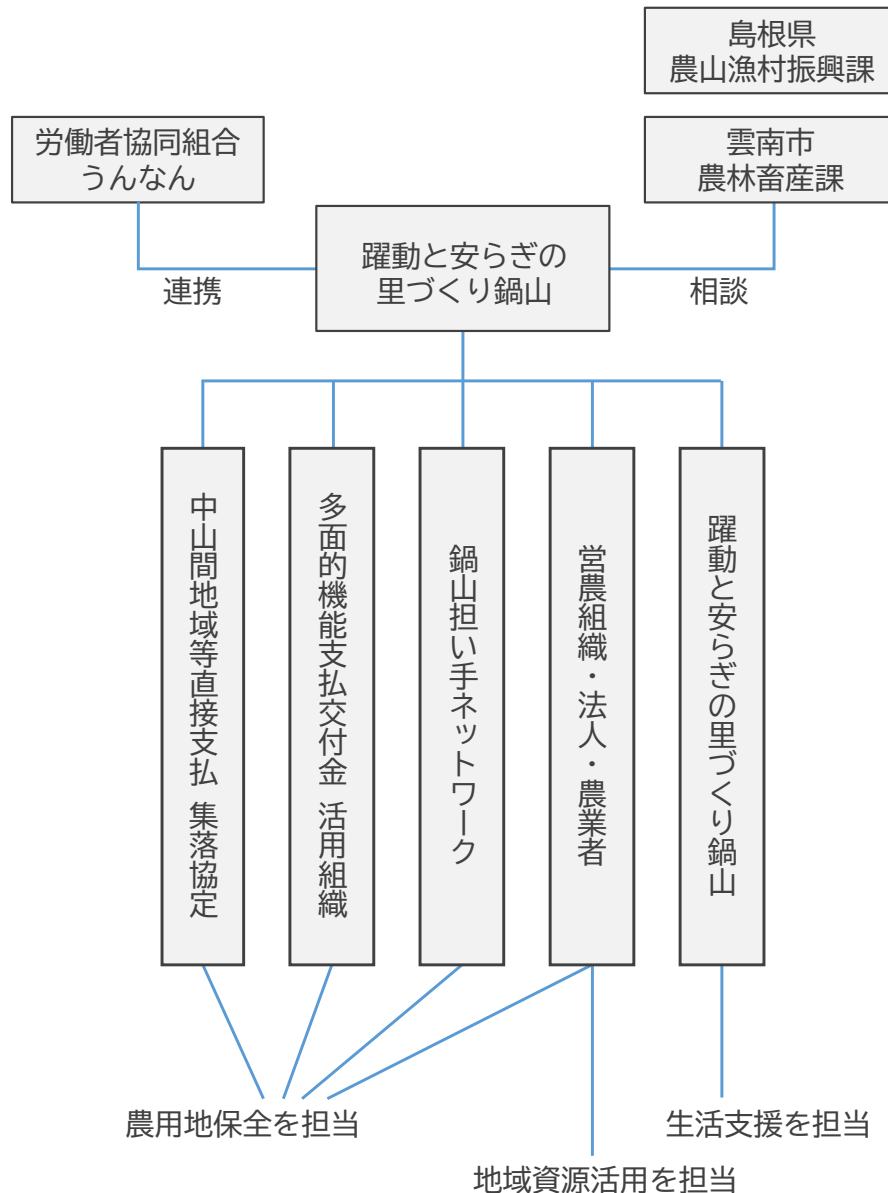
(地域資源の活用)

- ・特産品の開発については、地域内2つの営農組織(団体)で山椒の栽培を継続することから、今後、加工品化や販売に取り組む。
- ・竹粉砕機、電気乾燥機、真空包装機については、地域住民からも好評を得ており利用希望者が多い。このため、今後は労協うんなんが該当機器の維持管理を行い、地域の特産品拡大にも繋げたい。
- ・特産品開発の研究を進めるうえで関連する加工所の整備については、製造する食品の種類に応じた営業許可を保健所で取得する必要があること、また場所の選定および経費の負担なども含め、方針を整理する予定。

(生活支援)

- ・高齢者の見守りおよび移動支援は、躍動鍋山や労協うんなんの事業のなかで継続して取り組む。
- ・市街地(病院、スーパーなど)への移動支援について、既存のデマンドタクシーの利便性が図れるよう、行政や関係団体とも協議を行う。
- ・小学校農園での高齢者による栽培指導、農業に関する勉強会など、本事業で取り組んだ内容を通じ、地域住民とのふれあいの場を持続していく。この農園は、児童たちが意見を出し合い「おいしく笑顔あふれる鍋山小農縁」と命名しており、栽培した野菜で料理作り体験なども行われていることから、次年度以降、引き続き活動の維持管理面を支援する。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

- 農用地保全および地域資源の活用は、中山間地域等直接払交付金(基本+加算金)、多面的機能支払交付金を活用する。
なお、特産品の開発、加工所整備については、県及び市と相談しながら適応する補助事業について検討を進める。
- 生活支援の取り組みは、活動主体の躍動鍋山および労協うんなんの事業費を活用し継続する。
なお、移動支援については、雲南市および市社会福祉協議会等で検討中の新たな補助金なども考慮するが、当面は躍動鍋山の事業のなかで継続対応を行う。
- 産直野菜等の市場への集出荷にかかる経費は、中山間地域等直接払交付金(集落機能強化加算)からの負担(約60万円)と、販売手数料(売り上げの7%)等を充当する。

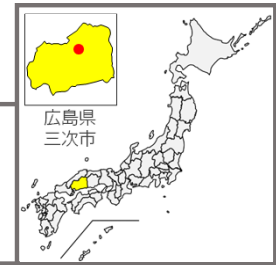
(活動拠点)

- 農村RMO取り組み期間(令和5年~7年度)は、旧鍋山幼稚園を事業事務所(拠点)に雲南市から借用していた。令和8年度からは、産直野菜等の集荷場所、機材設置場所等の必要な場所のみを、市と賃貸契約により借用する。(賃貸料は労協うんなんが負担)
- 諸会議、研修等は、躍動鍋山の事務所(鍋山交流センターおよび分室)を利用する。

(事務局機能)

- 農村RMO事業の取組期間は、躍動鍋山内に事務局体制を整備し運営してきた。令和8年度からも引き続き躍動鍋山が担う。
- 行政に対しては、引き続き運営面の支援をお願いしていく。

農村RMOモデル形成支援 田幸地区 田幸地区町内会連合会（広島県三次市）



地域と農家が連携した、農用地保全の仕組みづくりの構築に向けて、地域の農業者や保全活動を行っている団体との連携体制を構築し、引き続き地域コミュニティを維持していきます。

#草刈作業の軽減化、#米の海外輸出、#獣害対策、#J-クレジット、#農家レストラン、#地域交通、#空き家対策

対象地域

(事務局名)
田幸地区町内会連合会

(地域の範囲)
小学校区（6集落）

(土地面積（R6.3月時点））
1,863ha

(農地面積（R6.3月時点））
749ha

(世帯数（R6.3月時点））
563戸

構成員

- ・田幸地区町内会連合会
- ・田幸地区社会福祉協議会
- ・青少年育成田幸町民会議
- ・田幸地区老人クラブ連合会
- ・田幸地区民生委員協議会
- ・田幸地区自主防災会
- ・田幸地区公衆衛生推進協議会
- ・集落支援員
- ・農業委員、農地利用最適化推進員
- ・地域おこし協力隊
- ・三次市社会福祉協議会

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・集落支援員
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業用排水路の老朽化に伴う機能低下が生じている。
- 担い手不足による地域農業の維持や保全活動の継続が難しい地区がある。
- 鳥獣被害の増加により、耕作意欲が低下している。

地域資源活用

- 地域の強みである果樹を活かした取組が必要。
- 高齢者のやる気や元気、匠を活かした地域づくりが求められている。
- 地区内にある施設と連携した地域産品の直販や、空き家を活用した定住に関する仕組みづくりが必要。

生活支援

- 高齢者世帯が安心して暮らせる支援や、買い物・通院が困難な住民に対する支援が必要。
- 子どもや若い世代との交流による、次世代を担う担い手の育成。

課題に対する対応方針

- 中山間直払の広域化による、担い手と地域が連携した農地保全の仕組みづくり（二階建て方式）。
- 法人間連携の構築による農業維持。
- 人材バンク制度による担い手確保。
- 地域ぐるみの鳥獣被害対策の実施による農地保全。

- 交流事業に基づく繋がり人口の拡大や、販路拡大による所得向上。
- 不作付地を活用した、地域住民による農業生産の仕組みづくり。
- 地域の施設を活用した直売による地産地消の推進、空き家を有効活用した交流事業や定住対策の推進。

- 民生委員、地区社会福祉協議会などと連携した高齢者の暮らし支援。
- 買い物や通院が困難な住民に対する交通システム構築による支援。
- 小・中学校等と連携した交流事業の実施。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 草刈・環境整備事業。
- 農地保全の仕組みづくり。
- 持続する農業のための後継者、担い手の発掘。
- 新しい形の営農集団の組織化、法人化。

- 関係人口の増大。
- 魅力ある地域イベントとコミュニティ活性化イベントの開催。
- 住んでみたいまち「田幸」の創造。

- 生涯学習・文化活動の推進。
- 住民の協働によるまちづくり体制。
- 福祉の充実（社会福祉、地域福祉）。

押しポイント 住んで良かった、安全・安心・笑顔の田幸。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・農用地保全、地域資源活用、生活支援の体制が整い、事業推進に向けた仕組みを構築することができた。

- ・農地保全、地域資源活用、生活支援の三事業を推進する体制のもとで、集落支援員と地域おこし協力隊が活動に参加し、若者も参加する活動となった。

- ・地域の中高校生協力のもと「塩町えきなかフェス」を開催することにより、ふれあい人口の増加に繋げることができた。田幸地区の取組紹介も実施した。

農用地保全

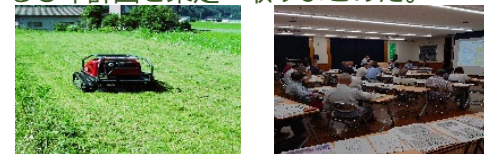
- ・農地保全の仕組みづくりに向けたアンケート調査の実施や、ワークショップの開催。
- ⇒「地域計画」の作成に役立てることができた。また、視察や研修会の実施と併せ、将来の目指すべき方向性が見えてきた。



- ・地域と農家が連携した仕組みづくりとして、非農家が参加する草刈協力隊を編成。
- ⇒実証を通じ、実地作業データ収集と活動手順書の検討・作成を行うことができた。

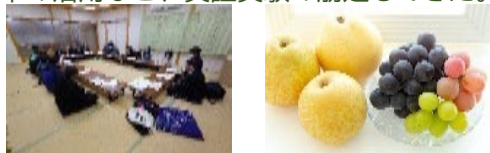


- ・草刈協力隊の事業継続に向けた、大型機械を用いた草刈実証の取組。
- ・野菜作りの促進に向けた実証活動の実施。
- ⇒農地維持の取組や地域の将来像などに関する3年計画を策定・取りまとめた。

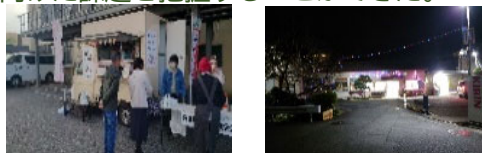


地域資源活用

- ・地域資源を活用したツナガリ人口増加のためのワークショップを開催。
- ⇒活用する資源が明確となり、ワークショップも生まれた。ブドウ園ツアーや移動販売車の活用など、実証実験の筋道もできた。



- ・田幸のフルーツを使ったスムージーの商品化及び実証販売。また、JR塩町駅前に冬を彩るイルミネーションの設置検討など。
- ⇒必要経費等の把握により、継続的な実施に向けた課題を把握することができた。



- ・これまでの成果の集大成イベントとして、「塩町えきなかフェス」を開催。
- ⇒資源施設塩町駅や塩神社、定番となっている田幸スムージーの魅力、農の田幸を十分に地区内外へPRすることができた。



生活支援

- ・地域内交通に関するニーズや現状把握等を行うためのアンケート調査の実施。
- ⇒アンケート結果に基づき、ワークショップを立ち上げることができた。地域内交通や福祉面での課題把握のきっかけにもなった。



- ・ワークショップの開催と乗り合いタクシー導入に向けた検討、先進地視察。
- ⇒地域で課題意識を共有し、導入に向けた機運が高まった。



- ・「田幸地域乗合タクシー」や「塩町えきなかフェス」シャトルバスによる実証実験。
- ⇒地域交通面での問題点等を把握した。地域一体の取組によって、「協働によるまちづくり」の原型を共有できた。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・「田幸まちづくりビジョン」をもとに数十回のワークショップを重ね、「住みよいまちづくり」について田幸地区全戸アンケート調査を実施。「農地保全・地域資源・生活支援」の問題点抽出を行い、解決策の実証に取り組んだ。

(農用地保全)

- ・アンケート調査を基に、現状～10年先の農地状況について、地図による可視化を行った。
- ・中山間直接支払のネットワーク化と多面的支払の広域化に取り組んだ。
- ・地域の草刈りの補助的役割を担うための草刈協力隊を創設した。
- ・活動を通じ、地域の野菜作りを推進させた。
- ・「刈払い」「溜池」といった研修会を開催した。
- ・大型機械を用いた荒れ地の草刈・山際の実証的整備を行った。
- ・「塩町えきなかフェス」における野菜や多肉植物の売場に繋がった。

(地域資源活用)

- ・地域の果物や野菜を使用したスムージーで、キッチンカーによる各イベントへ参加実証実験。
- ・高校生徒の駅の製造活動。
- ・「ワインツアー」の実証実験。
- ・キッチンカーによる「買い物支援」の計画。
- ・「塩町えきなかフェス」での塩神社の紹介。

(生活支援)

- ・1年目のアンケート調査から、これから先の5年後、10年後には「地域交通」が必ず必要になると感じている。「持続可能な地域交通」の実証実験として「田幸乗合タクシー」を令和7年12月～令和8年2月まで行った。また、イベント活用手段としての「塩町えきなかフェス」における2拠点間での乗合タクシーの試験運用を実施。
- ・人口減少と高齢化が進む山間地域での交流人口増加に向けた、高校生の立案・計画・実行「里孫茶屋」の取組。
- ・地域イベントへの「田幸農まつり」「ほたる祭り」「ひな祭り」「敬老会」への学生の参加協力推進。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・当該地域においては、住民の高齢化と資金調達の課題がある。
- ・今後、新法人設立の有無も含め、ビジョンの見直しやアンケートによる再調査、ワークショップ等を行いながら、地域の方向性を決めていく予定。

(農用地保全)

- ・2階建ての法人化を目指す事により、地域全体の農地の維持管理を目指す。
- ・草刈協力隊の活動を地域貢献として位置づけ、将来的には「なんでも協力隊」へ展開していく。
- ・新規就農者がスムーズに農業従事出来るよう、援助体制を構築する。また、営農体験施設等の整備も検討する。
- ・老朽化したため池や用排水路の施設更新に向けて、広域事業を展開する。
- ・獣害対策として緩衝帯の整備を行う。

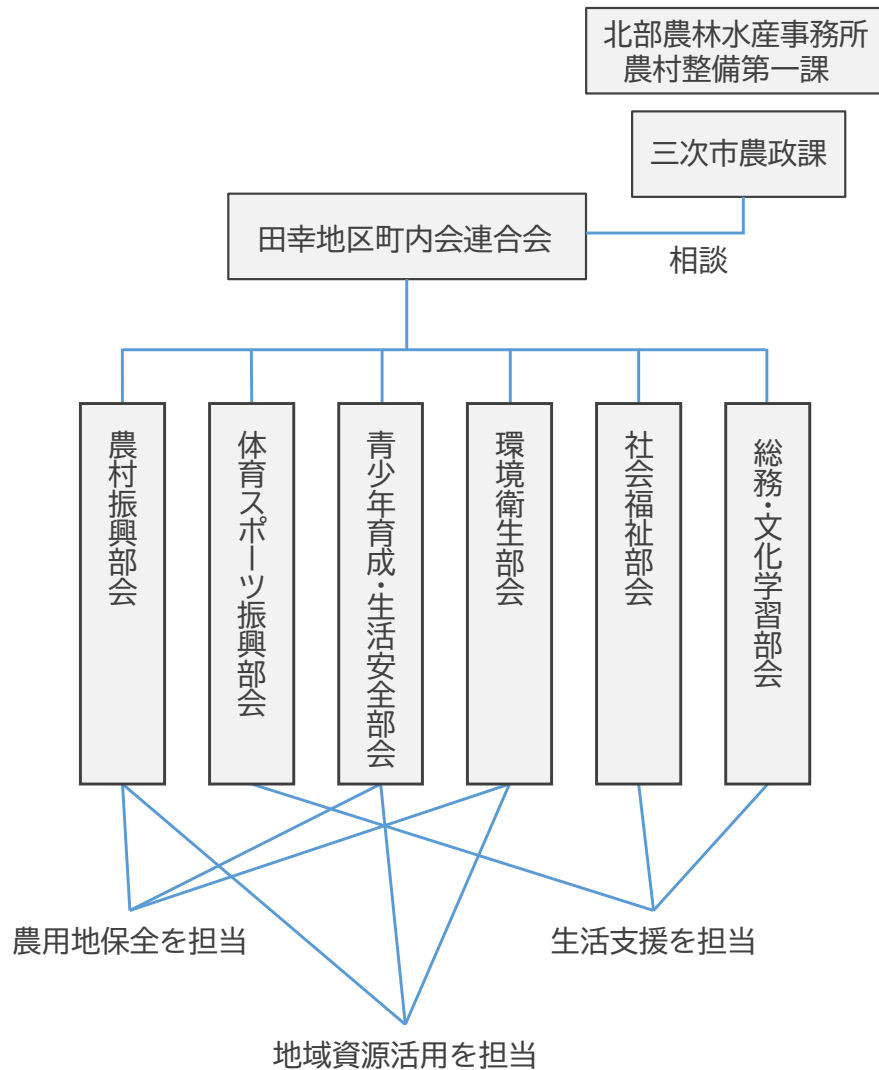
(地域資源活用)

- ・地区内産米を原料とした酒の生産販売に向けて、商品開発に取り組む。
- ・地域内の小・中・高校との連携強化による交流事業を拡張する。また、地元産果物等を使用した加工品の商品開発にも連携して取り組む。
- ・空き家を活用した「体験宿泊施設」の整備を展開する。

(生活支援)

- ・実証実験の結果、費用負担を始め、継続に向けた複数の課題があることが分かった。今後は近隣地域との連携を模索しつつ、持続可能な「田幸乗合タクシー」の事業化を考えている。
- ・年々高齢化と人口減少が進んでいく中、小学校・中学校・高校生主体による地域住民との「ふれあい事業」を維持展開する交流事業の促進を行って行く。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

・今後、農地保全部会が独立して一般社団法人を取得していく中で、農地保全に必要な活用資金(年間800万円を想定)は、中山間地域等直接支払交付金と多面的機能支払い交付金の一部を活動資金とすることを想定している。

・地域資源活用及び生活支援関係については、「連合会」の農村振興部会は、引き続き、「連合会」のまちづくり・ひとづくりの視点で存続していくので、「連合会」の活動費の一部を活動資金(20万円程度を想定)にすることは可能である。

(活動拠点)

・活動拠点は引き続き、「連合会」事務局のある田幸コミュニティセンターと隣接する「JAほほえみ館」(賃貸料金3万円/月)とする。費用は中山間地域等直接支払交付金から補填する予定。

(事務局機能)

・「連合会」の中の「農村振興部会」が活動の主役となるため、引き続き「連合会」事務局と集落支援員とで事務局機能を果たしていく。

・今後の一般社団法人化により、農業振興に係る各種活動推進のための事務局人材を確保し、「連合会」との連携の中で事務局的功能を持たせて行く。



推進組織を法人化するとともに、新たな仕組みづくりや生活支援事業等による収入確保により、人材の確保・育成を図り、持続可能な推進体制の構築を目指す。

#ほ場の再整備、#竹林活用、#生活交通、#会食会

対象地域

(事務局名)
布野町まちづくり連合会

(地域の範囲)
中学地区

(土地面積 (R5.11月時点))
8,304ha

(農地面積 (R2.10月時点))
245ha

(世帯数 (R6.3月時点))
557戸

構成員

- ・布野町まちづくり連合会
- ・布野地区公衆衛生推進協議会
- ・布野町自主防災会
- ・三次市社会福祉協議会布野支所
- ・集落支援員
- ・布野町民生児童委員協議会
- ・青少年育成布野町民会議
- ・(株)布野特産センター
- ・農業委員、農地利用最適化推進委員

活動に関連する他の施策

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業
- ・農業競争力強化農地整備事業
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 現在の担い手の高齢化による将来の不安と担い手不足による農地保全や耕作が困難となっている土地が増加してきている。
- 米作り中心の農業による機械の維持経費負担が大きい。

地域資源活用

- 交流と農産物販売の拠点である「道の駅」の利用者減少と地元農家からの野菜等の出荷量の減少。
- 里山の保全と活用がされていない。

生活支援

- 高齢者世帯等の買い物や通院が困難な住民に対する支援の不足。
- 高齢者世帯や一人暮らしの方へのボランティア弁当の在り方。

課題に対する対応方針

- 中山間直接支払制度等による担い手と地域が連携した農地保全の新たな仕組みづくりを検討する。
- 米以外の農産品等への取組の実施を行う。

- 都市住民などとの交流事業により関係人口を拡大し、農産品等の販路を拡大し、所得向上を目指す。
- 林産物を充実させる取組の実施。

- 民生委員、地区社協などと連携した高齢者の暮らしの支援の実施。
- ボランティア弁当の充実化。
- 高齢者のニーズや生活交通への要望などを把握するアンケート調査を実施。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ラジコン草刈り機や畦畔被覆植物の実証試験を実施。
- 農地の管理集約、効率的利用と省力化を目指す、ほ場の再整備を検討。
- 高齢世代による伝統野菜（松雲寺ねぎ）等の推進。

- 道の駅を活用した都市住民との交流事業を実施し、関係人口を増やす。
- 林産物を充実させる取組（竹林の活用など）により、道の駅などでの販売促進を図る。

- 生活アンケート結果を基に、生活交通の在り方を検討。
- 高齢者世帯や単身世帯の孤独感軽減に向けたコミュニケーション機会の提供。

押しポイント 道の駅「ゆめランド布野」を活かして、持続可能な“まちづくり”を目指す。



1年目（令和6年度）

2年目（令和7年度）

取組の総括

- ・農用地保全について、農業団体や中核農家と連携し、将来に向けた検討を進めることとした。
- ・地域資源の活用や生活支援に関して、各実施グループが主体的に取り組む体制を構築した。

- ・ほ場再整備の実施に向けて、複数の地域で勉強会などが開催された。
- ・住民の協力を得ながら、会食会など生活に楽しみをもたらす行事を実施できた。

農用地保全

- ・地域と担い手が連携した農地保全地域や中山間直接支払制度等の広域化を模索。
- ⇒営農組織や中核農家、地域住民と一緒に、将来の地域営農の在り方を考える講演会等を通じ、気運醸成を図ることができた。



- ・農地保全のための検討会開催、作業省力化に向けたラジコン草刈り機の実証。
- ⇒ほ場再整備に向けた議論が進んだ。また、ラジコン草刈り機の操作や作業性の周知により、購入検討に着手した集落も出現した。



地域資源活用

- ・関係人口を増やす事業の充実や機能強化のための検討や視察の実施。
- ⇒先進的な取り組みをされている「㈱えーひだカンパニー」を視察し、カフェや野菜市、移動販売の運営について学んだ。



- ・森林資源（竹など）活用への調査と検討。
- ・道の駅施設の活用実証（ドッグランなど）。
- ⇒大型犬用の柵も設置した竹炭づくり体験会を実施できた。町内外から多くの来場があり、需要の高さを実感した。



生活支援

- ・生活交通及び配食サービスについての調査・研究の実施。
- ⇒「生活アンケート」を実施し、生活交通への意見や「あれば良い」と考える事業を募った。



- ・高齢者等向け交流事業の実証。
- ⇒配食弁当ボランティア協力のもと、一人暮らし等の高齢者を対象に会食会を2回開催。会話を通じた交流を進めることができた。



※本地区は、2年で完了

モデル事業2年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・まちづくりビジョン『布野まちづくり計画2023』に定めた「暮らしづくり」「ひとづくり」「魅力づくり」各分野の事業を展開する中で、農用地保全、地域資源活用、生活支援の事業を進めた。

(農用地保全)

【農地の集約化】

- ・ほ場再整備の普及について、これまで町内多くの農業者が将来の耕作について見通しが立てられていなかったが、視察や学習会を実施することにより、将来の農業について前向きな話し合いが始まる地区も出始めた。

【農作業の省力化】

- ・地域農業の大きな負担となっている草刈り作業について、ラジコン草刈機などの省力化を進める機運が高まった。

(地域資源活用)

【道の駅施設の活用】

- ・道の駅利用者の減少に伴い利用が極端に減少した施設と周辺を利用して『ドッグラン&カフェ』イベントの実証を行った。大型犬が利用できるドッグランは少ないことから、多数の利用があった。今後の施設活用の提案としたい。

【廃校校舎の有効活用の検討】

- ・数年後に廃校となる中学校の跡地利用について、野菜工場として高齢者等の雇用に繋げている施設の視察も行いながら、地域住民と議論を進めた。

(生活支援)

【生活交通の検討とニーズの把握】

- ・「60歳以上を対象とした生活アンケート」を実施し、今後暮らし続ける上で特に必要な生活交通の意見を集約できた。また、暮らしの満足度を高める「あったらいいな事業」の提案も集めた。

【配食サービスの拡充】

- ・一人暮らし、二人暮らし世帯へのボランティア弁当配達を一步進め、集まって楽しめる会食会開催に向けた実証を行った。「笑顔があふれ良かった」との意見を多数いただくことができた。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・今後の組織体制について、布野町まちづくり連合会の機構を見直すか、新たな法人を設立するかを検討する。その判断は、アンケートや学習会などを実施し、町民の幅広い意見を取りまとめた上で行う。

(農用地保全)

【農地の集約化】

- ・農地を守るためには、効率化と省力化を図るほ場再整備が必要である。ただ、個人の考え方の相違などにより早期の合意形成が難しい地域もあるため、継続的に学習会などを開催し、早期に地区全体の合意形成が図られるよう働きかける。

【農作業の省力化】

- ・草刈り作業の機械化やドローン等の活用によるスマート農業の普及を目指し、次世代が引き継げる農業の実現に向けて学習を継続する。

(地域資源活用)

【道の駅施設の活用】

- ・道の駅の活性化に向けて、町民がより深く関われるよう検討を推進する。
- ・施設の魅力を高めるため、野菜や米、竹製品などの物販や各種イベントを開催するとともに、町内外の交流も深める。

【中学校校舎の有効活用】

- ・立派な体育館や広いグラウンド、上下水道が整備されていることから、新たな地域資源としての有効活用策を地域住民とともに検討していく。

(生活支援)

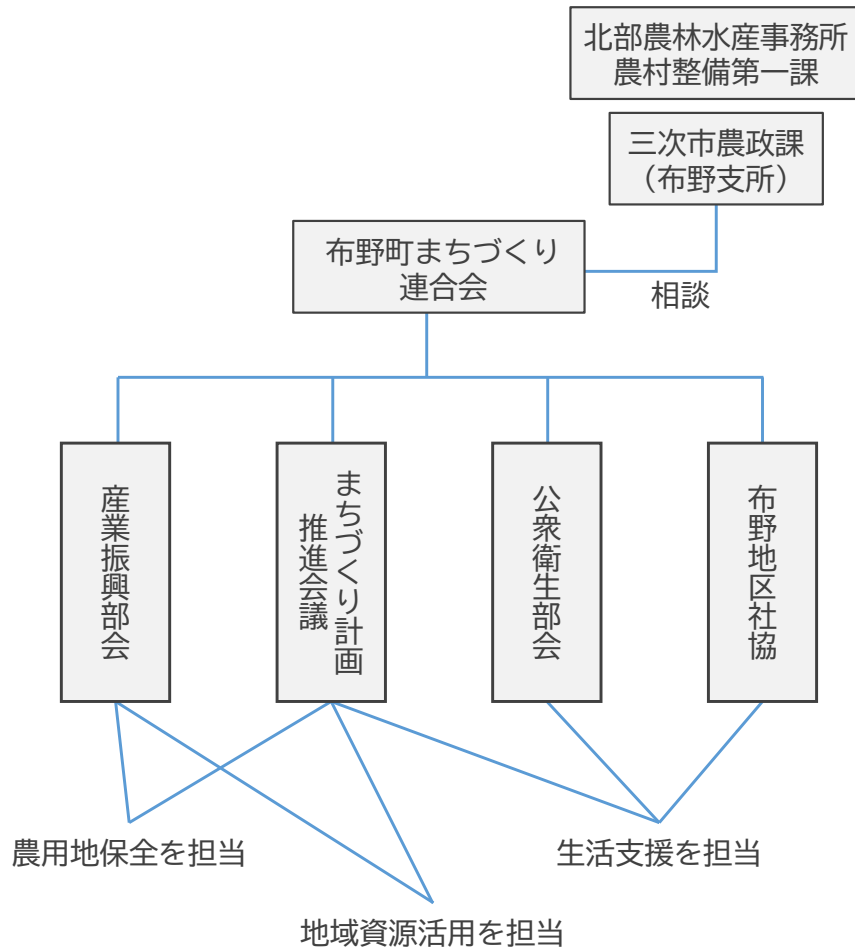
【生活交通の改善、生活アンケートの活用】

- ・これまでも町内外を結ぶバス交通や、町内を巡回する市民バスの改善について行政に要望を出して改善してきた。今後も行政と連携しながら、利用しやすい交通の整備をめざす。
- ・「あったらいいな事業」に寄せられた意見を参考に、暮らしの満足度を高める事業を実施する。

【配食サービスの拡充・会食会】

- ・社会参加の一環として、会食会を継続的に開催する。

3年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

- ・当面は、三次市からの自治活動支援交付金(運営費を含め約1,000万円/年)を活用して事業を進める。
- ・将来的には、産業振興部会の独立と法人化を取得する中で、中山間地等直接支払交付金、多面的機能支払交付金の一部を活動資金として利用することを想定している。

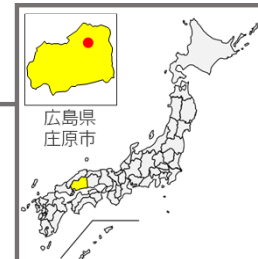
(活動拠点)

- ・引き続き「布野町まちづくり連合会」事務局がある布野生涯学習センターとする。

(事務局機能)

- ・布野町まちづくり連合会では、三次市からの事業と布野生涯学習センターの指定管理を行いながら、当地区の事務局として農村RMOモデル形成支援事業で実証したほ場再整備の推進に取り組む。
- ・引き続き広島県及び三次市による伴走支援の継続をお願いしたい。

農村RMOモデル形成支援 山内地区 庄原市山内集落地域振興協議会（広島県庄原市）



推進組織を法人化するとともに、都市住民と連携した交流農業、地産地消の拡大、生活支援事業等の収入確保により、独自で人材を確保・育成し、自律的かつ持続的な推進体制の構築を目指します。

#草刈作業の軽減化、#米のブランド力向上、#獣害対策、#若者参画、#J-クレジット、#特産品開発、#サポート隊結成

対象地域

(事務局名)
庄原市山内自治振興区

(地域の範囲)
小学校区 (37集落)

(土地面積 (R6. 3月時点))
3,200ha

(農地面積 (R6. 3月時点))
463ha

(世帯数 (R6. 3月時点))
678戸

構成員

- ・山内自治振興区
- ・庄原市消防団山内西分団
- ・山内地区社会福祉協議会
- ・山内地区女性会
- ・協同組合庄原里山の夢ファーム
- ・中核的農家（農業法人・営農集団・認定農業者等）
- ・農用地保全活動を行う組織（多面的機能・中山間地域等協議会）

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農業施設の老朽化に伴う機能低下。
- 農業機械の大型化・高機能化に対応できない生産基盤。
- 都市住民との交流増や、付加価値を付けた農産物販売ルートの確保。
- 不作付が危惧される農地の活用と、獣害による農産物被害の防止。

地域資源活用

- 竹林の整備に伴う、整備後に発生する竹の廃材（竹チップ・竹粉）が有効活用できていない。
- 地域の恵み（ブランド米・山菜等）の活用手法を検討する。

生活支援

- 地域の高齢者・一人暮らしの見守り活動の推進。
- 地域外からの移住者の受入れと、空き家の整備等。
- 子どもたちの農業への関心低下。

課題に対する対応方針

- 基盤整備やスマート農業技術の導入により、農作業の省力化を図る。
- 所得向上に向け、都市住民等との交流事業や地産地消を拡大させる。
- 付加価値を付けた米の輸出を促進する。
- 集落一体で鳥獣被害防止を図る。

- 竹林の整備と合わせ、整備後に発生する竹の廃材（竹チップ・竹粉）の有効活用を図る。
- むすび・山菜味噌等の加工品開発で、販売ルート・手法の検討。

- 地域の高齢者・一人暮らしの見守り活動を推進する。
- 地域外からの移住者の受入れを図るとともに、空き家の整備等を推進する。
- 子どもの農業体験を通じた食教育と後継者育成を推進する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 農地の集積と担い手確保。
- 施設等の強靱化を図り、協定組織の広域化を進め、地域間での協力体制を築く。
- 地域運営組織の活動を推進する。
- 農業者の所得向上。

- 竹を用いたJ-クレジット等の取得。
- 遊休農地を活用した特産作物の普及（特に獣害に遭いにくい作物）。
- 地域農産物を商品化し、スモールビジネスに繋げる。

- 「おたがいさまネット」、「定住促進プロジェクト」等の更なる発展。
- 地元の子供達が農業に触れる機会を増やすとともに、都市住民等との交流農業を推進。

押しポイント 山内のお宝は何か？ 地域人材を生かした活動ができないか？ みんなで考え、実行していきます。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・「RMO推進会議」を毎月開催し、情報共有や実施方針、地域ビジョンの検討を行った。また、地域住民への周知を図るため、「農村RMO通信」を毎月発行した。

- ・スマート農業技術の活用を視野に基盤整備の検討。
- ・温室効果ガスの削減の実証試験。
- ・獣害対策の実証試験。

- ・圃場の再整備に向けて地元説明会を実施、合意形成を図る。
- ・温室効果ガス削減に向けた取組の総括。
- ・獣害対策の組織づくりへのアプローチ。

農用地保全

- ・農用地保全に関するアンケート調査を非農家も含めて全世帯で実施。獣害対策の現状把握のため、柵等の設置状況を地図化。
- ⇒県立広島大生との協力体制をモデル化した。また、獣害対策チームの基礎作りができた。



- ・中山間地域でスマート農業技術を導入し、草刈り作業省力化に向けた調査の実施。
- ⇒担い手法人・営農集団等中核的農家を対象とした先進地視察を実施し、具体的な検討に繋げることができた。



- ・圃場の再整備着手に向けての意向調査や、地域全体及び各集落ごとの地元説明会を実施。
- ⇒大区画化やスマート農業技術の活用可能な圃場整備に向けて、地元合意が進展した。



地域資源活用

- ・ブランド米の米粉を使った商品開発のため、講師を招いての研修を実施。
- ・小水力発電にかかる設置可能性の検討。
- ⇒商品化の検討が進んだ。小水力発電は、必要水量や維持管理の作業内容を把握できた。



- ・女性農業者の育成を目的として、栽培研修・農機具の安全研修の開催。
- ⇒有識者同伴のもと、初心者を対象とした実践的な安全研修を3回実施した。



- ・加工グループ「きらり」を立上げ、商品開発及び販売実証。
- ・竹堆肥の商品化と販売実証。
- ⇒地元ブランド米の米粉を使った「シフォンケーキ」や加工味噌の商品開発に成功した。



生活支援

- ・生活支援や移住者支援に関するアンケートの実施により、具体的なニーズを把握。
- ⇒社協・民生委員等による検討会議を実施した。先進事例も参考に、地域の課題を抽出し、解決方向性を認識することができた。



- ・生活支援ニーズの現状把握に基づき、高齢者サポート計画案の作成。
- ⇒高齢者や一人暮らし世帯に緊急連絡票を配布・設置。見守り活動の充実を図ることができた。



- ・高齢者サポート計画に基づき、「おたがいさまネットサポート隊」を設立。
- ⇒高齢者や一人暮らし世帯の困りごとや買い物支援等に取り組めた。今後も暮らしやすい地域を目指し、更なる充実を図っていく。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・圃場の再整備に関する地元機運の高まりが、農地保全の課題解決に向けた動きを大きく前進させた。
- ・県立広島大学生との協力体制確立により、地域の将来に明るい希望が開けた。

(農用地保全)

【圃場の再整備】

- ・農用地保全に関するアンケート調査を非農家を含め全世帯で実施。圃場の老朽化対策や、草刈作業などの農地管理の負担軽減に向けて、圃場の再整備を検討することとなった。
- ・先進地視察や地元説明会を重ねる中で、再整備に向けての機運が高まった。

【獣害対策】

- ・被害状況調査等や効果的な防御方法の実証試験等を通じ、狩猟免許取得者を中心とした獣害対策チームを結成することとなった。

(地域資源活用)

【竹堆肥の商品化】

- ・里山整備で発生する厄介者の竹を粉砕しリサイクル。牛ふん堆肥と混合・発酵させ、良質の堆肥を製造するとともに、試験販売を実施した。

【特産品を使った商品開発】

- ・女性会を中心に加工グループ「きらり」を立ち上げ、地元産ブランド米の米粉を使ったシフォンケーキ、唐辛子味噌・ピーマン味噌等を商品化。青空市場での販売に結び付けた。

(生活支援)

【おたがいさまネットサポート隊】

- ・従来の見守り活動を更に発展させるため、「高齢者サポート計画」を作成。草刈・買い物支援等行う「サポート隊」を結成し活動を始めた。

【若者参画】

- ・県立広島大学生との協力体制をモデル化するとともに、農作業サポートなどの実証試験に取り組んだ。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・再整備事業の推進に向けて地元協議を継続、担い手組織の立上げを目指す。
- ・地域産業の振興(農林業の維持・特産品開発等)を推進する。
- ・関係人口増を見据えた交流機会の推進する。

(農用地保全)

- ・地域ぐるみの話し合いを通じ、守るべき農地を選定した上で、農地の利用方針となる土地利用構想を策定する。構想の策定により、農地の再整備に向けた具体的な指針を明確化し、事業申請・工事実施に結び付ける。
- ・農用地保全等推進員を配置し、農業者の高齢化・担い手不足により困難となっている農用地保全について、地域で取り組んでいく。
- ・地域では、鳥獣被害(イノシシ・シカ)の影響が大きいことから、専任の地域マネージャーを中心に、地域ぐるみで対策を練り直し、獣害対策チームを中心に対応する。

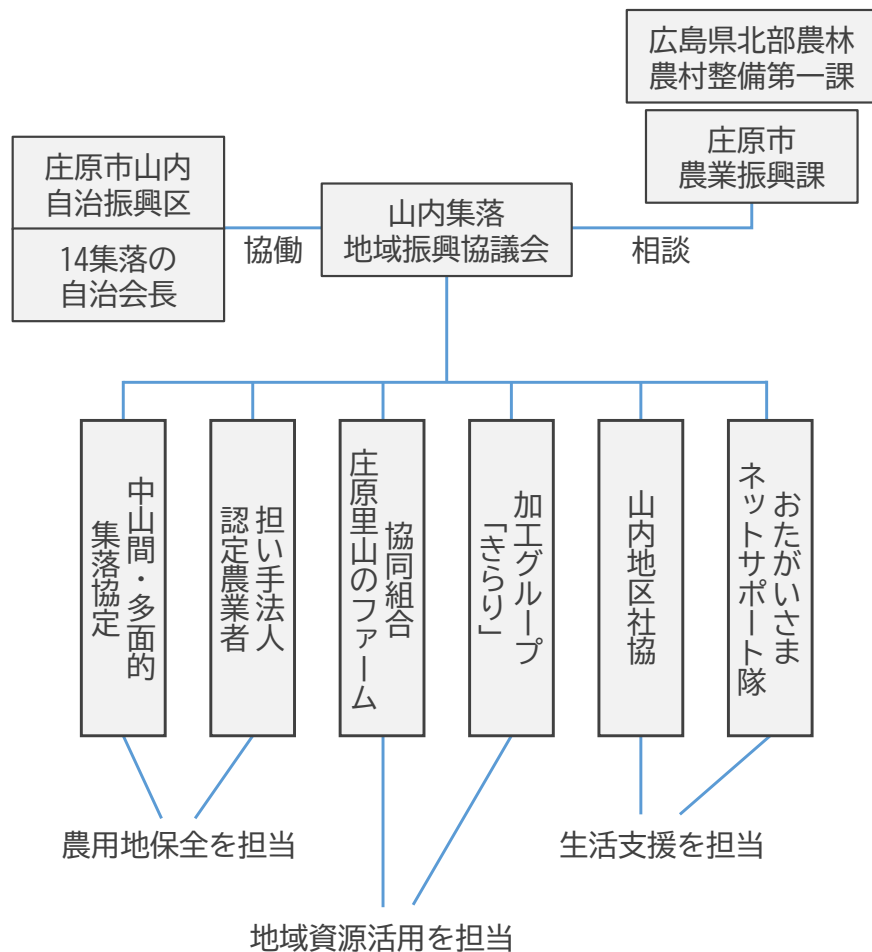
(地域資源活用)

- ・ブランド米を活用した「里山の夢CSA(地域支援型農業)プロジェクト」を立ち上げ、地域住民と都市住民が長期栽培契約を結ぶといった、米の販売価格形成と安定供給の仕組みを構築する。また、関係人口の創出にもつなげていく。
- ・青空市場を産業振興・都市住民との交流拠点に位置づけ、特産品販売や生活支援の仕組みづくりに取り組む。

(生活支援)

- ・従来の見守り活動(高齢者・一人暮らし等)及び災害時の避難体制を発展させる。
- ・これまでの「サポート隊」の実証を踏まえ、今後は専属の地域マネージャーを配置予定。暮らしやすい地域を目指す。
- ・県立広島大学生との協力体制を確立し、地域側と学生側がwin-winの関係になるような継続的サポート活動としていく。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

- ・農村RMOモデル形成支援で取組んだ実証活動のうち、地域の農地を持続的に保全・活用するための体制づくりの取組は、「最適土地利用総合対策事業」の活用を検討している。
- ・圃場の再整備については、地元協議・合意形成が進み、事業実施の意思決定がなされた段階より、「農業競争力強化基盤整備事業」の活用を検討している。
- ・地域の生活支援（農作業サポートを含む）及び地域産業の振興（里山の夢CSA「地域支援型農業」プロジェクト）、効果的な鳥獣害対策の取組については、総務省「過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業」の活用を検討している。
- ・鳥獣害対策及び生活支援（おたがいさまネットサポート隊）については、総務省「集落支援員制度」を活用し、専任の地域マネージャーを配置する。

(活動拠点)

- ・事務所機能は、当面山内自治振興センター（始良市）を拠点とする。（将来的には組織の法人化に伴い事務所機能を移転する予定）
- ・生活支援（農作業サポートを含む）・鳥獣害対策の拠点として、山内自治振興区内の鉄工所跡地を活用する案を検討中。
- ・青空市場を拠点として、地元農産物や加工品の販売及び地域住民・都市住民等地域内外の交流を図るため、どのような場所・施設・形式で行うのがよいか今後協議を進める。

(事務局機能)

- ・市の自治振興区振興交付金（約5,700千円）や自治振興センターの指定管理を継続しつつ、山内自治振興区組織が中心となり、当地区の事務局として、農村RMOモデル形成支援で実証した活動を本格稼働させていく。（将来的には組織の法人化を検討）

農村RMOモデル形成支援 加茂谷地区 加茂谷RMO推進協議会（徳島県阿南市）



スマート農業導入による生産体系の高度化・省力化を進め、所得向上に基づく継続した産地維持を目指す。事務作業受託等によって協議会運営の自立性を確保し、行政と連携して課題解決を図る。

#ICT活用、#新規就農者、#スマート農業、#交流拠点

対象地域

- (事務局名)
NPO法人加茂谷元気なまちづくり会
- (地域の範囲)
旧市町村（16集落）
- (土地面積（R2年時点）)
5,219ha
- (農地面積（R2年時点）)
255ha
- (世帯数（R2年時点）)
633戸

構成員

- ・NPO法人加茂谷元気なまちづくり会
- ・地区町内会、協議会
- ・阿南市加茂谷地区社会福祉協議会
- ・加茂谷セニヤクラブ連合会
- ・加茂谷小学校、中学校PTA
- ・阿南市消防団加茂谷分団
- ・加茂谷スポーツ協会
- ・加茂谷へんろ道の会
- ・加茂谷平成郷思会
- ・土地改良区（阿南市加茂谷、加茂、十八女）、加茂谷猟友会
- ・FWE加茂協議会、細野集落協定
- ・深瀬水利組合、農事法人吉井未来
- ・徳島県南部総合県民局

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域農業農村総合整備事業
- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 中山間地域農業農村総合整備事業により、ほ場整備等の生活基盤を整備中。
- 平成30年に、これまで共同活動として農地保全を担ってきた組織が取組を終了したことから、各集落では、今後不安を抱えている。

地域資源活用

- 地域資源の発掘と活用、儲ける仕組みの創出による新規就農を軸とした定住支援の再開が求められる。
- 地域活性化と関係人口増に向けた各種イベント等に取り組む必要。

生活支援

- 過疎化に伴う規模縮小・減便の進行により、交通手段がない状況。
- 行政とも連携しながら、新しい地域公共交通の建築が急務。
- 人口減少抑制のために、移動・子育て支援や就農環境を巡る各種課題に対応していく必要。

課題に対する対応方針

- 多面機能支払や中山間直払の各協定と連携し、事務作業受託等による各組織の労力軽減、集落間連携の調整等により、体制を構築する。
- ICTを活用し、水管理・農用地保全・鳥獣被害防止設備の見回りといった維持管理の省力化を図る。

- 新規就農・移住就農者に対し、地域ブランド産の技術継承を行う。また、行政と連携しながら、スマート農業用ハウス導入を目指す。
- 各種のイベントについて、集客力強化・収益性確保の検討と実践を行い、自主財源の安定確保を図る。

- 通学・買い物といった移動支援制度導入について、地域の実情を踏まえた検討・実証を行う。
- 様々な人達どうしが交流可能となる拠点を整備し、特産品販売・子育て支援・就農環境を巡る各種課題の「相談しやすい環境」を構築。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 竹林を利用した里山の整備。
- 草刈隊結成による農地保全。
- 農家民泊による農業活性化。
- ITによる鳥獣害対策&ハウス土壌水分管理。
- 移住就農者確保。

- アウトドアパークの設置。
- 若杉山の遺跡整備。
- 空家再生による移住者確保。
- 大井小学校の利活用。
- 宅地の整備。
- ジビエの活用。

- 交通弱者支援システム導入。
- 多世代交流の場の整備。
- 学校の存続対策。
- 子ども版まちづくり会設置。
- 地域コミュニティ維持。

押しポイント 遍路道や農業などの地域資源を活かして、個性とチームワークによる住民主体のむらづくりを目指しています。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・3回のワークショップ開催に基づき集落点検を行うとともに、地域の将来ビジョンを策定し、報告書として取りまとめた。
- ・課題抽出し、実証実験も一部実施した。

- ・将来ビジョンに基づき、耕作放棄地の解消、空き家再生による加工工場整備、交通弱者支援としてご近所ドライブパートナー事業の対象地域拡大などに取り組んだ。

- ・竹林活用、農家民泊の実証、移住マッチングサイト利用、大井小学校活用、ジビエ活用、地域公共交通実証実験、交流拠点活用、学校存続対策等の実証活動を実施した。

農用地保全

- ・罨センサー設置による獣害対策や、ハウスの温湿度センサー設置によるデジタル化の実証、防草シートを活用した作業の軽減化。
- ⇒罨の見回り労力が軽減された。ハウスの温湿度管理がデジタル化できた。



- ・竹林活用に向けた調査、草刈り隊結成、農泊勉強会、移住就農マッチングサイト活用。
- ⇒竹パウダーの堆肥製造試験を進めた。また、農泊に活用する地域資源を発掘し、移住就農希望者へのPRに繋がった。



- ・竹林活用に向けた堆肥化、除草作業の軽減検証、農泊実施のための研修会開催。
- ⇒堆肥化の実施に向けた議論を進めた。移住マッチングサイトや農家民泊の実証試験等を通じ、移住希望者へのPRに繋がった。



地域資源活用

- ・散策マップや自然紹介ポスター等を作成し、地域内外へPR。また、ブランド化に向けて、加茂谷ロゴシールを作成。
- ⇒加茂谷の地域資源活用に関する周知を図ることができた。



- ・地域内の存在する空き家等の調査、捕獲鳥獣の革製品開発、加工工場の整備。
- ⇒移住就農希望者向けの住居やハウスをリスト化するとともに、空き家を加工工場にリノベーションした。鹿革製品も開発できた。



- ・地域内の空き家調査、休校中の大井小学校の活用、鹿皮の活用による新製品開発。
- ⇒休校中の小学校を活用し、防災キャンプを実施することにより、地域住民の防災意識を高めることができた。



生活支援

- ・交通弱者対策の実施と対象者拡大への協議。
- ・生活支援拠点運営や、多世代交流イベント（子どもコーヒESHOP）の実証試験。
- ⇒多世代交流を推進することができた。市との協議により、次年度も検討を継続する。



- ・地域公共交通の検討、交流拠点運営に関する実証、小学校存続に向けた活動の実施。
- ⇒交通弱者対策のドライブパートナー事業の取組地区を加茂谷全域に拡大した。多世代交流拠点を整備し交流イベントを実施した。



- ・地域公共交通の検討・実証実験、多世代交流拠点運営、学校存続対策の実施。
- ⇒乗り合いタクシー実証を通じ、地域公共交通のニーズを把握した。学校の存続対策により、吉井小学校が小規模特認校となった。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・R5に、全3回のワークショップを開催。加茂谷地区における重点課題の抽出を行い、R5.12月に地域の将来ビジョンを作成した。
- ・住民に周知し、R6,7年度はこのビジョンに沿って活動を推進した。

(農用地保全)

【農用地保全に向けた取組】

- ・遊休農地の除草作業を「草刈り隊」により実施した。また、除草作業の軽減のため、防草シートによる実証に取り組むなど、地域一丸となった取組を推進できた。竹林の有効活用に向け、堆肥化の実証も行った。

【移住就農推進に向けた取組】

- ・農家民泊の研修会を開催し、体験ツアーの実証を行った。体験ツアーには19名の参加者があり、関係人口の増加、移住への足掛かりとなった。また、移住・就農マッチングサイトSMOUTの利用実証試験を実施した。サイトには、数多くのアクセスがあり、多くの面談に繋がった。

(地域資源活用)

【休校小学校の活用】

- ・休校中の大井小学校で、児童と保護者を対象に防災キャンプを実施。避難所生活を想定することで、地域住民の防災意識向上に繋がった。また、事務局であるNPO法人が「カモダニわいわいマルイセ」や加茂谷地区の十町を順番にまわる「十町市」などでも活用した。

【ジビエ・加工工場の活用】

- ・多世代交流拠点の一部を利用して設置した加工工場を活用し、鹿の皮による新製品や、地元産の竹とコラボした製品など(ハンドバッグ、財布、スマホケース、カードケースなど)の開発を行った。

(生活支援)

【地域公共交通】

- ・地域にマッチした地域公共交通を検討するため、乗合タクシーによるニーズ把握を実施。望ましい公共交通体系のあり方を関係機関で検討した。

【多世代交流拠点の運営、学校の存続対策】

- ・旧加茂谷タクシー跡建屋を借り上げ、RMO活動拠点や多世代交流交流拠点として活用。小学校に近いことから立地条件もよく好評である。
- ・地域内の小学校が再編により、地域外の小学校と統合される計画であったが、協議を進めた結果、小規模特認校として存続することとなった。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・取り上げた課題について、一定の成果が得られた。今後は課題ごとに関連団体と連携しながら解決に向け取り組みたい。課題によっては、地域活動から発展的に発足する組織体に委ねることも検討する。

(農用地保全)

【農用地保全に向けた取組】

- ・竹チップの発酵熟成品にかかる効果については、実証を継続中である。なお、コストに見合う金額での製品価格設定は難しいと考えられるため、関係機関と連携しながら、対応を検討していきたい。

【移住就農に向けた取組】

- ・農家民泊については、地域おこし協力隊の任期満了した隊員が「農泊推進協議会」(仮称)を立ち上げ、継続して取り組む予定。今後は同協議会とともに活動を進める。

(地域資源活用)

【休校小学校の活用】

- ・小学校は、防災キャンプやマルシェの会場活用が関係人口増加にも寄与しており、利用価値は高い。今後も同様の活用を継続する。

【ジビエ・加工工場の活用】

- ・ジビエの活用は、新製品の試作により商品の開発目途もついた。そこで、本取組を推進してきた森の番人プロジェクト(かも竹)が自宅近くに工房を構え、継続して取り組むこととする。また、加工工場については、交流拠点として組み込み活用する。加茂谷RMO推進協議会としても、引き続き連携を強化していく。

(生活支援)

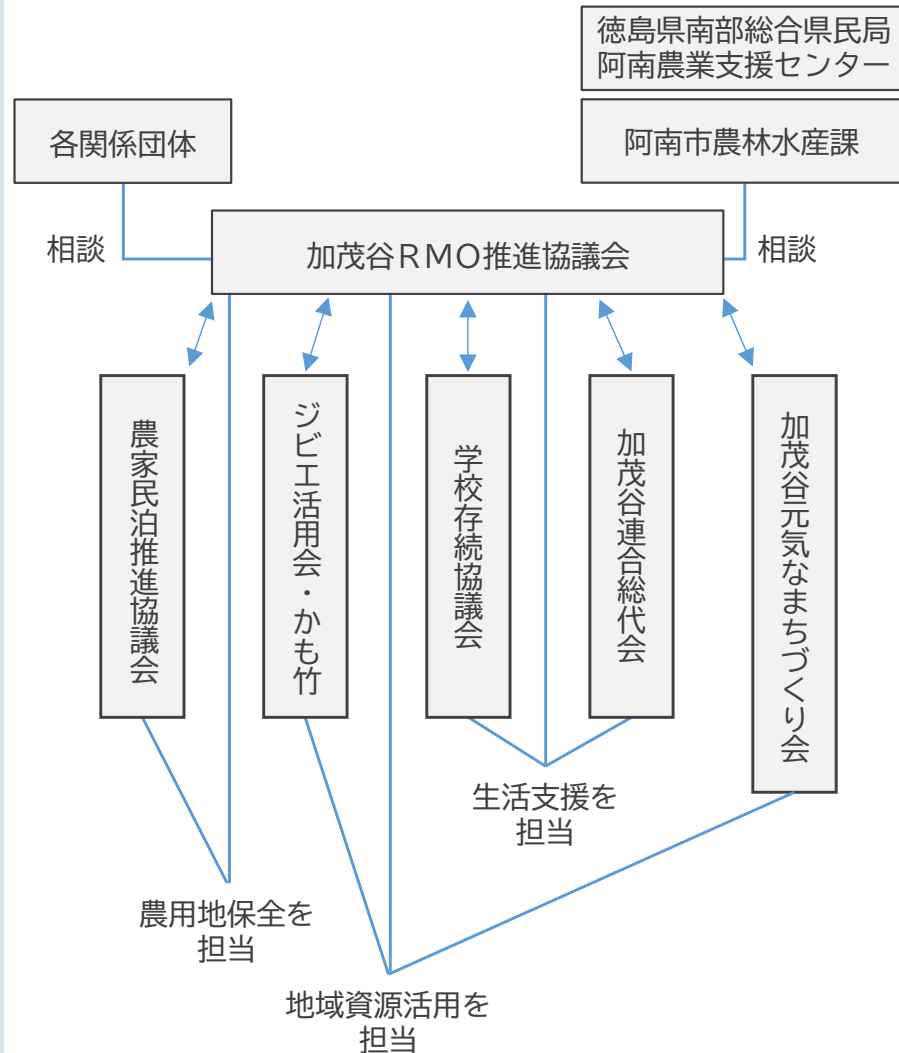
【地域公共交通】

- ・実証結果を踏まえ、地域公共交通の在り方について阿南市と協議していく。

【多世代交流拠点の運営、学校の存続対策】

- ・これまで拠点整備・運営を担ってきた地域おこし協力隊員が、農家民泊事業を立ち上げる予定。このため、今後はRMO活動拠点に加え、農家民泊事業の活動拠点、交流拠点としても活用することで活動を進める。
- ・今後も学校農園等を通じた支援を継続し、小学校と地域の協力体制を継続する。

4年目（令和8年度）以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

令和5年度から、RMO事業補助金を地域運営の活動資金（協議会運営費）としてきた。3年間の活動期間を経て、事業の方向性も確認でき、組織的にも各種取組体制の目処が立った。事業完了後は、事務局機能を担ってきた「加茂谷元気なまちづくり会」が中心となり、RMO協議会を維持しつつ、構成員・団体と連携し活動する。活動資金は、①加茂谷元気なまちづくり会の構成員が、地元企業のインスタ型直売所「すきとく市」に農産物を販売する際の事務手数料。②移住就農者の募集など、取組を中心的に推進する構成員・団体による負担。③竹、ジビエの有効活用など成果物の販売による売上の活用。④農山漁村振興交付金の活用による農家民泊の推進など補助金の利用。以上の①～④をそれぞれの取組で活動資金として使い分けることで、活動を継続する。引き続き地域の協議会として、3年間で培ったノウハウを元に、未利用資源の活用による自己資金対策や、移住就農、地域農産物のブランディングによって「すきとく市」での販売を強化し、事務手数料による活動資金の確保に取り組む。

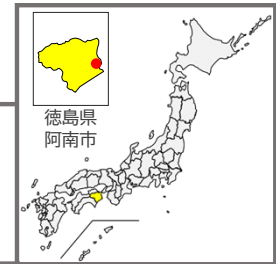
(活動拠点)

令和6年度に多世代交流、RMOの活動拠点として、地域内の旧加茂谷タクシー事務所跡をRMO協議会で借り上げ、「かも宅」として会員のボランティアでリノベーションした。事業完了後は、RMOより発展・発足予定である「農家民泊推進協議会（仮称）」が借り上げ、RMO協議会と共同で利用する。また、多人数での総会や会議の場合は、従来のとおり、加茂谷公民館会議室や大ホールを借りることで対応する。

(事務局機能)

3年間の取組で、地域としての取組課題、その方向性、また各種団体・組織体の協議機関としての土台づくり・組織づくりができた。今後、RMO推進協議会活動で構築された運営協議体を基盤として、事務局機能を担ってきた加茂谷元気なまちづくり会が中心となり、一層各種団体間の連携を深め地域運営組織としての役割を果たす。農家民泊を推進するため同取組を担ってきた住民（元地域おこし協力隊員）が中心となり、農家民泊による関係人口・収益機会の創出を目的とした組織、「農家民泊推進協議会（仮称）」を立ち上げ、農泊に関する事務を行う。また、ジビエの活用についても、同取組を担ってきた森の番人プロジェクト（かも竹）が中心となり継続する。この取組をRMO活動の発展的取組として支援する。その他取組については、RMO活動で醸成された組織・構成員と協議しながら、加茂谷元気なまちづくり会が中心となり、構成員・協力団体と協議しながら対応する。

農村RMOモデル形成支援 樺地区 樺町農村RMO運営組織協議会（徳島県阿南市）



活動組織の事務の一元化を図るとともに、ICTを活用した農業施設の維持管理軽減を目指す。また、6次産業化等の取組によって定住・関係人口を増やしつつ、移動・買い物支援を推進させる。

#ICT活用、#6次産業、#直売所、#買い物支援

対象地域

(事務局名)
樺町運営組織協議会

(地域の範囲)
小学校区（12集落）

(土地面積（R2年時点））
3,052ha

(農地面積（R2年時点））
214ha

(世帯数（R2年時点））
279戸

構成員

- ・ 樺自治協議会
- ・ 樺環境保全会
- ・ 働々丸山八原毛環境保全会
- ・ 船頭ヶ谷地区環境保全会
- ・ 樺社会福祉協議会
- ・ 樺安全を見守る会
- ・ 樺猟友会
- ・ NPO法人TSUBAKI
- ・ 徳島県南部総合県民局

活動に関連する他の施策

- ・ 農山漁村振興交付金（情報通信環境整備対策）
- ・ 「デジ活」中山間地域
- ・ 中山間地域等直接支払交付金
- ・ 多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 優良農地以外の農地では、受け手不在のまま耕作放棄地化しつつあるため、対応策を検証する必要。
- 農業用施設の老朽化が進み、施設維持に支障を来している状況。
- 鳥獣被害対策の人員不足。

地域資源活用

- NPO法人により特産物の販売等が行われているが、販路が限定されており、地域資源を活用した新商品開発に基づく収益力の強化や販路開拓が求められている。

生活支援

- 一部地域内で公共交通機関が無いため、住民の移動環境の脆弱さから、施設活用が十分出来ていない。
- 地域内の商店が閉店しており、買い物も困難な状況。移動支援と併せた買い物支援の検討が必要。

課題に対する対応方針

- 多面払交付金の活動組織と連携し、農用地の適正管理の推進、活用を進める。
- 水路の維持管理の省力化や鳥獣被害対策に向けたICT化を図る。
- スマート農業導入を推進し、今後の農業の在り方を検討する。

- スマート農業の導入と合わせ、女性農業者による施設園芸の本格導入・6次産業化の取り組みを進め、収益確保手段の多様化を図る。
- 直売所の販売力強化を行い、地域の魅力向上、定住・関係人口の増加を目指す。

- 移動支援や買い物支援の強化を図り、地域直売所を活用したコミュニティ空間の活用を促進する。
- ICTを活用した高齢者見守りサービスの導入により、全ての地域住民が安心して暮らせる地域づくりを目指す。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- ラジコン草刈機や水稻ほ場への自動開閉水門などIoTデバイスを活用することにより、スマート農業を推進し、担い手の利便性向上と持続可能な農用地の創出に取り組む。

- 樺油やヒウオを活用し、特産品の開発や、外部からの交流人口にとって魅力的な情報の発信に取り組む。
- 継続的な情報発信により交流人口の増加を図る。情報発信担当者の設置も検討。

- 交流や憩いの場として重要な役割を果たしている直売所兼飲食店をより充実させることで、住み続けたい町として魅力を高める。
- 高齢者送迎サービスの導入を進める。

押しポイント

ICTをフル活用し、農業を主体とした地域の基幹産業を活かした「地域に住み続けることができる条件整備」を進めていきます。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・地域ビジョン策定ワークショップを3回にわたり実施し、「スマート農業の推進」などを踏まえた中長期のビジョンを作成することができた。

- ・基幹産業の農業や特産品開発、高齢者問題等の課題解決を図り、地域経済の円滑な循環に取り組むことができた。また、事務局機能を強化し、多くの実証を実施した。

- ・各分野の課題を共有し、外部人材の協力も得ながら取組の報告書を作成した。また、ICTを活用した実証実験により、次年度以降の活動方向の明確化を図ることができた。

農用地保全

- ・ICT機器を導入し、耕作放棄地の解消へ向けた実証試験に取り組んだ。
- ⇒センサー付き罫の設置及び運用セミナーの開講により、若手猟師の育成に取り組むことができた。



- ・地域の農用資源を見直すための資源調査やICTを活用した鳥獣の生息域調査の実施。
- ⇒農業用水等の調査を行い、農用地保全の体制整備について議論を深めることができた。



- ・地域農地の維持管理を担う組織体制の整備に向け、研修会やフォーラムを実施。
- ⇒農用地保全に関する住民の意向調査と併せ、次年度以降の活動計画を決定することができた。

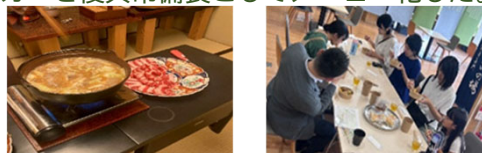


地域資源活用

- ・地域の特産品としての椿油の可能性を探るため、セミナーを開催した。
- ⇒地域外から関心を持ってくれる人達や観光客といった、交流人口を増加させるための議論を深めることができた。



- ・米やシラスを使ったしらすバーガーや、ジビエ活用を目的とした試作品を開発した。
- ⇒試食アンケートを実施し、意見・感想をフィードバックすることで、しらすバーガーを復興常備食としてメニュー化した。



- ・ドローン及び遠隔の捕獲センサーを活用した省力的な狩猟技術の実証。
- ・ジビエ活用を目的とした試作品の開発検討。
- ⇒副産物の有効活用品として、ペット用ジャーキーを試作開発することができた。



生活支援

- ・住民生活を豊かにすることを目的として、「フィッシュカツおにぎり」等の新たな目玉商品を開発。販売を開始した。
- ⇒食材提供サービス試験実施により、感想をフィードバックする等の取り組みに繋がった。



- ・移動販売車両による買い物支援やデマンドタクシーの実証や、地域公共交通の推進に向けた取組。
- ⇒利用者アンケートの実施等により、地域公共交通への議論を深めることができた。



- ・過疎高齢化の進む地域の生活基盤を維持するため、買い物支援や地域公共交通の見直しに向けた実証に取り組んだ。
- ⇒高齢化世帯や一人暮らし世帯等の困りごと解決に向けた議論が進んだ。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・各分野事に全3回のワークショップを通じ、令和6年3月に中長期ビジョンを作成。総会及び全体会を通じ地域住民に周知した。地域の副産品を特産品として売り出しながら、様々な商品の開発にも取り組んだ。

(農用地保全)

- ・耕作放棄地や遊休農地の解消を目指して地域の特産品になりうる柑橘苗の植栽を行った。
- ・鳥獣被害の影響が大きいことから、外部の専門家と地域の猟友会が連携し、スマート技術をフル活用した狩猟の省力化に取り組んだ。
- ・地域資源を維持管理していく上での資源調査やアンケート等を実施。体制整備に向けた意見交換会も実施した。

(地域資源活用)

- ・特産品の「しらす」や「フィッシュカツ」の活用、狩猟による副産品の利活用について試作加工を実施した。
- ・多様な事業体との連携により、椿油や復興常備食等の商品開発にも取り組んだ。

(生活支援)

- ・地域の高齢者に対し、食材提供等のサービスに関する実証を行った。
- ・買い物弱者に対する新たな取り組みとして、移動販売の実証を実施した。
- ・地域公共交通の在り方について、地域の議論を深めた。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・各分野においてICTをフル活用した「デジ活中山間地域」の考えに沿った事業を展開していく。また、NPO店舗については、高齢者及び買い物弱者対策に向けた「小さな拠点」としての機能強化をすすめる。

(農用地保全)

- ・農地の保全及び再編を行っていくための新たな組織の立ち上げを計画する。
- ・鳥獣被害の軽減を目的としてICTを活用した狩猟技術の普及推進を図る。
- ・関係機関との連携を強化し、機構関連圃場整備事業の推進をすすめる。

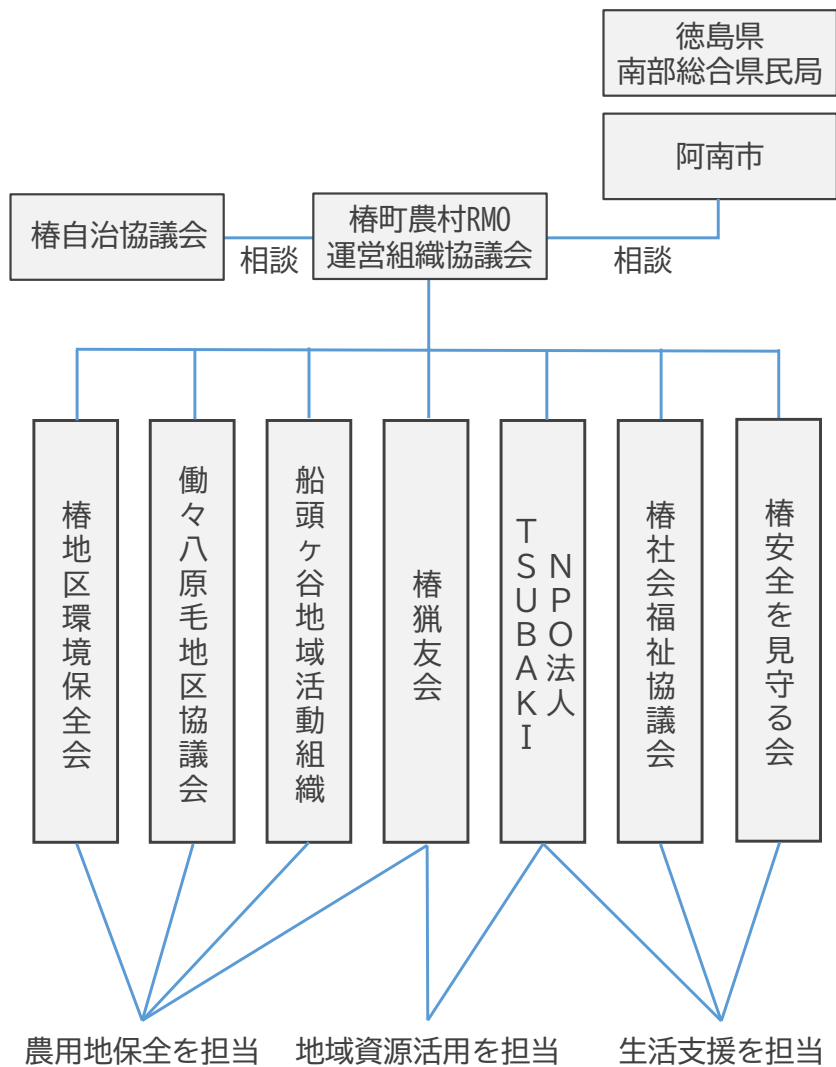
(地域資源活用)

- ・特産品の「しらす」や「フィッシュカツ」を利用して商品化した「しらすバーガー」と「フィッシュカツバーガー」についても、継続してNPOの店舗で販売を行う。
- ・狩猟副産品のジビエ活用を目的として開発に挑戦したペット用ジャーキーが売れ筋商品としての可能性をひめている為、次年度よりNPOにより本格的な製造、販売の計画を策定する。

(生活支援)

- ・これまでの買い物支援の実証を踏まえ、対象エリアを拡大させる。
- ・食材提供サービスは、今後も利用者からのニーズに応えた商品提供を継続する。
- ・地域公共交通についてはデマンドタクシーの運行に向けて関係市町村への要望活動を継続していく。

4年目（令和8年度）以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

- ・地域に根付いたNPO法人が運営する「キッチンマルシェ椿」より提供する様々なサービス（移動販売、店頭販売、総菜及び弁当の提供等）に対して地域住民より適切な対価をいただきその収益を持って地域貢献活動を継続していく。

(活動拠点)

- ・設立当初から利用しているNPO法人の事務所を活動拠点として利用（無料）する。
- ・公民館の会議室についても利用できる環境にあるため、総会や全体会及び研修会等、必要に応じて適宜利用するスタイルをとっていく。

(事務局機能)

- ・自治協議会活動やNPO法人活動と平行しながら事務局機能を維持していく。
- ・それぞれの組織体がともに営利を目的とした組織ではなく収益化は困難なので、今後は市の支援策を模索・活用しながら進める。



農用地保全活動の省力化を図るため、スマート農業導入を推進する。交付金の事務手続きを一本化し、組織の広域化を進める。伝統文化を継承しつつ、地域に住み続けるための生活支援に取り組む。

#ICT活用、#6次産業化、#買い物支援、#ライドシェア、#耕作放棄地の解消・有効活用

対象地域

- (事務局名)
赤松中山間地域集落協定推進協議会
- (地域の範囲)
小学校区（11集落）
- (土地面積（R5.4月時点））
3,043ha
- (農地面積（R5.4月時点））
108ha
- (世帯数（R5.4月時点））
165戸

構成員

- ・中山間直接支払集落協定
- ・多面的機能支払活動組織
- ・NPO法人赤松煙火保存会
- ・赤松神踊保存会
- ・人形浄瑠璃座「赤松座」
- ・赤松女性部
- ・赤松地区自治会
- ・赤松公民分館
- ・赤松壮年団
- ・美波町
- ・徳島県南部総合県民局

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金
- ・農地中間管理機構関連農地整備事業

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 少子高齢化や人口減少に伴い、共同活動への参加者も減っている。
- 米の作付面積が減少しており、将来の耕作放棄地の拡大が懸念されている。
- 鳥獣被害防止対策に関する、農用地保全と併せた継続性の確保。

地域資源活用

- 新規作物の導入や、高付加価値化による収益向上が課題。
- サテライトオフィスの地区内への誘致。
- 地域に伝わる各種文化の伝承と、それらを活かした定住・交流促進策の必要性。

生活支援

- バスの本数が少ないため、住民の買い物・通院や、外部からの訪問に関して支障が出ている状況。
- 今後、人口減少に伴い、バスの更なる減便も懸念されることから、地域内交通の在り方について、相応の対策が必要。

課題に対する対応方針

- 多面機能支払や中山間直払の各協定と連携し、事務手続きの一本化を目標とした体制を目指す。
- ICTの知見を広め、水路維持管理の省力化やスマート農業導入を推進し、人口減少社会に対応した農村集落の在り方を検討、実現する。

- 農産物の新規作物導入、6次化の品目増加について検討する。
- 地域の伝統産業として産出される檜の薪炭化の実践及び販売を行う。
- 地域の伝統文化等を活用し、定住・交流人口増に向けた農泊推進やサテライトオフィス誘致を図る。

- 「買い物難民」「移動難民」の発生を防止し、自家用車がなくても住み続けることができる持続可能な農村集落を目指す。
- 高齢者単身世帯の買い物支援、移動支援及び農産物の集出荷支援（混載含む）を強化する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 営農支援。
- 鳥獣害対策の強化。
- スマート農業の推進。
- 耕作放棄地の解消・有効活用。

- 地域農産物を活用した6次産業化。
- 地元産品の販売が行える交流拠点の整備。
- 地域伝統文化等の観光資源活用。
- 新規作物の導入。

- ライドシェア等移動手段の検討。
- 無人販売・自動販売の実施。
- 交流拠点の整備。
- 簡易水道の見回り・草刈り支援。

押しポイント

地域の伝統文化等を活用し、移住者、交流人口にとどまらず、サテライトオフィスや民泊の推進に取り組んでいきます。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・全戸アンケートによる住民ニーズ調査とワークショップの開催により、集落住民で課題の整理と目指すべき将来ビジョンの策定ができた。

- ・将来ビジョンに基づき、集落の組織で取組を実施。住民全体への認識が深まった。
- ・活動の継続を図るため、一般社団法人の設立を進めた。

- ・共同作業を依頼し農用地保全に取り組む住民が増加した。約7万㎡の圃場で実施した。
- ・活動の継続充実を図るため、令和7年9月より地域おこし協力隊の受け入れた。

農用地保全

- ・集落点検、ICT活用に関するニーズ調査の実施、実証。農地利用計画の策定。
- ⇒農地の除草作業軽減のため、話し合いを通じ、ラジコン草刈り機の試験導入や、水田管理用の水位センサー導入を決定できた。



- ・営農支援、鳥獣害対策、スマート農業の実践及び耕作放棄の解消と発生防止を実施。
- ⇒ラジコン草刈り機の貸出しサービス開始や水位センサーの導入により、省力化が図られた。



- ・農地管理を行う作業班を結成し、耕作放棄地の解消に取り組んだ。
- ⇒66,807㎡の圃場整備に繋がった。共同利用農機具の倉庫が充実し、利用サービスや機器の管理方法を改善することができた。



地域資源活用

- ・6次産業化や農泊等に関するニーズ調査の実施。詳細計画の策定。
- ⇒ワークショップにより、既存の農産加工品の販売や地域の伝統文化と合わせた産直市の開催等に向けて詳細計画を作成できた。



- ・農産物販売を行う産直市の開催や、農産加工品の生産・加工品の開発検討。
- ⇒地域の交流が促進され、産直市の定期開催に向けた意欲向上が図られた。



- ・産直市を定期的で開催し、農産加工品の販売を伸ばし、生産設備の充実を図った。
- ⇒産直市が地域行事として定着し、賑わいづくりに貢献した。また、手作り味噌の生産体制を見直すことで、生産力がアップした。



生活支援

- ・移動支援、買い物支援に向けたニーズ調査の実施。詳細計画の策定。
- ⇒ワークショップにより、移動支援や地域資源活用も含めた地域交流拠点の整備等に関する詳細計画を作成できた。



- ・地域住民の多様な交流手法を構築するため、交流拠点の確保・運営方法について検討。
- ⇒交流拠点確保のため、大学と連携して、地域の遊休資産である倉庫の活用計画を策定することができた。



- ・ニーズに合った多様な生活支援の在り方の探求。倉庫を交流・情報発信の場として、愛される広場へ発展させるための検討。
- ⇒要望に応えた生活支援の実践や、交流拠点としての倉庫の保全作業を実施できた。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・全3回のワークショップを通じ、R6.2月に将来ビジョン完成。住民に周知。
- ・赤松中地区の旧工場建物を倉庫として活用し、農機具の管理運営を適正に行い、耕作放棄地の解消等の共同作業が充実した。産直市の開催も定着した。

(農用地保全)

【耕作放棄地の解消・活用】

- ・共同利用農機具を使った共同作業を実施し、耕作放棄地解消に取り組んだ。
- ・耕作放棄地の有効活用について検討を行い、補助事業活用によるほ場整備等の検討が進んだ。
- ・新たな高収益作物として、ゆずの栽培を導入することが決定。先行実施する集落を決めて、農地転換に着手した。

(地域資源活用)

【伝統芸能集団の活動支援】

- ・地域を元気づける伝統芸能集団の活動を支援した。「赤松煙火保存会」「赤松神踊り保存会」「赤松座」各団体が地元の賑わいづくりに貢献。

【特産品づくりの持続化を支援】

- ・赤松女性部が生産販売している加工品「赤松特産にんにく入り手づくりの味焼肉たれ」「赤松で作った美味しいみそ」の生産機器・環境整備を実施。
- ・産直市を定期開催したことで、特産品の販売機会が増え、地域コミュニティの活性化につながった。

(生活支援)

【住環境整備の支援】

- ・共同作業の依頼は、農用地保全(耕作放棄地の草刈り)が主であるが、中には生垣の剪定や伐採の依頼もある。このような切実なニーズに丁寧に対応。依頼者から高い評価を得ることができた。

【買い物支援・移動支援】

- ・独居高齢者の移動を支援するためライドシェア等模索中。県内の有償ボランティアタクシー事業を検討するなど、具体的な活動に繋がる研修を強化していく。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・今日もまたキラリと光る赤松集落の実現。農村の景観と生活の豊かさが実感できる集落の実現を目指していく。
- ・赤松倉庫を中心に、赤松地区の賑わいづくりの小さな拠点づくりを継続。

(農用地保全)

- ・これまでの活動を継承する組織として、一般社団法人源流の郷あかまつの活動を充実させる。また、赤松集落協定と連携し、共同作業への依頼に対応して、耕作放棄地の解消に取り組む。一部依頼のない圃場についても、ていねいに働きかけを行い、赤松地区の荒れ地を全廃していく。
- ・鳥獣被害は年々増加している。このため、専門家の力を借りたり、SNSを活用し情報を共有するなど、継続的に獣害対策へ取り組む。

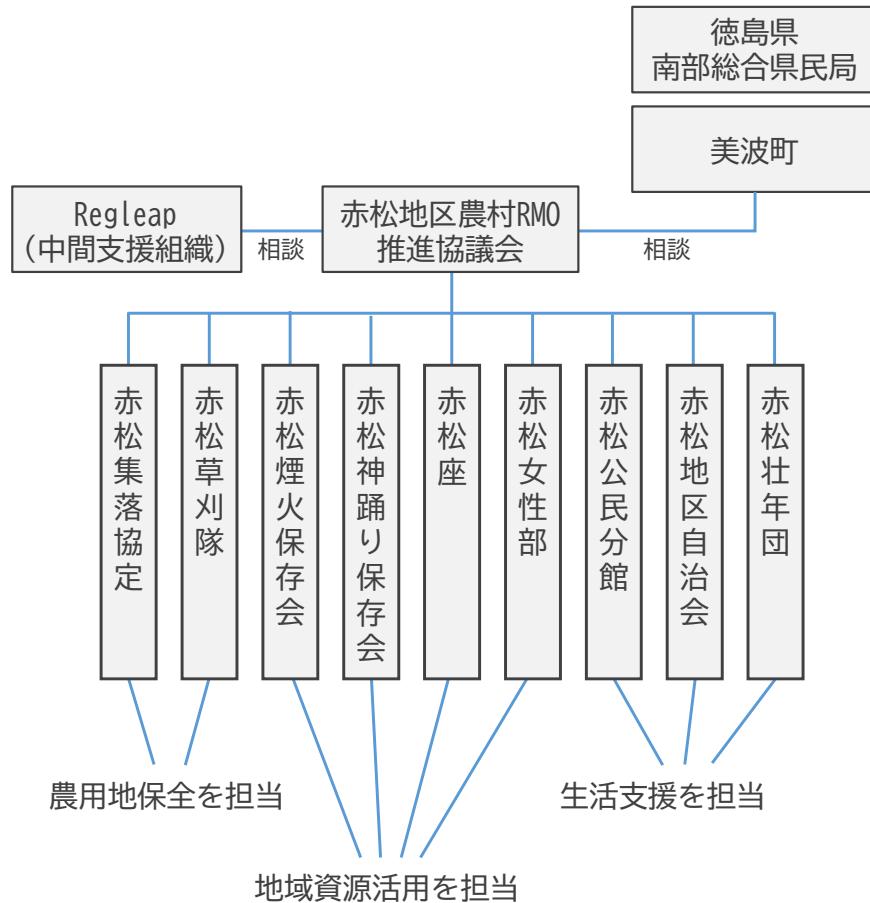
(地域資源活用)

- ・産直市で販売する地域の生産物を活用した加工品や商品を開発する。
- ・赤松倉庫周辺を整備して、地域の集まりや団らんに利用できる交流拠点とする。
- ・吹筒花火の奉納がある赤松神社秋祭り等の観光資源に来訪者が深く関わって楽しんでもらえる企画を関係団体と連携しながら創出していく。
- ・高収益作物としてゆず栽培に農地を転換していく。少しずつ確実に一歩一歩前へ進める。

(生活支援)

- ・草刈り等、身近な生活に必要なサポートを行う団体として、「赤松草刈隊」を組織する。
- ・住民ボランティアが所有する自家用車を使い、地域の人々が利用できる配車サービスを提供する。
- ・買い物弱者対策として、日用品、生鮮食品、野菜、総菜、地域の特産品を販売できるお店を運営する。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

- 令和元年度から、町の多面的機能発揮促進事業(中山間地域等直接支払交付金)を地域運営の活動資金としてきた。令和8年度以降も引き続き本事業を活用する。

美波町：多面的機能発揮促進事業(中山間地域等直接支払交付金)年間3,309,000円(加算額を共同取組の活動資金とする)

- 農村RMOモデル形成支援で取り組んだ活動うち、ほ場整備と高収益作物への転換(ゆず栽培)の取組は、本格的な取組に向けて準備が整いつつあることから、次年度以降も継続予定。その際の費用は、町の多面的機能発揮促進事業を基本としつつ、新たに県の農地中間管理機構関連農地整備事業、農地耕作条件改善事業、果樹経営支援対策事業も検討するなど、県及び町と相談しながら進めたい。

(活動拠点)

- 令和5年度から、元JAかいふ赤松出張所(現在は町が所有)の事務室を活動拠点とし、地域活動と併せて施設管理を担ってきた。施設の利用については、町と賃貸契約を結んでいる。

- 「大田楽市」「冬の市」等の産直市は施設前広場で開催してきた。

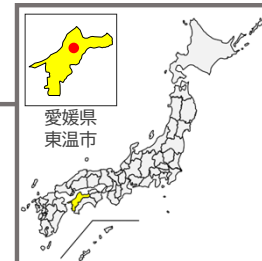
- 赤松中地区にある元工場施設を、共同利用農機具(トラクター2台・畦塗り機・ブロードキャスター・ナイフハンマーモア・リモコン草刈機2台・コンバイン・自走式肥料散布機・軽トラ・刈払機10台・チェーンソー・ブロアー等々)の倉庫として利用。

(事務局機能)

- 町の多面的機能発揮促進事業(中山間地域等直接支払交付金)の赤松地区の事務局として活動していく。組織は一般社団法人源流の郷あかまつ(R7、10月設立)として継続し、農村RMOモデル形成支援で実証した農用地保全活動、地域資源活用活動、生活支援活動をより充実させていく。

- 農用地保全活動は、共同利用農機具の管理、貸出事務等を正確に行う。またそれらを利用した共同作業は、耕作放棄地の解消、ゆず栽培の畑の管理等きめ細かく実施し、農村としての素晴らしい景観を維持していく。

- 行政に対しては、運営面の支援を引き続きお願いしたい。可能であれば、中間支援組織のRegleapの相談費用を支援してもらえるとありがたい。



6次産業化システムの構築により、農業の維持管理費低減や、人材活用の多様化を図る。コミュニティ強化に向けた生活支援システムの構築により、高齢者の心身を健やかにする取組を実施する。

#地域運営組織、#6次産業化、#高齢就農者、#女性参画、#生活支援、#農地の維持管理、#加工場、#耕作放棄地

対象地域

- (事務局名)
奥松瀬川創生会議
- (地域の範囲)
小学校区（6集落）
- (土地面積（R4.3月時点））
700ha
- (農地面積（R4.3月時点））
26ha
- (世帯数（R4.3月時点））
132戸

構成員

- ・奥松瀬川創生会議
- ・東温市
- ・桜羅楽農会
- ・奥松瀬川集落協定

活動に関連する他の施策

- ・地域おこし協力隊
- ・集落支援員
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 就農者の高齢化だけでなく、新規就農者の確保も容易ではないことが相まり、荒廃農地及び耕作放棄地は増加傾向である。

地域資源活用

- 地域の主作物が水稻であるため、地域特産品となりえる加工品がない。
- 以前は女性部による味噌づくりを行っていたが、女性部の指導者の高齢化により活動が停止している。

生活支援

- 現役を引退した高齢者は、自宅に閉じこもる傾向が強く、地域コミュニティへの参加もなくなり、孤立化している。
- 運動不足による健康寿命の低下も懸念される。

課題に対する対応方針

- 10年以内に耕作放棄地となりそうな農用地を優先して、地域運営組織が保全・管理を行う。
- 高齢就農者や新規就農者にとって、栽培管理しやすい作物を選定することで、継続性のある農地の維持管理を可能とする。

- 新植される農作物（果樹・野菜等）を地域資源と定義し、6次産業化を目指す。
- 加工場の確保・汎用性の高い加工品目の選定・販売先の開拓等、農業収益を確保するための実証を実施していく。

- 高齢者や女性も参画できるように、体への負荷が少ない農作物の栽培管理及び加工管理体制を構築する。
- 地域住民が、慣れ親しんだ地域で働き、交流も深めることのできるような生活支援システムを検討する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 耕作放棄または耕作放棄の可能性が高まっている農地において、蜜源作物による粗放的管理を実現し、養蜂の基盤農地とする。

- 養蜂技術の習得と技術の向上を推進し、蜜源作物を活用した蜂蜜の商品化に取り組む。
- 地域に存在する花・蔓を活用したリース・ドライフラワーの事業化を推進する。

- 高齢者・女性・子育て世代等、多種多様な人材が存分に活躍できるよう、6次産業化システムを構築する。
- こども・おとな食堂を開催し、3世代交流により、地域コミュニティを強化する

押しポイント 個々人では解決できない高齢化による集落機能の低下（農地の荒廃、雇用の場の不足、地域コミュニティの衰退等）を地域運営組織が中心となって解決を目指します。農地を保全や新植作物の導入（6次産業化）による雇用の場の創出、地域コミュニティの活性化を目指します。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・将来ビジョンの作成を通じ、養蜂部会と手芸部会を設立した。
- ・レンゲ・菜の花の試験栽培を行うとともに、6次産業化システムの素案を作成した。

- ・将来ビジョンの実現に欠かせない収益性を高めるため、商品価値（価格）を決定するまでの経費や労務費等の算出を学んだことで、農村RM0や事業に関する意識が向上した。

- ・農村を維持し続けるために必要となる農村RM0の法人設立準備を進めつつ、収益性の高い地域ブランド商品を開発した。

農用地保全

- ・農用地利用計画策定のための地元農家による検討会実施。農作物の新植。
- ⇒人材を選ばない粗放管理の体制を構築し、試験運用を開始することができた。



- ・獣害が多発している集落の圃場を活用した、ワイヤーメッシュ設置による実証。
- ⇒鹿への対策を付加したワイヤーメッシュの設置により、対策の効果を確認できた。

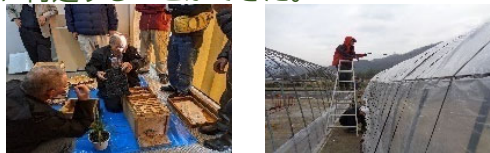


- ・農地を一括管理する「地域まるっと中間管理方式」実施に向けて、地域住民の議論を進めた。
- ⇒集落営農組織を基盤とした農村RM0の法人設立に繋がった。

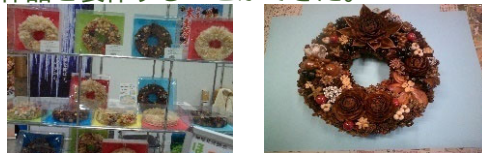


地域資源活用

- ・農作物の栽培管理や6次産業化に関する勉強会の実施。加工場に関する検討会の開催。
- ⇒ドライフラワー用花卉の試験栽培を開始、養鶏場の跡地を6次産業化に関する加工場に再建することができた。



- ・販売先の開拓に係る商談会への参加及び商品化に向けた試作品の製作。
- ⇒東京ビックサイトの商談会に参加。商談会での声（小型化、色合い等）を踏まえ、試作品を製作することができた。



- ・地域資源活用による6次産業化に向けた試作品のブラッシュアップ及び商品のブランド化。
- ⇒商品開発セミナーや試作品のブラッシュアップ作業等を経て、商品化した。

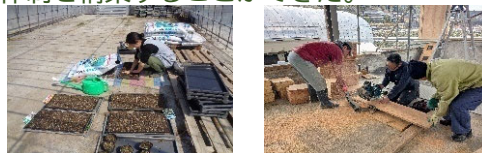


生活支援

- ・高齢者の生活支援に関するニーズ調査の実施。栽培管理や加工管理の試験運用。
- ⇒栽培管理及び特産品（ハチミツ・リース）の作業工程を分業制にし、高齢者にも参加できる体制を構築できた。



- ・農作物の栽培及び加工管理体制の構築。
- ⇒各事業の作業を難易度別に細分化することで、多様な人材（子育て世代・就農希望者・高齢者等）が容易に事業へ参画できる体制を構築することができた。



- ・常勤雇用1名を想定した農作物の栽培及び加工管理体制の構築。
- ⇒専門知識のある人物を主軸とし、多様な人材を配置する体制の構築にいたった。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・全3回のワークショップを通じ、R6.3月に将来ビジョン完成。住民に周知。
- ・6次産業化とコミュニティ強化を実現。
- ・収益性を高めた地域ブランド商品(リース、ハチミツ)を開発。

(農用地保全)

【粗放管理の推進】

- ・耕作放棄地の拡大抑止対策として、地域計画の策定と併せて話し合いを実施。養蜂に活用できる蜜源作物を非農家も含めて数種類植栽した。

【農地の一括管理方式を導入】

- ・「地域まるっと中間管理方式」の勉強会を開催し、農村RM0が一元管理する方式の導入を地主及び利用農家で話し合った。
- ・管理が困難な狭小農地が多いため、一括管理方式と併せて、基盤整備事業を導入。少人数でも管理できる体制を整えることができた。

(地域資源活用)

【養蜂産業の再生】

- ・巣箱が地域各所に残されている現状を元に検討会を開催し、益虫に作用しない農薬を選定してミツバチを保護。15名が養蜂技術を習得できた。

【リースの商品化、こども・おとな食堂】

- ・自然環境が豊かな特長を活かして、天然資源を豊富に使ったオリジナルリースの商品開発を実施。ひと葉ひと花シリーズが誕生した。
- ・こども及び高齢者の見守りと世代間交流を常態化させるための手段として検討会で立案され、食事を通じて3世代の交流が実現できた。

(生活支援)

【6次産業化システム】

- ・地域コミュニティへの参加がなくなると健康寿命の低下することが懸念されているため、高齢者を中心とした多様な人材が存分に活躍できる6次産業化システムの構築を実証。
- ・蜜源作物や花卉の栽培管理、ハチミツやリースの加工作業を細分化し、誰もが参加しやすい仕組みを作ることができた。
- ・専門知識のある人物を責任者とし、多様な人材を適宜配置できる体制を整えることができた。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・農地の一括管理方式を導入し、管理を取り仕切る農村RM0の法人化。
- ・多様な人材が活躍できる場の創出を図る。
- ・安心して暮らせる地域コミュニティの形成に向けた取り組みを継続。

(農用地保全)

- ・高齢化の進行に合わせて高まる粗放管理の在り方については、収益に結び付く蜜源作物を中心に検討を重ねていきたい。
- ・近年、シカによる食害が深刻化しており、従来の獣害対策(イノシシ)では対応しきれなくなっていることから、獣害対策に加えて、ゾーニングについても、猟友会と検討していきたい。
- ・農村RM0の法人設立後、農地の一括管理と基盤整備を進め、少人数でも管理でき、新規就農者も参入しやすい体制を整えていく。

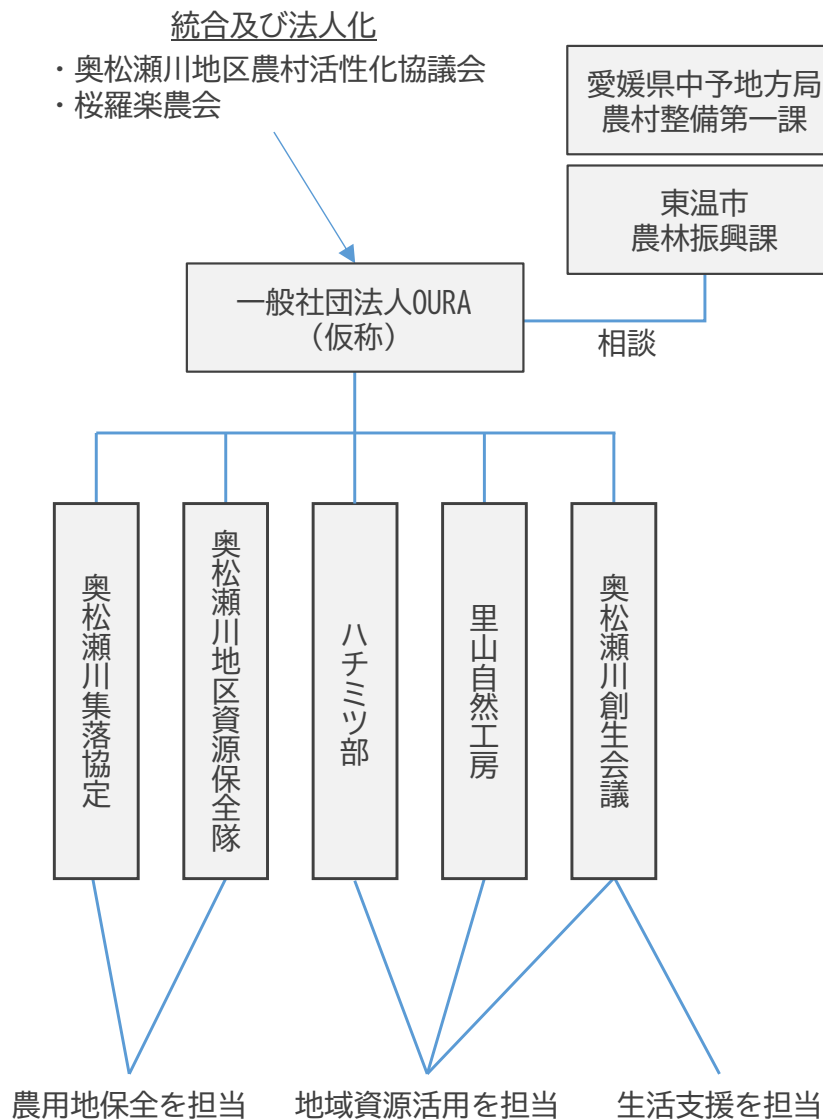
(地域資源活用)

- ・昨今の温暖化による猛暑でミツバチの病気や死滅が多発している。巣箱の設置環境や養蜂技術の向上を図ることで、ミツバチの保全に努めたい。
- ・オリジナルリースは地域ブランドとして開発に成功したが、販売を拡大するための営業力やノウハウが圧倒的に不足している。東温市のふるさと納税を足掛かりに、商談会や通販サイトもフル活用していきたい。
- ・こども・おとな食堂の実証を繰り返す中で、参加者が増え続けており、地域外による参加希望の声も届いている。人数、対応方針、開催回数について検討を重ねていきたい。

(生活支援)

- ・6次産業化システムを通じて、地域コミュニティへの参加希望者が増え続けており、参加者から「ハチミツやリース以外でも参加したい」との要望も挙がっている。農村RM0の事業拡大について検討するとともに、地元の農家と連携し、地域コミュニティの強化に努めていきたい。
- ・安定した運営に向けて農村RM0で常勤雇用を実現し、6次産業化システムだけでなく、農作物の経営生産についても検討を進め、多様な人材が常に活躍できる環境を整えていきたい。

4年目（令和8年度）以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

- ・農村RM0モデル形成支援で取り組んだ実証活動のうち、養蜂事業とリース事業は、事業展開する準備が整いつつあることから、次年度以降も自己資金にて継続予定。
- ・農村RM0モデル形成支援で取り組んだ実証活動うち、蜜源作物栽培事業とこども・おとな食堂は、次年度以降も継続予定で、地域住民から必要とされているものの、営利を目的とした取組ではなく収益化は困難なので、その際の費用は、中山間等直接支払制度の棚田地域振興活動加算を活用する。

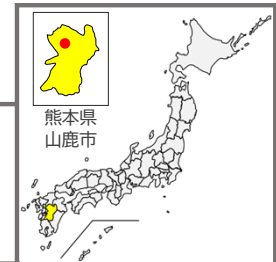
(活動拠点)

- ・農村RM0モデル形成支援では、奥松瀬川創生会議が所有している交流拠点「ほっこり奥松」を利用する。
- ・交流拠点「ほっこり奥松」は、夜間でも使用できる環境にあるため、必要に応じて適宜集合することができる。
- ・農作物管理や加工作業は、桜羅楽農会（一般社団法人OURA(仮称)）所有の倉庫兼事務所及びハウスを利用する。

(事務局機能)

- ・奥松瀬川地区内の各団体の事務局として、農村RM0モデル形成支援で実証した養蜂及びリース、こども・おとな食堂、粗放管理に関する活動を本格稼働させていく。
- ・桜羅楽農会と奥松瀬川地区農村活性化協議会の統合及び法人化も進めていく。
- ・法人化や基盤整備に当たっては、今後も行政と連携し推進していく。

農村RMOモデル形成支援 番所地区 菊鹿さきもり隊（熊本県山鹿市）



地域の棚田保全や遊休施設等の利活用にチームとして取り組み、地域ブランド力を向上させていく。担い手や地区住民、行政、移住者など、多様な人材との役割分担による連携協力体制を構築する。

#番所の棚田、#景観維持、#廃校活用、#体験型イベント、#地域行事復活、#アクティビティ開発、#スマート農業、#地域ブランド

対象地域

- (事務局名)
山鹿市菊鹿市民センター
- (地域の範囲)
旧市町村の一部（3集落）
- (土地面積（R5.4月時点）)
94.9ha
- (農地面積（R5.4月時点）)
25.5ha
- (世帯数（R6.4月時点）)
55戸

構成員

- ・菊鹿さきもり隊
- ・番所集落協定
- ・一区集落協定
- ・オドシ集落協定
- ・一区自治会
- ・山鹿市社会福祉協議会
- ・やまがの恩送りの会
- ・山鹿市

活動に関連する他の施策

- ・未来につなぐふるさと応援事業（県）
- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金
- ・空き家対策モデル事業

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 中山間直弘の各集落協定により、耕作放棄地の発生は防止されているものの、年々と離農者が増え、休耕地も目立つようになっている。
- これに伴い、協定参加者の一人当たりの作業範囲が増大し、負のスパイラルに陥っている。

地域資源活用

- 以前は地元組織が中心となり、棚田ツアーやキャンプ場と連携した里山学校等のイベントを実施し、農業体験・農産物販売、棚田の案内等を行っていたが、高齢化の進行やコロナ禍も重なり、実施できなくなっている。

生活支援

- 自治会が行う行事やイベントはほとんど無くなっている。
- 老人会も解散し、集落機能が衰退している。今後、高齢化による独居世帯や交通・買い物弱者の増加も懸念され、対策が必要になる。

課題に対する対応方針

- 農地の意向調査等を基にした保全計画の策定。
- 休耕地等の農地引継組織（チーム）による営農活動を行う。
- スマート農業等の導入による省力化やブランド化による収益確保に努める。

- 「番所の棚田」を核に景観維持を図りつつ、魅力を伝えるアクティビティの開発、体験型イベント、地域行事の復活等に取り組む。
- 活動拠点として、廃校（分校）の活用法を検討する。

- 地域の現状やニーズを把握するため、戸別訪問等によるヒアリング調査を実施する。
- 調査結果を踏まえ、自治会や福祉団体等との協議による取組計画を策定する。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 3集落協定（番所・一区・オドシ）の農用地意向調査を基に、3協定連携による農用地管理方法（エリア別作付計画と体制整備）の確立を目指す。

- 遊休農地活用による米を中心とした高付加価値農産物生産やワーケーション等の受け入れ、伝統行事の継承等に取り組む。
- 廃校跡地等の活用によるPRや活動拠点整備を目指す。

- 高齢者独居世帯等現状調査やヒアリングを基に福祉団体と連携し、農産物集出荷・買い物・送迎支援・見守りの実施体制確立を目指す。

番所の棚田は彼岸花の名所として「つなぐ棚田遺産」に認定されており、市の代表的な景観として認知されています。この棚田を守っていくために、多種多様な人材がチームを組んで農村RMOの形成を目指しています。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- 『将来ビジョン』策定を通じ、農村RMO形成に向けた活動計画や意思統一、スケジュール管理等が明確になるとともに関係者に目指す方向性を示すことができた。

- 集落内3協定の統合に向けた合意形成や全世帯訪問等による地域のニーズ調査を実施。地区住民と接触する機会が増え、活動に対する地域の理解も進んできた。

- 事業終了後の活動自走化に向けて法人（一般社団法人）を設立（R8.4.1）。体制移行による農用地の引き受けや農産物の販売等の条件整備を行った。

農用地保全

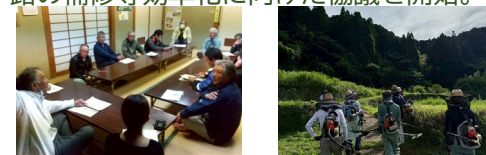
- 農用地の管理体制構築に向けた、集落協定の農用地意向調査を実施。
- ⇒農用地の現状や、今後の意向把握により、農地や管理者単位ではなく、エリア別での継承方法の検討を進めることができた。



- 農用地保全計画の策定。
- 自然農法やスマート農業の検討会議の実施。
- ⇒集落内3協定の統合について合意形成を図れた。今後はネットワーク化による一体的な保全を行っていく。



- 3協定統合による集落協定・ネットワーク化計画策定に関する取組。
- ⇒統合（3組織）した集落協定により、耕作放棄抑制・共同作業・災害復旧・農道、水路の補修等効率化に向けた協議を開始。



地域資源活用

- 遊休農地を活用し米や大根を試行的に作付。
- ⇒試験作付を通じ、年間の作業量や地元の協力（指導や機械リース等）の不可欠さ、無肥料・無農薬栽培の難しさや改善点等を見ることができた。



- 農産物の試験作付（米・大豆・そば）。
- 自走化に向けた体制整備。
- ⇒新たに大豆・そばを追加し、無肥料・無農薬による栽培を開始できた。専用HP・SNSを立ち上げ、ロゴマーク等を制作した。



- 農産物の試験作付（もちなど）。
- 農業体験や伝統継承等のイベント実施。
- ⇒昨年、収穫に失敗したそばをはじめ各々作付面積の拡大を図れた。今後は米・そばを中心とした作付けによる収益確保を目指す。



生活支援

- 福祉団体が提供する「支え合いサービス」等の実証可能性を検討。
- ⇒地域の中で支えあう仕組みの構築に向けて、社協や福祉団体との連携の合意を図ることができた。



- 高齢者独居世帯等を中心に集落の現状調査を行い、意見や要望等のヒアリングを実施。
- ⇒高齢者ヒアリングや全世帯訪問等により、地域ニーズを把握できた。今後は実証事業により、生活支援の体制を確立していく。



- 高齢者のいきがいづくり実証事業実施。
- WS開催による困りごとリストの作成。
- ⇒高齢者等（地元住民）を講師や指導者とした郷土料理伝承教室等の実施により、いきがいづくりと伝統の継承を図れた。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・初年度(R5)に作成した将来ビジョンを3年間の成果に基づき更新した。
- ・菊鹿さきもり隊(任意団体)から独立し、農村RMOに特化した法人(一般社団法人さきもり)設立によって、取組の自走化へ向けた体制整備を図った。

(農用地保全)

【集落協定の統合】

- ・集落内の3つの協定(番所・オドシ・一区)との調整により、ネットワーク化を図るため協定を統合し事務の引き受け等効率化の体制を整えた。

【耕作放棄地発生防止】

- ・これまで個人で農地管理が行われていたが、農地の現状調査や意向調査の実施により、エリア別(ブロック別)での管理方法に向けた転換を検討が可能となり、耕作放棄地の発生防止に繋がった。米や大豆、そば等の作付けにより、遊休農地の有効活用を図れた。

(地域資源活用)

【棚田を核とした取り組み】

- ・番所の棚田を地域資源活用の核と位置づけ、その景観の維持保全に向け、農産物の試験作付けを実施してきた。非農家中心のメンバーであるため失敗もあったが、3年間経験を積めたことが法人化への移行にも繋がった。
- ・自走化に向けた体制整備として、専用HPやSNS(フェイスブック・インスタグラム)開設による情報発信及びキャッチコピーやロゴマークの制作を行った。
- ・田植え、稲刈り等でのイベント開催や伝統行事(どんどや)の継承に向けて、多様な人材を巻き込み実施した。

(生活支援)

- ・全世帯訪問や高齢者ヒアリング調査の実施により、集落内の現状とニーズを把握することができた。
- ・実証事業として、郷土料理の伝承教室を5回実施した。「集いの場」確保等のいきがづくりのみならず、伝統継承や世代間交流への効果もあった。
- ・集落の要望や現状を行政へ伝えることで、移動販売車の運行に繋がった。(R6.11月~週1回運行開始)
- ・収穫した餅や蕎麦を活用し、年越しそばと餅の振る舞いを行った(R7.12月)。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・新法人を中心に、集落や関係団体とともに集落の維持・発展を目指す。
- ・持続可能な活動とするため、体験事業や加工品開発等の多様な取組も展開し、収益確保方法の確立を目指す。

(農用地保全)

- ・統合した協定がしっかり機能していくため、ネットワーク化計画に基づく役割分担や共同作業の方法等、効率化と省力化を図る必要がある。
- ・今後も離農者の増大が予想されるため、本法人が中心となり農地の引き受け及び仲介等の役割を果たしていく予定である。
- ・既存の災害箇所や水路、農道の破損箇所、機械進入不可及び危険農地、排水不良等課題も多く存在するため、合意形成のもと優先順位をつけ計画的な改良を行なっていく必要がある。
- ・草刈り作業等マンパワー不足の解消に向け、多種多様な参画を促す情報発信や賛助会員等の獲得を目指す。

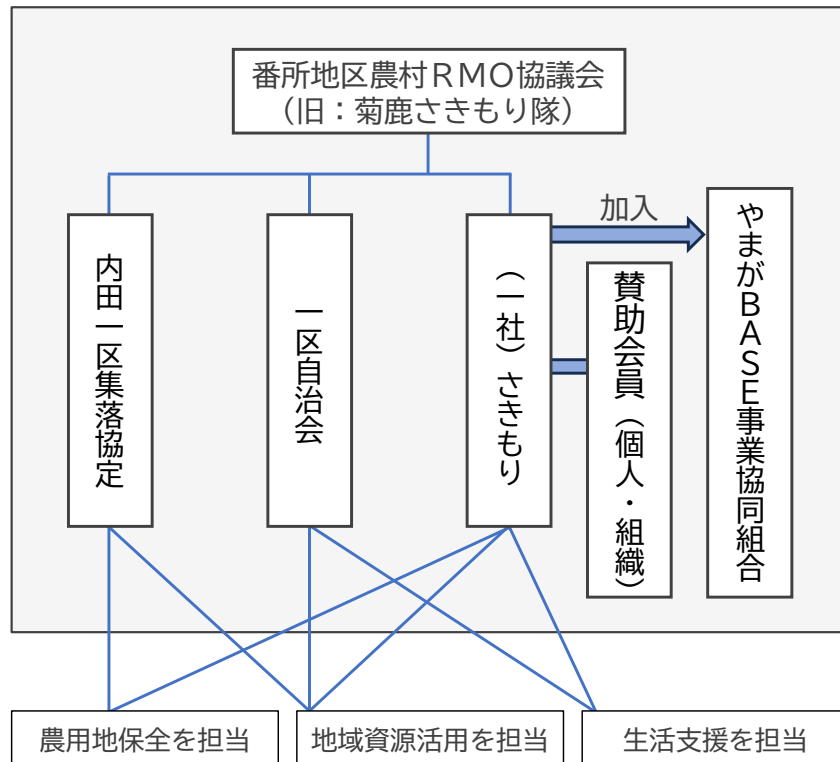
(地域資源活用)

- ・棚田を活用した取組を継続し、農地の適正管理のみならず、良好な景観の維持やイベント開催、情報発信等を通じ農業以外の魅力を向上させ、地域としてのブランド力向上を目指す必要がある。
- ・新法人がその役割を担うとともに、地域内との調整や学生や企業、都市住民とのパイプを創り、多様な人材、団体を巻き込み活動する仕組みをつくることで、高齢化や条件不利地での離農者問題等を解決し、持続可能な農村づくりを目指していく。
- ・集落内の1/3を占める空き家の活用が課題となっているため、危険空き家の除却や賃貸借の仲介等を通じた移住・定住促進などにも取り組む予定。

(生活支援)

- ・生活支援に係る取組(ライドシェアや買い物支援等)は、規模の観点から、本集落内だけでは採算性等に課題があると考えている。市又は旧自治体(町)単位で足並みを揃えていく必要があり、行政や社会福祉協議会、生活支援コーディネーター等との連携が不可欠である。
- ・今後は、上記団体等との施策を注視しつつ、本集落内ではヒアリング調査時に多く聞かれた漠然とした将来への不安や孤独・孤立の解消に向けて、集いの場づくりや伝統行事の継続、郷土料理の継承等による高齢者のいきがづくり事業を定期的で開催していく計画である。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



※生活支援連携団体

- ・山鹿市社会福祉協議会
- ・山鹿市地域包括支援センター
- ・菊鹿地域支え合い推進協議体
- ・(一社) やまが恩送りの会

連携・相談



協議会の運営面

(活動資金)

- ・これまでの実証活動のうち、農産物(米・そば・大豆等)は販売を継続していく。あわせて、各種体験(農業・伝統行事)や視察受入等も活動資金を獲得していくための料金設定とする。
- ・中山間直払交付金及び多面的機能交付金の事務手数料や作業日当の確保。
- ・R8より新設予定の農村RMO推進に係る市の補助金を活用。
山鹿市農業振興課：年間50万円程度
- ・地域づくりのための地域自治振興交付金(市)を活用。
山鹿市地域生活課：年間10万円程度
- ・取り組み内容(農業体験等)に応じた補助金の活用。
(例) 熊本県むらづくり課 棚田地域活動支援事業：50万円

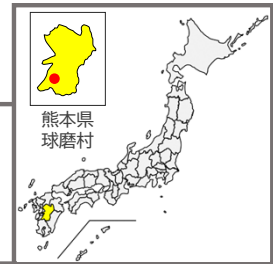
(活動拠点)

- ・農村RMOモデル形成支援事業期間(3年間)で実際活動の拠点となった「一区公民館」を引き続き活用していく。
- ・地区内にある小学校分校跡地(R6年度建物解体)や除却予定の空き家跡地及び現存する空き家についても、今後、各取組の拠点化に向けて協議・検討していく。

(事務局機能)

- ・本事業期間3年間は「菊鹿さきもり隊」として活動を行ってきた。このため、事務全般や会議室、倉庫の利用等事務局機能は山鹿市(菊鹿市民センター)で行っていたが、菊鹿さきもり隊から独立した一般社団法人の立ち上げに伴い、今後は法人の会員(理事)が役割分担により事務局を担っていく。
また、事務局の場所についても、(一社)さきもりメンバーの中で建設業を営んでいる理事の会社事務所を借用・登記するとともに、作業や会議、備品保管場所とする。
- ・行政に対しては、運営面の支援とともに連携を引き続きお願いしたい。また、中間支援組織による伴走費用の支援をいただけるとありがたい。

農村RMOモデル形成支援 球磨村一勝地地域 くまむら地域再生協議会（熊本県球磨村）



山間集落での居住の継続と営農の条件不利性の克服を主たる目的として、一勝地地域に農村RMOを立ち上げ、少子高齢化で衰退する集落や地域に寄り添い、生活の質と幸福度を高める。

中山間直払協定の中間支援、# 機械の共同利用、# 棚田米のブランド化、# ムラまるごと棚田博物館、# 高齢農家の生きがい創出

対象地域

- (事務局名 (R7. 4月時点))
球磨村役場 復興推進課
- (地域の範囲 (R6. 1月時点))
旧市町村 (30集落)
- (土地面積 (R6. 1月時点))
5,900ha
- (農地面積 (R6. 1月時点))
86ha
- (世帯数 (R7. 4月時点))
480戸

構成員

- ・ 中山間地域直接支払集落協定
 - ・ 球磨村棚田保存会
 - ・ 球磨村棚田地域振興協議会
 - ・ 農事組合法人球米
 - ・ さんがうら運営委員会
 - ・ 山の食菜ならがわ
 - ・ 球磨村
- (R7. 4月時点)

活動に関連する他の施策

- ・ 中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 農家の高齢化によって、棚田等の農用地の維持管理や耕作の継続が困難になってきている。
- シカ、イノシシ等による農作物被害が村全域で深刻になっている。
- 中山間直払協定集落において、協定会計担当者の負担が増えている。

地域資源活用

- つなぐ棚田遺産認定の棚田や集落の景観が耕作放棄により劣化している。
- 村産の米、梨、栗などの付加価値が見いだせていない。地域や集落の有用資源が宝として活かされていない。
- 集落にお客様をお迎えしても、飲食のおもてなしができていない。

生活支援

- 収益性の確保等の見直しを図らなければ、現状の公益的な移動販売の継続が危ぶまれている。
- 買い物弱者や独居世帯を見守る現状の移動販売を継続するには、抜本的な施策的改善が求められる。

課題に対する対応方針

- 農業機械の共同利用の仕組みづくりとオペレーターの確保等について検討する。
- シカ、イノシシ被害を減らす罠捕獲スマート農業技術を開発する。
- 中山間直払協定集落と役場担当課の中間支援のあり方を検討する。

- 9つの棚田や集落をめぐるツアーなど、体験交流事業の実施。
- 地域PRと付加価値向上を図る地元産品の開発・販売。観光資源の見える化を図る地域資源台帳の作成。
- 出張農村レストランや縁側カフェ等によるおもてなしの実施。

- デジタル技術の活用を含めて、店頭販売や軽トラ朝市等幅広く、発展的継続の仕組みを検討する。
- 無人販売所の開設や野菜の集出荷システム開発を新たに加えて、高齢農家の生きがい創出を図る。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 耕作の継続を可能にする多様な形態でのアクションプランの策定と実践。
- 獣害対策強化による生産活動の継続と生活の維持。
- 集落協定の事務や集落プラン策定・実践の支援。

- 棚田や集落ツアー等の体験交流事業の展開と、それに伴う関係人口の拡大。
- 棚田米や村内産農産物のブランド化の推進。
- フェノロジーカレンダーの作成と地域振興への活用。

- 野菜の集出荷システムを構築し、移動販売や軽トラ市場等の取組みと併せて実践。
- 年金プラスαのソーシャルビジネス化を支援しながら更なる公益性の向上。

押しポイント 令和2年7月の豪雨災害で球磨川の氾濫や土砂崩れ等により本村の78集落すべてが被災しました。現在も復興途中にあり、人口減少や限界集落化により維持・存続が困難になっている一勝地地域の各集落に寄り添いながら住民の生きがいづくりを支援します。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・一勝地地域で農村RM0を創設する意義を共有できた。また、将来ビジョンと地域づくり計画の策定を通じ、農地保全・地域資源活用・生活支援の方向が定まった。

- ・地域づくり計画書に掲げた取組を遂行した。農用地保全・地域資源活用・生活支援の各部会ごとに課題解決のための実証を行い、その成果を中間報告書にまとめた。

- ・「山間集落での居住の継続」と「営農の条件不利性の克服」の具体的な支援を実践。無理のない持続的な活動と、体制の構築がなされた。

農用地保全

- ・住民とRM0構成員を対象とするアンケート調査で、農業と農用地の困りごとを把握。
- ⇒将来ビジョン及び計画書に、「次世代につながる棚田保全」の取組みを盛り込むことで、解決すべき課題を協議・共有できた。



- ・農用地保全体制づくりに向けた現地検討会を実施し、農用地保全プランを策定。
- ⇒現地検討会等を開催し、農用地保全・集落支援プランを策定できた。罨捕獲スマート技術を開発し、実証を重ね改良した。



- ・小型農業機械のオペレーターの確保と罨捕獲スマート技術の活用検討。
- ⇒高齢者の野菜生産に向けた支援を実証できた。スマート技術の活用により、獣害の捕獲効率が向上した。



地域資源活用

- ・構成員ワークショップにより、集落の宝となる資源と休耕地利活用の方策を検討。
- ⇒将来ビジョン及び計画書に、「皆が輝く地域の宝づくり」の取組みを盛り込むことで、解決すべき課題を協議・共有できた。



- ・棚田ツアー、集落ツアーといった体験交流事業の実施・支援。
- ⇒「棚田でハロウィーン」等のイベント開催で関係人口増に繋がった。フェノロジーカレンダーづくりを住民との協働により進めた。



- ・棚田ツアー、縁側カフェの実施による周知。交流人口増に向けた取組。
- ⇒棚田ツアーを3つの棚田で開催し魅力発信に繋がった。縁側カフェのおもてなしにより、地域の食を通じて地域内外と交流を図れた。



生活支援

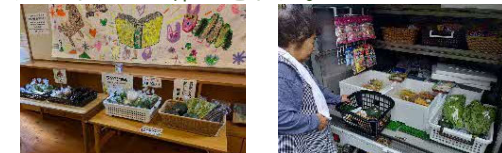
- ・住民アンケートにより、集落での暮らしの困りごとを把握し生きがい創生対策を検討。
- ⇒将来ビジョン及び計画書に、「お互い様の暮らしの場づくり」の取組みを盛り込むことで、解決すべき課題を協議・共有できた。



- ・高齢農家の生きがい創出のための無人販売所を1か所創設。
- ⇒集落の野菜等の集出荷・販売体制を構築した。無人販売所や移動販売等を通じ、生活環境の向上を住民参加で図れるよう進めた。



- ・移動販売と併せた野菜の集荷に関する実証活動を実施。
- ⇒農地保全で植えた野菜を集荷し、無人販売所や総菜にして移動販売で販売するというサイクルが確立された。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・高齢化や人手不足を踏まえ、農地保全継続に向けた無理の無い方法を検討した。
- ・「除草耕耘→野菜栽培→収穫→集荷→移動販売・無人販売→除草耕耘・・・」といったサイクル構築に向けたシステムを検討・構築した。

(農用地保全)

- 【小型農業機械の機械利用システムとオペレーターの確保】(3名)
 - ・耕耘機の貸し出しと併せたオペレーター派遣により、高齢者でも農地を有効活用することを可能とした。
- 【景観作物の作付け】(2つの棚田地域で実施)
 - ・耕耘した農地に花や野菜を作付することで、農地保全や景観形成を図った。
- 【スマート農業技術を活用した獣害対策】
 - ・罾に装置を取り付け、捕獲の都度メールが届くシステムを構築。狩猟者の負担軽減により罾数を増やし、捕獲数の増加に繋がった。

(地域資源活用)

- 【棚田ツアー等】(棚田3箇所を実施。他1か所は住民主体でコース策定)
 - ・ガイドとともに棚田や周辺地域を歩くツアーを開催。寺社仏閣・街並みなども含め、多岐にわたる魅力発信ができた。ガイドの育成にも取り組んだ。
 - ・また、棚田ツアーと併せ、家の縁側に特産品の梨や柿、漬物などを提供する縁側カフェを実施。誰もが食文化に触れる機会を設けることができた。
- 【無人販売所の開設】(2施設で実施)
 - ・地域の保育園や施設の一部を借りて、野菜などの無人販売を実施。施設関係者や地域住民による交流の場としても活用された。

(生活支援)

- 【移動販売】(12箇所の集落で計42回実施)
 - ・移動販売の実施により、買い物弱者への支援や見守り活動を実証した。
 - ・農地保全で作付けした野菜の集荷・買取りを行い、無人販売所で販売した。併せて、総菜や加工品として移動販売に繋げるといったサイクルを構築した。高齢者からは、「買取価格こそ安い、捨てたり無駄になるよりは良い」といった喜びの声が聞かれた。年金プラスαの高齢者生きがい創出を図ることができた。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・無理の無い農地保全の継続していく。
- ・安定的なサイクルの継続と、各項目の充実による利便性や収益性の向上を図る。

(農用地保全)

- ・播種や栽培を得意とする高齢者が多いため、耕うん、畝立といった支援が求められている。需要のある野菜を把握し、連携を深めることにより、収穫される品目が偏らない、多品目かつ長期間販売を可能としたい。
- ・スマート農業技術を活用した獣害対策では、装置の貸し出し規定を設けて使用料を徴収することにより、装置の維持管理費を捻出する。また、多くの狩猟者に貸し出しを行い、広範囲での捕獲を図り、農地保全へ繋げる。

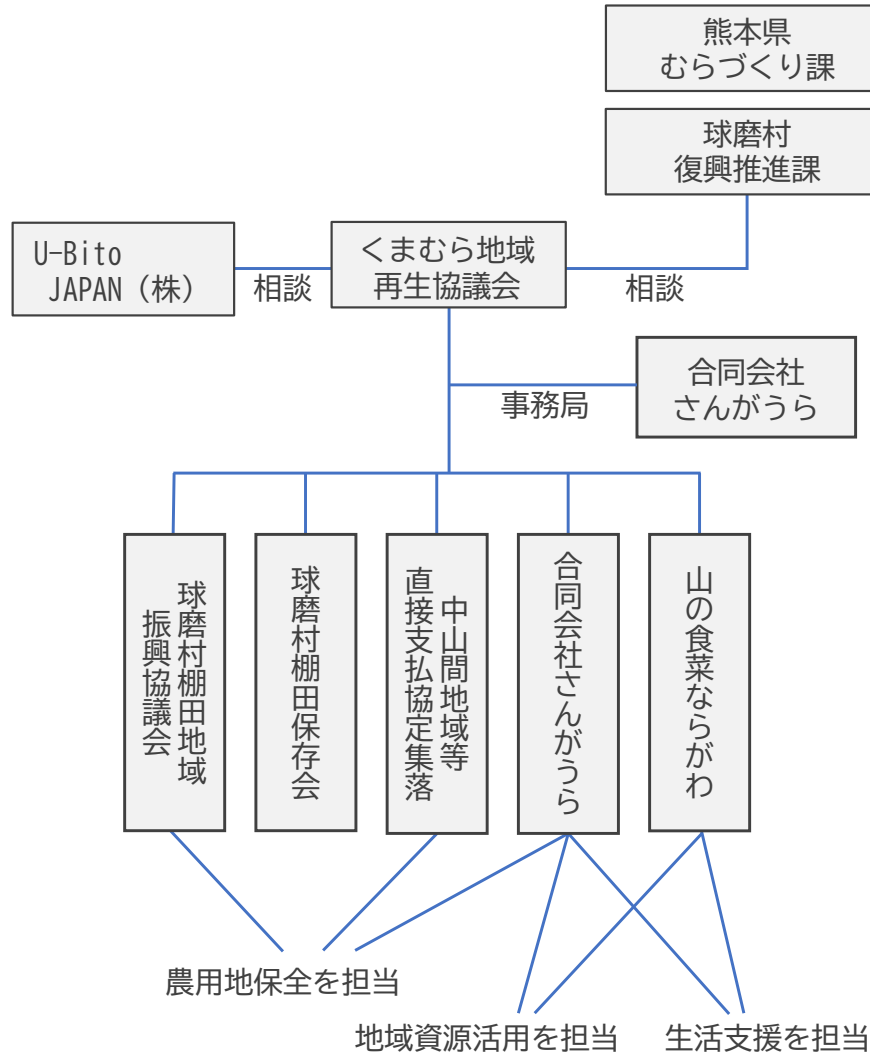
(地域資源活用)

- ・棚田ツアーに参加した方からは、大変高い評価を得ている。より魅力的な時期を見定め、新たなルートを開発し、より多くの関係人口を創出する。
- ・一方、縁側カフェでは、現在の内容でも十分といった意見が多かった。おもてなしの心が大事であるため、準備など無理の無い程度で継続したい。
- ・無人販売所は、棚貸し程度の狭い場所であったことから、品数が限られていた。また、お金の管理や品出しなど人手が必要な部分もあるため、店舗数を広げることができなかった。今後は、無人販売所のシステムを確立させ、店舗数や販売面積を広げていきたい。

(生活支援)

- ・移動販売に伴い集荷した野菜は、生野菜販売だけでは限界がある。このため乾燥野菜としても販売を行っていく。味噌汁に乾燥野菜を入れるだけで手軽に野菜摂取が可能となるよう、健康面でも支援したい。
- ・地元大学と共同で買い物支援システムの構築を行い、高鮮度の品物と充実した品揃えによって生活支援を継続したい。

4年目(令和8年度)以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

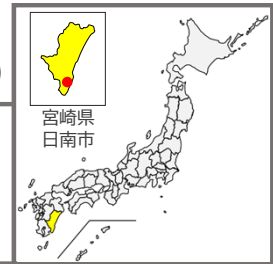
- ・球磨村からの指定管理料(合同会社さんがうら)を活用する。
- ・草払いや耕運機オペレーター、小型農業機械の派遣手数料、移動販売や無人販売所手数料など(20万円程度)
- ・その他、国・県補助事業の活用も検討していく。(球磨村や熊本県と相談しながら取り組む)

(活動拠点)

- ・田舎の体験交流館さんがうら(村所有)を活動拠点とする。
- ・農地については、旧一勝地村の中山間地域等直接支払協定集落を中心として、農地保全の活動を継続していく。

(事務局機能)

- ・令和8年度からは、合同会社さんがうら(村所有)が事務局機能を持つ。
- ・合同会社さんがうらが実施するイベントや活動が農村RMO事業の内容と合致する部分が多いため、協議会が共催といった形で活動を展開していく予定。



地区外の住民やファンを巻き込みながら、持続可能な農村保全と地域活性化に向けた取組を行う。
サステナビリティに関心の高い企業と連携を図り、収益活動や公益活動にも取り組んでいく。

#「デジ活」中山間地域登録、#坂元棚田、#共助、#ドローン活用、#ほ場マッピング

対象地域

(事務局名)
酒谷地区むらおこし推進協議会

(地域の範囲)
旧市町村（12集落）

(土地面積（R5.10月時点））
8,588ha

(農地面積（R5.10月時点））
120ha

(世帯数（R6.4月時点））
378戸

構成員

- ・坂元棚田保存会
- ・高齢者クラブ
- ・民生児童会
- ・酒谷むらおこし（株）
- ・酒谷小学校、PTA
- ・協議会会長、副会長、顧問

活動に関連する他の施策

- ・「デジ活」中山間地域
- ・中山間地域等直接支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 日本の棚田100選に選ばれた「坂元棚田」があるものの、農家の減少・後継者不足により、保全活動が危機的な状況であり、持続的な保全への仕組みづくりが必要。

地域資源活用

- 地区内の人口は減る一方で、地区内唯一の学校である酒谷小学校では小規模特認校制度を活用し、児童数が増加しており、児童に加え保護者等の関係人口が増加している状況。「魅力ある地域」として、既存の地域資源をいかにブラッシュアップできるかが課題。

生活支援

- 生活課題調査に基づく既存の解決サービスを地区内で周知し、介護保険のすき間に生じる課題（ゴミ捨て・移動・草刈り等）に対して、共助によりサポートできる体制の構築が課題。

課題に対する対応方針

- 移住希望者を対象とした新規就農者の確保や半農半Xで棚田での農業生産活動に興味がある人材の確保を進める。
- スマート農業等の新たな導入を検討し、鳥獣害防止対策において省力化を図る。

- 地域農業を魅力ある産業とするため、ブランディングや適正な価格設定等により販売力を強化し、農家の所得向上や担い手確保を図る。
- 地域コミュニティの拠点整備を検討し、関係人口との交流を促すとともに、新たな商品開発等を実施。

- 生活課題解決サービスの周知を図り、地区での生活を継続できる環境の整備に向け、農用地保全等と一体的に取り組む。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 新規就農者や農家の後継者確保に向けた仕組みづくりを行う。併せて、スマート農業等を活用し、農用地保全の省力化等にも取り組む。

- 農用地保全活動と併せた景観維持の体制整備を進める。
- 景観や地域の農産物を生かした交流人口の増加や所得向上を図るため、多世代の居場所となる新たな拠点整備等を検討。

- 集落の高齢化率が60%弱の現状であり、生活課題となる買い物や通院のための移動、ゴミ集積所までの運搬、民家の草刈り等、農用地保全等と連携した解決を検討。

押しポイント

住民が危機意識をもって、元気に！ 楽しく！ 地域づくり取り組んでいます！
地区内のみならず、外にも酒谷地区のファンを増やせるよう活動しています！



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・協議会メンバーでの検討や講演会等により地域住民への意識醸成を図り、ビジョンを策定。取組の中心メンバーを集め、次年度以降の具体的な取組方針を決定。

- ・策定したビジョンの実現に向けて、地域住民や関係機関と協力しながら、具体的な取組・実証を実施できた。

- ・R8以降も見据えた活動に絞り、収益活動・公益活動の2種に分類した関係機関との協議を継続しながら、本事業の実証活動を取りまとめた。

農用地保全

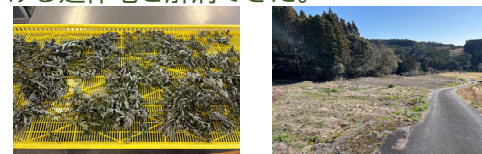
- ・地域の若手農家や集落協定で座談会を行い、課題の洗い出しや解決策の検討、ドローンでのほ場マッピングを実施。
- ⇒交流人口を担い手として呼び込む実証の検討や鳥獣害対策の省力化の取組を開始。



- ・関係人口の獲得のため農業体験を行う「やまびこ棚田」の実証。リモートモニタリング等の設置や鳥獣害対策に向けた勉強会の実施。
- ⇒スマート農業の実証を通じ、新たな関係人口を獲得できた。



- ・「やまびこ棚田」の実証と併せ、長年、休耕地となっていた田畑を開墾。景観造成と作物栽培を実施。
- ⇒ドローン空撮などを活用し、坂元棚田における遊休地を解消できた。



地域資源活用

- ・地区内で有効活用できる地域資源の調査や農家・道の駅等へのヒアリングを実施。
- ⇒多世代交流の拠点施設の整備に向け、他施策活用等を検討し、地域内外の住民協働で地域資源活用に向けた取組を開始。



- ・道の駅酒谷への出荷量確保のための調査や、地域交流拠点の実証運営。
- ⇒調査の結果、新商品の開発の検討を開始。また、新たな地域交流拠点の実証に取り組み、多世代交流の活性化が図られた。



- ・道の駅酒谷OPNE以降初となる朝市を毎月実施。地域名産品も復活。交流拠点「kibaco」では定期イベント等を開催。
- ⇒生産者の意識醸成と所得向上を図り、交流拠点では六次化の取組が進んだ。

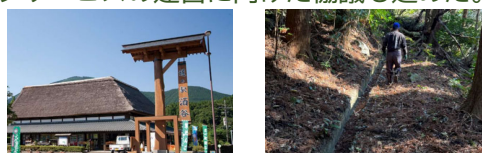


生活支援

- ・生活課題を調査し、解決サービスのロゴを作成し周知を図った。
- ・地域内の人材バンクシステム構築の準備。
- ⇒共助の体制づくりに繋がった。



- ・道の駅における簡易郵便局の再開検討や、住民の農作業等参画に向けた仕組みの検討。
- ⇒簡易郵便局の再開に向けて、地域住民と協議を行い、手続等の確認ができた。人材バンクサービスの運営に向けた協議も進めた。



- ・簡易郵便局の再開に向けた協議や事務手続を進め、生活支援サービスの実証を継続。
- ⇒簡易郵便局の再開に向けた取組を次年度以降に繋げた。その他、生活支援サービスを普及できた。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・初年度が11月下旬からのスタートとなったが、地域住民や関係機関の協力もあり、合意形成に向けた協議や事業活動をスケジュールに沿って進行することができた。

(農用地保全)

【地域として守る農地】

- ・農地の課題は、高齢化や後継者不在・環境整備など圃場毎に異なり、本事業で着手する領域にも限界があることから、個人農家が抱える課題を調査することは行わず、逆に「地域として守っていききたい」ものの調査を実施。その結果を踏まえ、全国棚田100選にも選ばれている坂元棚田から着手する方向性を確認。また、スマート農業や関係人口創出の取組、休耕地を活用した作物の栽培を実施。

【生産者数が減っても生産量を減らさない】

- ・道の駅酒谷への出荷者で離農する生産者を承継するスキームを策定。

(地域資源活用)

【多世代コミュニティ】

- ・地区内人口だけでなく、小学校の児童数も減少していることから、地域全体が一体となり老若男女が交流できるコミュニティ拠点として旧児童館を活用。小学校保護者や地域住民等とコミュニティ拠点の理想像を協議しながら、取組を推進。

【地域名産品の復活と六次化】

- ・生産者の高齢化、離農によって失われた「わさび」の生産について、「わさび田復活プロジェクト」を立ち上げ。関係者との協議を経て生産者を選任し、林道の草刈りから圃場管理、コンテナ成育、栽培を行った。

(生活支援)

【生活の「すきま」課題の解決サービス】

- ・単身高齢者へ聞き取りを行った。集落単位での課題解決ではなく、個人の困り事を近所の住民が支援する共助ベースでのサービス設計と実証を実施。

【簡易郵便局の再開】

- ・数年前から閉鎖していた深瀬局について、周辺住民から再開を要望する声があったため、関係機関や地区住民と協議を何度も重ねたうえで、再開に向けた申請を行った。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・遊休地の開墾、作物栽培、名産品の圃場整備、地域コミュニティ、年間10回以上のイベント、主に後期高齢者を対象とした生活支援サービス等々、地域内外のファンを巻き込んだ協働・協業に取り組んでいけるかが課題。

(農用地保全)

【地域として守る農地】

- ・道の駅酒谷のヒット商品である「草だんご」の原料となる「よもぎ」の収量がここ数年足りていない状況。このため、坂元棚田の遊休地を活用し、「よもぎ」の栽培を開始。今後は「よもぎ」の6次化にも取り組み、収益を生む活動として継続していく。

【生産者数が減っても生産量を減らさない】

- ・道の駅酒谷と地元企業が提携し、後継者不在の農地を承継する取組をR8以降に実施予定。

(地域資源活用)

【多世代コミュニティ】

- ・二か月に一回の定期イベント、認知症カフェ、移住者交流イベント、地域住民と児童が交流するイベントなどに取り組む。小学校児童数は、R4年に3人だったが、R7年には17人にまで大幅に増加。住民が減る中でも交流人口を創出し、新たな地域の魅力を生み出していきたい。

【地域名産品の復活と六次化】

- ・「わさび田復活プロジェクト」は今春から収穫が始まるため、採算ベースでの本格的に収益化できるよう継続して検討していく。また、交流拠点で、わさび・よもぎ等の6次化に向けた加工場の機能も備えていく。

(生活支援)

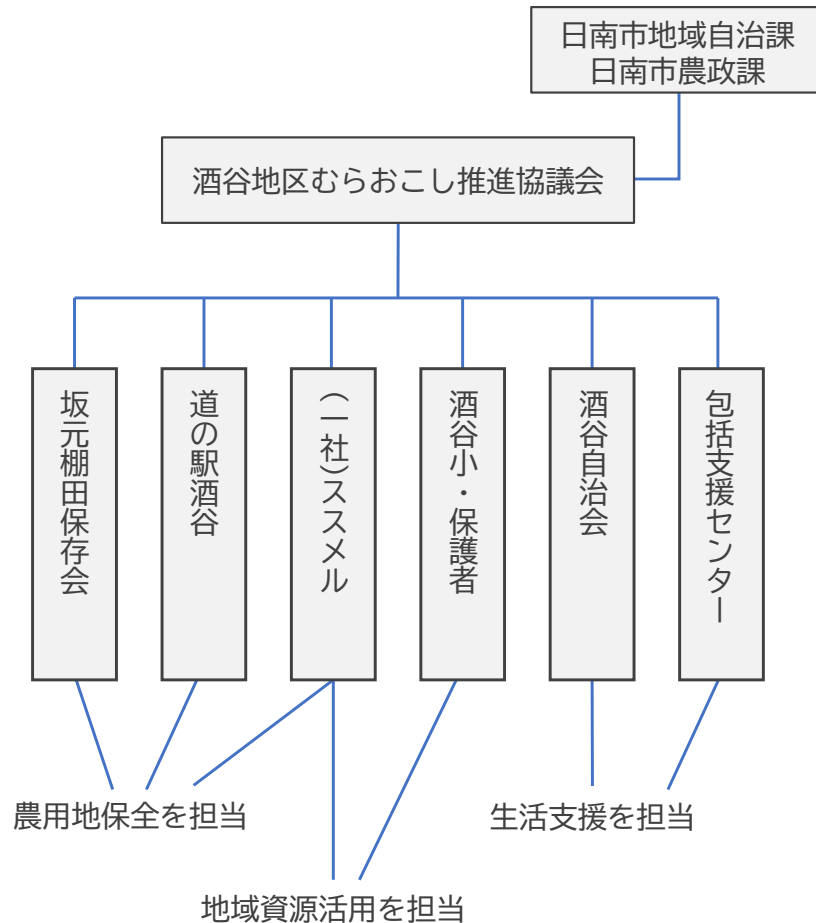
【生活の「すきま」課題の解決サービス】

- ・買い物に行けない後期高齢者を近所の住民が送迎を行う「互助輸送」による買い物支援、ごみ集積場までのごみ運搬ができない後期高齢者の見守りを兼ねたコミュニティ型のごみ捨て支援、自宅の敷地内を草刈りできなくなった高齢者の草刈り支援の3つのサービスを、協議会の活動として継続する。

【簡易郵便局の再開】

- ・日本郵便の許諾を得るため、引き続き地域の利便性向上のために邁進していく。

4年目（令和8年度）以降の組織体制図



協議会の運営面

(活動資金)

【公益活動】

- ・酒谷地区むらおこし推進協議会では毎年、日南市から地域づくり交付金として120万円ほどの収入財源がある。地域住民の困り事を支える活動や地域の魅力を発信するための交付金として活用していく。

【収益活動】

- ・本事業のR5～R7に売上が計上されるような活動は行っておらず、R8から収穫した作物の売上を見込んでいる。活動資金は、本事業期間中に準備した各事業体の経営努力による。なお、生産者の激減や集落協定の広域化など地域住民から自発的に取り組む姿勢が見られた場合は、農水省が所轄する各種制度も活用していく。

(活動拠点)

【公益活動】

- ・酒谷地区むらおこし推進協議会の事務局は引き続き日南市酒谷支所内に設置。主に生活支援サービスや地区行事の活動拠点とする。

【収益活動】

- ・農業生産は、酒谷地区内でよもぎ・わさび・米・ねぎ・いちじくなどの生産を継続し、道の駅酒谷へ出荷する。
- ・6次化の加工場としては交流拠点「kibaco」を予定。

(事務局機能)

【公益活動】

- ・日南市酒谷支所の支所長を中心に、従来の本組織の活動(景観づくり・防犯パトロール・地区伝統行事等)の事務局業務を担う。また、生活支援サービスなどの新たに始まった取り組みは支所長だけでなく、自治会や包括支援センターと情報共有するなど連携を図る。

【収益活動】

- ・生産者とのやり取りが日頃から行われている、道の駅酒谷が事務局機能を持つことを想定している。今後、新たなプロジェクトに取り組む場合は、内容によっては事務局機能を(一社)ススメルが担うなど、臨機応変に配置していく。

農村RMOモデル形成支援 始良市地区 北山校区コミュニティ協議会（鹿児島県始良市）



荒廃農地・遊休農地の有効活用により、地域資源の新たな活用方法を見出す。また、地域内外の人材活用や、高齢者が活躍できる体制を整えることで、地域の活性化や生きがいをづくりを目指す。

#遊休農地対策、#新規農産物導入、#鳥獣害対策、#特産品開発、#生きがいをづくり、#遊休施設活用

対象地域

- (事務局名)
始良市農政課
- (地域の範囲)
小学校区（2集落）
- (土地面積（R5.12月時点））
3,314.98ha
- (農地面積（R5.12月時点））
143.58ha
- (世帯数（R5.12月時点））
191戸

構成員

- ・北山校区コミュニティ協議会
- ・始良市
- ・農業（生産）代表
- ・民生委員・自治会長連
- ・北山上・中甕・北山下・木津志集落協定
- ・北山上・中甕・北山下・木津志女性部
- ・その他代表が構成員として認めたもの

活動に関連する他の施策

- ・中山間地域等直接支払交付金
- ・多面的機能支払交付金

取組内容

現状と課題

農用地保全

- 人口減少・高齢化が進み、荒廃農地・遊休農地の増加が目立ってきている。
- 稲作など重労働の仕事は、リタイアが加速しており、作物管理の簡素化や軽作業化に向けた転作が求められている。

地域資源活用

- 生きがいをづくりの一環として、6次産業化に取り組みたいが、高齢化により人手不足の状況。
- 新たな商品開発に向けて、イメージの定着や住民の意識改革が必要。
- 地域の女性が活躍できるネットワークが求められている。

生活支援

- 少子高齢化進行により、地域内で老々介護が進行している。
- 高齢者の生きがいをづくりや、小さな交流拠点での活動を増やす必要がある。
- 地域が広範囲に及ぶため、集落ごとのコミュニティづくりが必要。

課題に対する対応方針

- 地域外の出身者や居住者に参加してもらい、農地の保全に努める。
- 先進地視察に基づき、地域ビジョンの策定及び作物の選定を行う。
- 法人化の検討を進め、地域外の若者や参加希望者を協力隊として協働活動を行う。

- 女性部を立ち上げ、特産品開発を目指しつつ、定年後の余暇活動としても取り組めるようにする。
- 主として60代～80代に活躍してもらえるよう、交流を深めながら地域の活性・協力を強固にする。
- 活動を生きがいをづくりにも繋げる。

- 独居高齢者が孤立・生活難民にならないよう、空き店舗を活用し、配食サービスや見守り活動などを行える組織づくりが必要。
- ランチ会にあわせて送迎サービスや見守り活動を行える組織づくりを目指す。

目指す方向性(将来ビジョンより)

- 働く場所作り。
 - ・農業法人の設立。
 - ・新規就農者の呼び込み。
- 高齢者が継続可能な作業の確立。
 - ・荒廃農地、遊休農地の調査。
 - ・軽作業作物の栽培～販売。

- 女性が活躍できる場を作る。
 - ・新たな特産品開発。
 - ・女性部の立ち上げ。
- 地域交流の場を作る。
 - ・月1回のランチ会の開催。
 - ・イベントでの試食会。

- 地域交流の場、見守り活動の場を作る。
 - ・北山茶屋、子供食堂等。
- 住みやすい地域づくり(子育て世代・高齢者)。
 - ・見守り学童制度の運用見直し、買い物や送迎支援等。

押しポイント 当地域では稲作や林産物等の生産を軸に、校区の恵まれた自然を大切にしながら、地域イベントの実施や農産物の生産・販売を行っています。すべての世代の住民が明るく楽しく生活できるよう、地域の組織と連携強化を図りながら、農地保全及び特産品の開発、コミュニティづくりに取り組んでいきます。



1年目（令和5年度）

2年目（令和6年度）

3年目（令和7年度）

取組の総括

- ・地域住民を含めた研修会やワークショップ、アンケート調査等によるビジョン策定を通じて、地域分析・現状の課題などの洗い出しができ、今後の活動の方針が決定。

- ・活動内容が地域住民に広く浸透しているように感じた。
- ・集落営農の立ち上げに向け、具体的な方向性を決定できた。

- ・地域住民が主体となって活動に取り組むことができた。問題点や課題点が生じた際も、県のむらづくりサポーター派遣員を活用しながら対応できた。

農用地保全

- ・遊休農地の解消及び転作作物の選定として、ヒサカキの栽培・販売活動を実施。
 - ・法人設立に向けて話し合い活動等を実施。
- ⇒植付作業や法人化へ向けた話し合いにより、今後の活動への道筋や課題が見えてきた。



- ・転作作物の選定。
 - ・鳥獣害に対する干涉帯や柵等の設置。
 - ・荒廃農地等の土壤調査の実施及び整地。
- ⇒荒廃農地の整備や鳥獣被害対策等を実施し、転作作物の農地拡大を行うことができた。



- ・ヒサカキの移植や新たな定植を実施。
 - ・販路拡大に向けた取組の実施。
- ⇒転作作物の農地拡大に伴い、地域内における農用地保全の取組が進んだ。

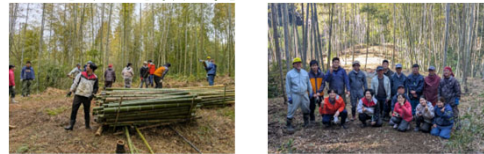


地域資源活用

- ・ヒサカキの栽培・販売活動を実施。新たな地域の資源として検討。
- ⇒地域住民を募って活動を実施したことで、結束が固まり、販売へ向けた意欲が向上。



- ・新たな農産物を活用した加工品や特産品の試食会・品評会の開催。
- ⇒メンマ作りの講習会開催や大学と連携した薬膳レシピの開発を実施し、商品開発に向けた地域の意欲が向上した。



- ・ヒサカキの栽培・販売活動を実証。
- ⇒「出荷の際は束（約80g）にしてほしい」との要望が出るなど、販売へ向けた住民の意欲が高まった。

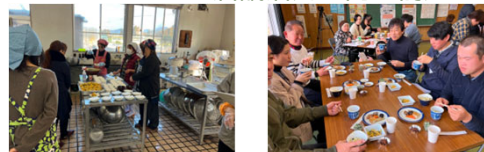


生活支援

- ・地域住民を含めた研修会やワークショップを開催。北山地区の住民へアンケートを実施し、地域内の課題を整理。
- ⇒農村RMO事業を地域住民に周知でき、協力体制づくりが前進した。



- ・空き店舗を活用し、地元食材を活用したランチ会の開催。
- ⇒地元住民を招き、地元食材を使用したランチ会を実施。住民交流の場として提供することができ、空き店舗活用に向け前進した。



- ・各種イベントと、地元食材を活用したランチ会をコラボ開催。
- ⇒イベントと絡めたランチ会の実施により、空き店舗活用に向けた方向性が整理された。



モデル事業3年間の取組内容の紹介

(全体的な観点から)

- ・全2回のワークショップを通じ、R6. 1月に将来ビジョン完成。住民に周知。
- ・地元食材の有効活用に向けたランチ会の開催を重ね、婦人部の生きがいづくりに繋げた。また、R5. 4月から実証に着手。地元特産品としてヒサカキを定植。

(農用地保全)

【農地の保全】

- ・農地の保全について、地域計画の話し合い活動と併せて検討。中山間地域等直接支払交付金等の制度も活用しながら、地域の農地の保全にあたった。
- ・地域計画の話し合い活動の場では、活発な意見が出され、農村RMO形成推進事業を始める前と比べて地域の一体感が深まった。

【耕作放棄地の活用(植栽)】

- ・地域住民でヒサカキを定植。その後の草払い等の維持管理も皆で協力して作業した。

(地域資源活用)

【薬膳を使ったレシピの開発】

- ・薬膳を活用したレシピを、鹿児島大学と鹿児島女子短大が共同開発した。また、学生から「北山地区についてSNS発信してはどうか」との提案があったため、今後検討を進めていきたい。

【加工用品メンマの作成】

- ・R6年度にメンマ作りの講習会を行い、R7年度で作成を試みたが、筍が裏作で不作だったため、R8年度に再度取り組む。

(生活支援)

【月1回のランチ会開催や送迎サービスなどの組織づくりに向けての検討】

- ・ワークショップの結果を踏まえ、地元食材を活用したランチ会の開催を実証した。ランチ会では婦人部が活躍し、各種イベントに絡めて開催させることができた。
- ・ランチ会開催時にリースした車で送迎サービスを実施した。

今後の展開方向・課題

(全体的な観点から)

- ・引き続きランチ会の開催を重ね、婦人部の生きがいづくりを継続していく。
- ・関係人口増を見据え、民間企業も含めて交流機会の推進する。
- ・組織の農業法人化について、引き続き検討していく。

(農用地保全)

- ・地域計画の話し合い活動と併せ、中山間地域等直接支払交付金等の制度も活用しながら、地域の農地の保全を行う。
- ・ヒサカキの栽培は、県の普及員や市の農政コーディネーター等を活用する。草払いなどの維持管理等については地域住民で協力し合う。
- ・ヒサカキ及び日向トウキも、今後、全国に販路先を確保できるよう調査・検討していく。

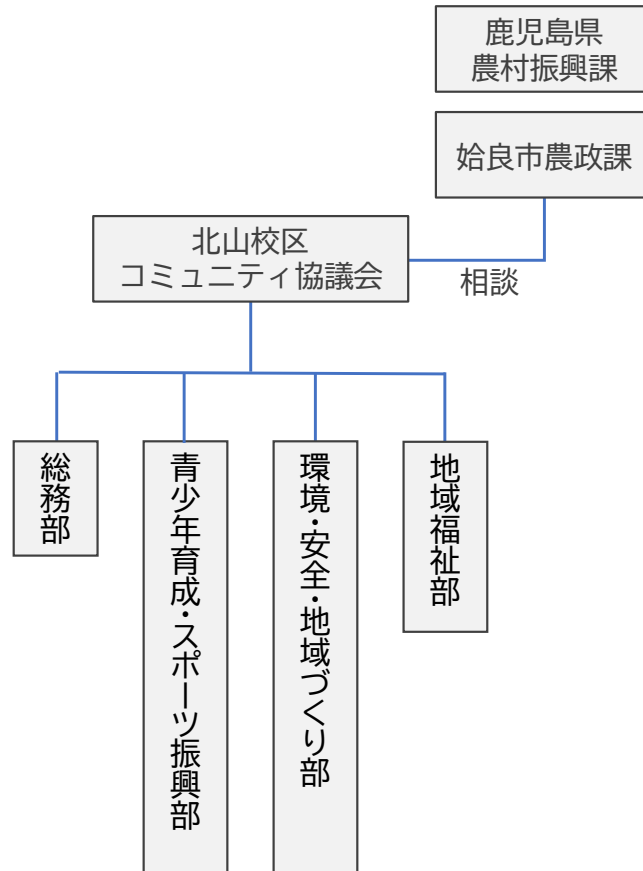
(地域資源活用)

- ・学生から「北山地区についてSNS発信してはどうか」との提案があったため、調査・検討のうえ実現していきたい。
- ・ビン詰めの黄金筍は、フタが開けづらいというご意見をいただいたり、ビン詰めの作業の中で気泡を取る作業に手間がかかったりしているため、今後は真空パック詰めで対応できないか調査・検討する。
- ・メンマ作りに引き続き取り組む。

(生活支援)

- ・月1回ランチ会が開催できるように、引き続き婦人部を中心に取り組み「北山茶屋」の復活を目指す。
- ・ランチ会にあわせた送迎サービスや見守り活動などの組織づくりについても検討を進める。

4年目（令和8年度）以降の組織体制図



※ 組織全体で各支援に取り組んでいる

協議会の運営面

(活動資金)

- ・主食用米の販売収益、タケノコの水煮販売の収益、構成員からの負担金、ヒサカキの販売収益などを原資に運営をしていく。

項目	販売方法	年間予想収益金額
タケノコ水煮	瓶詰めし、ふるさと納税返礼品 近くの道の駅で販売	200,000円
ヒサカキ作り	ヒサカキ合同会社へ販売	200,000円
タケノコメンマ	地域販売及び取引会社	50,000円

※主食用米の販売収益及び負担金の額については、今後構成員が決まり次第調整する。

- ・これまでの事業を基本としつつ、集落営農法人の設立に向けて検討するなど、県及び市と相談しながら進めたい。

(活動拠点)

- ・これまで通り、北山校区コミュニティ協議会の活動拠点は、始良生活改善センター（市の施設を使用貸借）とする。
- ・現在、近隣で土地建物の取得を検討しているため、令和8年度においても引き続き調査していく。土地建物取得及び法人の設立ができれば、拠点を移していきたい。

(事務局機能)

- ・地域住民の協力は得られているものの、構成員に若い世代がないため、今後の重点課題として検討していく。また、引き続き県及び市の支援を活用しながら推進していきたい。特に、補助金や交付金等の情報提供や資金面の支援をお願いしたい。
- ・市外で北山地区の取組や活動を応援してくれる企業を探し、企業版ふるさと納税の活用ができないか、調査・検討していきたい。